

1920年代日本の関税政策

—— 保護関税とその消費税的側面 ——

池 上 岳 彦

はじめに

I 第一次大戦期の貿易と関税

II 臨時財政経済調査会の「関税率ノ一般改正ニ関スル根本方策」

1. 臨時財政経済調査会における審議
2. 諸団体の関税改革要求
3. 「関税率ノ一般改正ニ関スル根本方策」
4. 関税率改定作業の進展

III 1926年関税改革

1. 第51議会における論戦
2. 改革の結果とその評価

むすび

は じ め に

1920年代の日本における租税政策を研究する一環として関税政策の検討を行うこと、これが本稿の課題である。ただし、関税が租税の一種だとしても、それは外国からの輸入品に対して課されている点で他の租税とは相当異質な面を有する、すなわち財政関税と保護関税という二面性をもつことも事実である。したがって、関税政策を租税政策の一環とみなすことができるかどうかということ自体も大きな問題となる。

実際、1920年代においても国税・地方税を通じた税制整理と関税率の全般的改定とは別個の作業と考えられており、両者について大規模な改革が行われた1926年の第51議会では浜口雄幸大蔵大臣がつぎのように述べている。

「政府の今後行ひました所の税制の整理は、是は内国税に限っての整理であります、関税改革の事柄は是は税制整理の範囲外であります、吾々は初から之を税制整理の一部とは見て居りませぬ」¹⁾

これは関税政策を国民の租税負担の調整という問題から切り離そうという態度表明だといえる。そこで、関税政策を検討する場合には、その主軸とみなされていた保護関税の面に焦点をあてることが当然必要になる。

しかし、関税が国民の負担する消費税であることもまた否定できるものではない。第一次大戦期以後の日本が保護関税を強化したという場合にも、それが物価上昇の形で消費者の負担を増大させるという危険性が関税政策を制約したかどうか問題となる。とくに税制整理において「社会政策」が声高に叫ばれていたことを考えれば、やはり保護関税とその消費税的側面との関係が問われなければならない。

このような問題意識のもとに、本稿ではまず第一次大戦期以後の貿易の状況及びそのなかで応急的に実施された関税改革について整理する。つぎに、資本

1) 第51議会衆議院本会議（1926年1月23日）における浜口雄幸（大蔵大臣）の発言（『大日本帝国議会誌』第16巻、1930年8月、513頁）。

家団体・農業者団体等の関税改革要求運動のなかでどのような政策方針が形成されていったかを、臨時財政経済調査会における「関税率ノ一般改正ニ関スル根本方策」の作成をめぐる動きを検討する、という形で明らかにする。そして最後に1926年関税改革について、第51議会における論戦を再現しつつ保護関税及び消費税としての評価を行い、あわせて関税政策と当時の政党政治との関わりにふれることにしたい。

I 第一次大戦期の貿易と関税

第一次大戦が日本資本主義に与えた影響として、交戦諸国からの軍需品の注文による軍需生産の増大という直接的影響のほかに、欧米からアジア等へ供給されていた綿製品・金属製品・雑貨等が日本から供給されるようになったこと、ヨーロッパの兵器廠となったアメリカ経済の繁栄に伴う生糸輸入の急増に支えられて日本の絹業が発展したこと、ヨーロッパ（とくにドイツ）からの染料・薬品等の輸入が杜絶し、その価格の暴騰とともに日本国内でそれらの製造業が急速に勃興したこと、世界的な船腹不足によって造船業及び海運業が空前の好況を呈したこと、絹・綿業及び重化学工業の発展に伴ってその動力としての電力業及び石炭業の発展がみられたこと、ただし、鉄鋼業の生産力が十分発達しなかったことが全体として産業の発展を制約したこと等は既によく知られている²⁾。

そこで関税の問題をとりあげるにさきだち、貿易の状況について簡単に整理しておきたい。

第一次大戦期における日本資本主義の発展を貿易の面からみると、それは第1表に示したように輸出の急増として現れた。

2) 山崎広明・柴垣和夫・林健久『講座帝国主義の研究 6 日本資本主義』（青木書店、1973年6月）、29—62頁（山崎広明執筆分）、橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』（東京大学出版会、1984年7月）第1章等を参照せよ。

第1表 輸出入額の推移 (1913~22年) (単位: 千円)

年	輸出総額	輸入総額	貿易収支 (△印入超)	〔輸 出 内 訳〕			
				食 料 品	原 料 品	原 料 用 製 品	生 糸
1913	632,460	729,432	△ 96,971	62,142 (9.8)	51,340 (8.1)	328,084 (51.9)	188,476
1914	591,101	595,736	△ 4,634	63,522 (10.7)	45,492 (7.7)	306,360 (51.8)	161,249
1915	708,307	532,450	175,857	80,117 (11.3)	45,423 (6.4)	323,401 (45.7)	151,774
1916	1,127,468	756,428	371,040	104,556 (9.3)	59,014 (5.2)	540,924 (48.0)	266,693
1917	1,603,005	1,035,811	567,194	172,187 (10.7)	81,484 (5.1)	725,577 (45.3)	351,904
1918	1,962,101	1,668,144	293,957	210,160 (10.7)	101,822 (5.2)	757,263 (38.6)	369,036
1919	2,098,873	2,173,460	△ 74,587	149,662 (7.1)	109,270 (5.2)	906,131 (43.2)	623,617
1920	1,948,395	2,336,175	△ 387,780	142,281 (7.3)	140,105 (7.2)	678,571 (34.8)	382,222
1921	1,252,838	1,614,155	△ 361,317	79,682 (6.4)	79,409 (6.3)	550,727 (44.0)	416,893
1922	1,637,452	1,890,308	△ 252,856	104,396 (6.4)	84,736 (5.2)	842,431 (51.4)	668,860

年	〔輸 出 内 訳〕						
	(原料用製品)		全製品	綿織物	絹織物	汽 船	雑 品
	綿 糸	銅					
1913	70,998	28,605	184,914 (29.2)	33,611	39,347	1,669	5,979 (0.9)
1914	78,555	28,468	167,890 (28.4)	34,841	34,023	711	7,837 (1.3)
1915	66,211	46,163	242,867 (34.3)	38,511	43,219	399	16,499 (2.3)
1916	77,592	69,910	380,723 (33.8)	60,051	50,632	17,179	42,251 (3.7)
1917	108,139	96,289	588,155 (36.7)	127,458	62,858	97,679	35,602 (2.2)
1918	158,300	50,814	853,825 (43.5)	237,913	117,533	80,061	39,031 (2.0)
1919	114,232	25,890	901,424 (42.9)	280,311	162,476	3,367	32,386 (1.5)
1920	152,394	12,721	962,934 (49.4)	335,266	158,416	15,592	24,504 (1.3)
1921	80,568	8,252	524,175 (41.8)	204,673	89,936	3,138	18,845 (1.5)
1922	114,723	1,542	581,955 (35.5)	221,952	117,929	1,047	23,933 (1.5)

(第1表のつづき)

年	〔輸 入 内 訳〕							
	食料品	米及粳	小 麦	砂 糖	原料品	棉 花 (実綿及繰綿)	羊 毛	油かす
1913	120,582 (16.5)	48,472	12,351	36,752	353,542 (48.5)	233,599	16,993	39,249
1914	78,740 (13.2)	24,824	8,489	21,679	328,741 (55.2)	218,975	14,784	34,801
1915	38,141 (7.2)	4,886	1,639	14,805	339,836 (63.8)	217,316	30,584	36,107
1916	31,447 (4.2)	3,088	1,356	12,978	431,904 (57.1)	276,089	33,507	37,547
1917	36,845 (3.6)	6,513	666	11,697	564,610 (54.5)	330,976	52,112	55,968
1918	175,507 (10.5)	89,756	9,941	33,525	855,138 (51.3)	515,559	60,146	92,255
1919	351,323 (16.2)	162,071	38,530	58,184	1,093,754 (50.3)	667,867	61,304	135,189
1920	222,404 (9.5)	18,059	28,505	60,212	1,260,106 (53.9)	721,437	121,629	150,905
1921	208,329 (12.9)	28,813	31,551	69,815	757,020 (46.9)	438,173	32,203	94,311
1922	290,236 (15.4)	61,276	58,901	63,944	828,048 (43.8)	427,841	55,367	98,522

年	〔輸 入 内 訳〕							
	(原料品) 木 材	原料用 製品	鉄 類	毛 糸	全製品	毛織物	機械類	雑 品
1913	2,618	126,927 (17.4)	56,764	10,087	124,029 (17.0)	12,445	36,762	4,351 (0.6)
1914	1,491	96,253 (16.2)	39,934	4,140	87,249 (14.7)	10,225	24,942	4,753 (0.8)
1915	1,368	98,377 (18.5)	34,420	399	51,473 (9.7)	3,623	9,064	4,623 (0.9)
1916	2,397	201,561 (26.7)	89,738	1,450	85,001 (11.2)	5,181	16,271	6,514 (0.9)
1917	4,944	322,507 (31.1)	207,240	769	103,705 (10.0)	6,219	29,838	8,144 (0.8)
1918	12,272	457,643 (27.4)	300,718	241	169,374 (10.2)	11,486	58,498	10,482 (0.6)
1919	10,890	451,387 (20.8)	234,900	669	261,161 (12.0)	12,301	89,222	15,835 (0.7)
1920	23,460	509,067 (21.8)	264,326	7,671	328,400 (14.1)	31,270	110,571	16,198 (0.7)
1921	43,477	324,058 (20.1)	147,598	15,173	311,469 (19.3)	31,084	119,882	13,279 (0.8)
1922	84,821	390,572 (20.7)	158,008	48,471	365,379 (19.3)	49,954	114,371	16,073 (0.9)

注：1) () 内は輸出額または輸入額における構成比(%)。

資料：『日本貿易精覧』（東洋経済新報社，1935年11月）。

1913年から18年にかけて輸出額が約6億円から約20億円へと急増するなかで、輸出に占める全製品の割合が30%から40%台に高まったが、そのなかでもとくに急増を示したのは綿織物（1913年33,611千円→18年237,913千円）と汽船（1913年1,669千円→18年80,061千円）である。汽船の場合は大戦に伴う船腹不足による一時的な増加であり、1917～18年をピークに急減することになるが、綿織物は17年以降綿糸の輸出額を越えるようになり、輸出総額に占める割合も5%から10%台へ上昇した。絹織物（1913年39,347千円→18年117,533千円）の輸出増大は綿織物ほどではない。その他、表に掲げた以外で輸出が著増した全製品としてはメリヤス製品（下着・手袋・靴下の合計で1913年10,862千円→18年32,298千円）・マッチ（1913年11,865千円→18年27,743千円）・陶磁器（1913年6,637千円→18年19,958千円）等があるが、いずれも輸出に占める割合は1～2%にすぎない。また、原料用製品が輸出に占める割合は1915年に50%を割り込み、生糸（1913年188,476千円→18年369,036千円）も輸出品における比重を20%程度まで落としたが、それが最大の輸出品である点には変わりなかった。綿糸（1913年70,998千円→18年158,300千円）は綿織物輸出へのシフトに伴って比重を下げたが、綿糸・綿織物合計輸出額は輸出の20%近くを占めていた。銅は17年まで急増して輸出の6%を占めたが、それ以降急減し、1920年代には輸入超過となった。その他、詳しくは表に示さなかったが、原料品では石炭（1913年23,629千円→18年32,009千円）、食料品では精糖（1913年15,831千円→18年23,252千円）・緑茶（1913年9,510千円→18年20,377千円）等の増加が著しい。

ここで、輸出額の増加を数量と価格とに分けて考えてみたい。東洋経済新報社が編纂した『日本貿易精覧』は、数量を把握しえた主要貿易品をとりだして貿易指数を数量・単価及び金額に分けて算出している（第2表及び第3表）³⁾。

3) ここでとりあげられた貿易品の合計輸出入額が輸出入総額に占める割合は1873年87%、1903年88%、1933年84%と記されており（『日本貿易精覧』、東洋経済新報社、1935年11月、47～48頁）、1910～20年代についても日本の貿易の8割以上をカバーしていると考えられるので、これによって貿易の大勢を把握することが許されると筆者は判断する。

第2表 輸出品の数量・単価・金額指数 (1913~22年)

(1913年=100)

(1913年—1922年)															
年	食 料 品 (粗 生 品)			食 料 品 (製 造 品)			原 料 品			原料用製品			生 糸		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
1913	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1914	108.5	95.9	104.1	96.2	100.4	96.7	92.6	98.0	90.8	98.6	94.4	93.1	84.4	101.4	85.6
1915	149.7	94.5	141.4	108.1	99.5	107.6	99.8	110.7	110.5	103.2	85.7	88.4	88.1	91.8	80.9
1916	168.2	115.0	193.2	131.5	102.7	135.1	108.8	147.1	160.1	115.6	120.3	138.9	107.8	131.7	142.0
1917	197.0	150.6	296.6	197.0	113.2	223.3	119.7	190.4	227.8	124.4	158.5	197.1	125.7	148.9	187.2
1918	184.4	205.1	378.3	182.6	134.8	246.3	80.0	209.0	167.3	118.5	193.8	229.5	119.7	164.0	196.3
1919	112.5	226.6	254.9	108.4	175.9	190.9	58.4	236.1	137.9	111.5	260.5	290.4	142.0	233.7	331.9
1920	74.8	226.2	169.1	106.0	198.8	211.0	47.4	271.5	128.8	85.6	257.9	220.6	86.6	234.8	203.3
1921	62.7	179.3	112.5	72.4	180.9	131.0	48.9	178.2	87.2	103.3	180.5	186.3	130.1	170.5	221.8
1922	62.8	216.5	135.9	97.1	171.5	166.6	38.9	173.2	67.3	135.9	212.0	288.0	169.9	209.4	355.8
年	(原料用製品)			全 製 品			綿 織 物			絹及人絹織物			総 指 数		
	綿 糸														
	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
1913	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1914	121.5	91.1	110.7	107.9	87.0	93.9	152.9	69.8	106.7	87.5	100.2	87.7	100.5	93.1	93.6
1915	121.1	77.0	93.2	137.8	96.5	133.0	184.2	63.7	117.3	116.2	94.7	110.0	113.4	92.4	104.8
1916	114.9	95.1	109.3	169.1	107.2	181.3	235.2	73.9	173.7	105.9	117.8	124.7	130.5	117.6	153.5
1917	97.7	155.9	152.3	192.5	124.7	240.1	346.3	106.4	368.6	108.8	137.0	149.1	146.5	147.8	216.6
1918	90.1	247.5	223.0	232.1	165.7	384.5	438.2	155.5	681.4	156.0	168.1	262.2	146.5	181.0	265.2
1919	47.3	340.0	160.8	207.8	222.3	462.0	376.5	211.3	795.5	156.5	237.8	372.2	127.4	238.9	304.4
1920	66.0	325.2	214.6	200.1	245.6	491.5	422.4	231.2	976.6	130.8	262.1	342.8	108.0	250.1	270.1
1921	64.4	176.2	113.5	138.4	194.1	268.7	295.7	203.2	601.0	96.9	168.5	163.3	101.5	184.1	186.9
1922	86.9	185.8	161.5	157.4	191.9	302.0	342.4	187.8	642.9	101.3	198.7	201.3	123.6	201.5	249.1

注：1) 数量指数は、数量統計の存在する輸出品についてそれぞれ1928年時点の単価を求め、それを各年の各品の輸出数量に乗じて、その積の合計金額を1913年基準の指数に直したものである。

2) 金額指数は、数量指数計算に用いた品目の金額合計を1913年基準の指数に直したのである。

3) 単価指数は、各年の金額指数を数量指数で割り、それに100を乗じたもの
資料：『日本貿易精覧』。

第3表 輸入品の数量・単価・金額指数 (1913~22年)

(1913年=100)

年	食 料 品 (粗 生 品)			小 麦			食 料 品 (製 造 品)			原 料 品			棉 花		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
1913	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1914	73.1	93.3	68.2	69.5	98.8	68.7	63.9	95.3	60.9	94.3	99.3	93.6	94.2	100.2	94.4
1915	30.8	81.8	25.2	13.2	100.8	13.3	41.0	102.9	42.2	114.9	86.0	98.8	111.5	83.9	93.5
1916	22.1	82.8	18.3	10.3	106.8	11.0	32.8	117.1	38.4	125.5	97.5	122.3	126.9	93.5	118.6
1917	26.0	95.8	24.9	4.6	117.4	5.4	29.5	124.1	36.6	120.2	132.8	159.6	107.7	132.7	142.9
1918	111.5	151.2	168.6	40.8	197.3	80.5	70.5	133.9	94.4	124.1	196.1	243.3	104.4	213.1	222.5
1919	145.2	230.5	334.7	152.9	203.9	311.7	86.9	187.5	162.9	139.1	148.3	306.3	121.2	237.9	288.3
1920	75.0	214.3	160.7	101.7	226.9	230.8	60.7	281.2	170.7	138.7	255.9	355.0	120.6	258.5	311.7
1921	106.9	133.4	142.6	174.7	146.5	255.9	96.7	201.9	195.2	150.8	142.8	215.3	134.1	141.1	189.2
1922	169.7	144.5	245.3	319.0	149.5	476.9	124.6	148.6	185.1	164.5	143.5	236.1	133.5	138.4	184.8

年	原料用製品			鉄 類			全 製 品			総 指 数		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
1913	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1914	79.4	97.4	77.3	76.3	89.5	68.3	66.1	110.0	72.7	83.8	99.5	83.4
1915	66.0	101.1	66.7	53.9	105.9	57.1	28.7	118.8	34.1	81.7	91.8	75.0
1916	90.2	151.2	136.4	89.9	163.5	147.0	30.4	164.5	50.0	90.7	110.4	102.3
1917	93.3	244.4	223.0	127.1	279.4	355.1	32.2	190.7	61.4	89.0	161.0	143.3
1918	96.9	328.4	318.2	117.4	434.1	509.6	49.6	256.7	127.3	105.2	221.1	232.6
1919	137.6	256.5	353.0	133.6	315.3	421.3	54.8	335.9	184.1	126.3	238.9	301.7
1920	153.6	243.6	374.2	187.2	249.8	467.7	86.1	316.7	272.7	123.9	256.7	318.1
1921	126.8	185.8	235.6	116.1	222.1	257.9	87.0	300.5	261.4	130.6	162.7	212.5
1922	190.7	157.7	300.8	196.2	145.9	286.3	115.7	282.9	327.3	162.1	156.6	253.8

注：1) 数量指数は、数量統計の存在する輸入品についてそれぞれ1928年時点の単価を求め、それを各年の各品の輸入数量に乗じて、その積の合計金額を1913年基準の指数に直したものである。

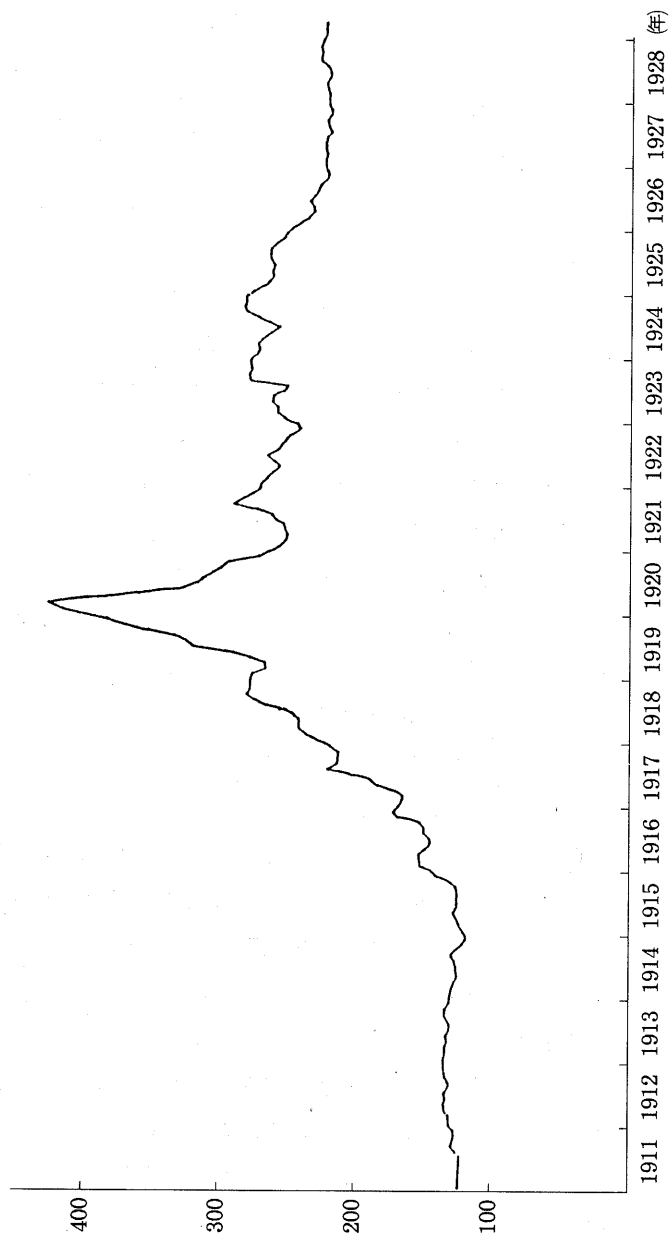
2) 金額指数は、数量指数計算に用いた品目の輸入金額合計を1913年基準の指数に直したものである。

3) 単価指数は、各年の金額指数を数量指数で割り、それに100を乗じたものである。

資料：『日本貿易精覧』。

たとえば第2表により、1913年を100とした18年の指数をみると、ここでとりあげられた輸出品全体としては数量146.5、単価181.0、金額265.2となっており、輸出額増大に対する価格上昇の寄与度が高いのがめだつ。そのなかで原料用製品と全製品とを比較してみると、原料用製品は数量118.5、単価193.8、金額229.5と価格上昇の影響がとくに大きく、綿糸（数量90.1、単価247.5、金額223.0）の場合には輸出数量が減少しているにもかかわらず、価格の急騰によって金額的には輸出が増大しているのである。逆に全製品では数量232.1、単価165.7、金額384.5と数量増大の寄与度が高く、とくに綿織物（数量438.2、単価155.5、金額681.4）ではその傾向が著しい。綿業における輸出の高度化は、数量面では金額でみたよりはるかに進んでいたといえよう。

つぎに第1表によって輸入の動きをみると、1913年（729,432千円）から15年（532,450千円）にかけて2億円の減少を示したが、16年から増加に転じ、19年には20億円台に達した。輸入の内容をみると、実綿及繰綿だけで輸入総額の30%以上になり、それに油かす・羊毛・木材等を加えた原料品は輸入の半分を越えている。また、原料用製品は16年以降急増して20~30%を占めた。そのなかで鉄類は大戦の勃発・拡大に伴って欧米やインドからの輸入が急減し、それと国内の製造業勃興とが相まって鉄鋼不足→価格暴騰が生じ、朝鮮・中国等からの移輸入がはかられたのである。それに対して、硫安（1913年15,145千円→18年307千円）・毛糸（1913年10,087千円→18年241千円）等は大戦中を通じて輸入が減少しつづけた。さらに、機械類をはじめとする全製品は1913年→15年の減少が著しく、16年から再増加したものの、輸入額に占める割合は約10%に落ちた。総じて製品については輸入の減少が国内における製造業の勃興を促したが、鉄鋼を中心とする生産力の低水準と原材料の輸入困難のために需要を満たすことができず、第1図に示したような物価上昇が生じたのである。なお、食料品については大戦前半期に輸入額の急減がみられたが、1918~19年は大戦ブーム下における物価高騰=実質的所得停滞をうけた米騒動を契機に、米をはじめとして輸入が急増した。



第1図 東京卸売物価指数（日本銀行調。1900年10月=100）

資料：『日本の景気変動』上巻（東洋経済新報社，1931年6月）・第3編。

では、輸入額についても数量と単価に分けて考えてみよう。第3表により、まず全体の指数をみると、1913年を100とした場合、15年（数量81.7、単価91.8、金額75.0）までは数量・単価とも下落しているが、輸入額減少に対しては数量減少の影響がとくに大きい。ところが大战後半期の輸入額急増を示す1918年の指数は数量105.2、は単価221.1、金額232.6となっており、輸入額の増大が大部分輸入品価格の急騰によることがわかる。

輸入額の過半を占める原料品の場合、大战初期の輸入減は軽微であり、数量は1914年→16年に30%強増加したが、その後18年まで横這いとなり、単価のほうは16年→18年の間に倍以上の急騰を示した。その結果、18年の指数は数量124.1、単価196.1、金額243.3となり、輸入額増大に対する寄与度はやはり価格上昇のほうが大きいといえる。最大の輸入原料品である棉花（実綿及繰綿）ではとくにその傾向が著しい。つぎに原料用製品の場合、数量指数は18年まで100を下回っており、金額が16年以降急増したのは価格の暴騰による（ただし19～20年は逆に数量増大と単価下落がみられた）。そのなかで鉄類についてみると、数量は13年→15年と半減した後増加に転じたが、大战後も13年時の2倍には達していない。それに対して単価は18年には13年時の4倍を越えており、輸入額の急増はほとんど価格上昇によるものであったといえる。また全製品の場合、15～17年の数量指数が30前後であり、その後も13年の水準を回復していないため、単価は原料用製品に次ぐ上昇度を示していたものの、金額指数は17年まで100を下回っていた。なお、食料品のうち粗生品（米及粳等）は17年まで数量が著減したが、米騒動の影響で18～19年は数量・単価とも急上昇した。また製造品（砂糖等）も粗生品と同じ傾向を示したが、その動きはゆるやかであった。

全体としては、貿易額の変動に対しては価格の影響が大きかったのであるが、そのなかで輸出数量面での全製品（綿織物等）の増大、輸入数量面での全製品（機械類等）の減少及び原料用製品（鉄類等）の停滞が大战期（1915～18年）の輸出超過を導いたといえよう。

さて、このような貿易、とくに輸入の動きは関税とどのように関わっていた

のか。

日本の関税自主権回復をうけた1910年関税改革（1911年7月施行）は、関税政策の方針として収入主義と保護主義の2つを掲げていた。この改革にあたって大蔵省が関税調査委員会の議を経て決定した改革の方針（1908年7月）においては「関税制度は原則として収入主義を採り、必要に応じ、保護主義を加味すること」⁴⁾とされており、当時は国の立場からは収入主義のほうが重視されていたとみられる。ただし、民間では全国商業会議所連合会「関税改正に関する大体意見」（1909年9月）⁵⁾のように「深く我が国工産業の状態を査察すれば、尚ほ欧米先進国に及ばざるもの少なからずして、機械其他の製品にして外国輸入に待たざる可からざるもの甚だ多きを以て、此際漫然として国庫収入主義に傾くか、又は直接産業保護主義に偏するが如きは、国家永遠の発達を期する上よりして最も慎まざる可からざる所なり」として、「内地産業の発達と関税収入の増加との相互関係を考慮し、中和適正なる方針」をとるよう求める声も強かった。

関税収入の動きをみると、改革当時でも関税は5,000万円台に増加すると見込まれていたが、実際には第4表に示したとおり1912年度6,850万円、13年度7,372万円と予想を上回る増収となり、租税収入における関税の構成比も1910年度9.8%、11年度11.5%から12年度15.0%、13年度15.7%へ急上昇した。

ところが、大戦期における輸入減少は関税収入の急減を招いた。1915～16年度には関税収入が3,000万円台に落ち込み、租税における構成比も約8%へ急落している。とくに、1910年の改革の際に「従価税は課税上不便なるを以て、改正法は已むを得ざる場合の外は従量税に依ること」⁶⁾として、それまで従価税であった絶縁電線・建築材料・農工匠具・懐中時計・計量器・自転車・船舶・汽罐・機関車等を従量税に切り換えたのをはじめとして従量税中心主義をとっ

4) 大蔵省編『明治大正財政史』第8巻・関税（財政経済学会、1938年9月）、312頁。

5) 同前、335－341頁。

6) 同前、346頁。

第4表 関税収入（年度）の推移（1910～29年度）
（単位：千円）

年度	関 税 収 入	年度	関 税 収 入	年度	関 税 収 入	年度	関 税 収 入
1910	39,949(9.8)	1915	32,166(7.8)	1920	69,372(7.4)	1925	111,161(9.8)
1911	48,519(11.5)	1916	35,919(7.9)	1921	100,941(10.1)	1926	150,612(13.2)
1912	68,497(15.0)	1917	45,187(8.1)	1922	108,045(9.7)	1927	140,601(12.2)
1913	73,722(15.7)	1918	68,938(9.1)	1923	89,310(8.9)	1928	150,944(12.8)
1914	44,229(10.4)	1919	81,136(8.0)	1924	119,638(10.6)	1929	136,097(11.8)

注：1）（ ）内は租税（印紙収入及び専売納付金を含む）における構成比（％）。

資料：大蔵省主税局『明治・大正・昭和 国の歳入一覧表（附）地方歳入一覧表』（1956年2月）。

たため、大戦前半期の輸入数量減少によって関税は輸入額の減少を上回るスピードで減収となった。しかし、大戦後半期における輸入品価格暴騰のほうは関税増収には結びつきにくくなる。食料品の輸入数量が急増した1918年を除けば、16年以降の関税増収は輸入額の急増に比べれば非常に遅かったのである。

関税の減収・停滞及びその租税に占める比重低下は、収入主義の観点からすれば全く当てがはずれたことになる。関税収入面で重要な輸入品としては砂糖及菓子・鉄類・機械類等があげられる。しかしこれらについても、1913年と18年における関税負担率（輸入額に対する関税収入の割合）を比べてみると、砂糖及菓子44.5%→34.5%，鉄類10.4%→2.2%，機械類18.6%→11.3%といずれも下落している。逆に最大の輸入額を占め、かつ輸入数量の面でも一定の増大を示した原料品に対しては、棉花が無税であるのをはじめ、無税あるいは低税が課されているにすぎない。

要するに、第一次大戦は日本の関税政策における収入主義の限界を露呈させたのである。税収が停滞していたのでは、大戦後半期の寺内正毅内閣以降打ち出された積極政策＝財政支出増大に応えることはできない。積極政策の財源は、所得税・酒税の増徴、戦時利得税の創設、たばこ価格の引き上げ等の増税⁷⁾及

び公債の増発によって調達されたのである。関税がもつ消費税的側面のうち、関税収入を増大させてそれを財政支出にあてるという役割は後退せざるをえなかった。

では、保護関税の面からみるとどうなるか。従量税中心主義の影響は砂糖及菓子・鉄類・機械類だけに限らず、全体的に関税負担率は下っている。1910年関税改革をうけて全輸入品の関税負担率は1910年7.7%→13年10.0%と上昇し、有税品のみをとりだした関税負担率は10年15.5%→13年19.9%となったが、大戦期を通じて関税負担率は急落し、17年以降は3%台（有税品については8%台）となったのである。また輸入品を17類に分けて関税負担率を示した第5表をみると、最大の輸入品である棉花を含む第8類（糸縷・繩索及び同材料）はほとんど無税に近く、それについて輸入額が多い第14類（鉱及び金属）は13年9.2%→18年2.1%，第16類（時計・學術器・鉄砲・車両・船舶及び機械）は13年20.2%→18年13.4%，第6類（薬材・化学薬・製薬及び爆発薬）は13年5.0%→18年3.4%，第2類（穀物・穀粉・澱粉類及び種子）は13年17.9%→18年9.5%とそれぞれ負担率を下げっており、実質的に保護が弱まったことになる。従量税が輸入物価騰貴に対応できずに保護が弱まったことは、大戦中の輸入数量減少・単価高騰という国内産業にとっての好条件のもとではほとんど問題となりえなかった。むしろこれは大戦後の1920年代に入って再び外国からの輸入圧力が強まるとともに深刻な問題になってくるのである。

ところで、第2類の関税負担率は1919～20年に1%台へ急落した。これは、米騒動をうけて1918年9月に成立した政友会の原敬内閣が、外米輸入を促進するために、緊急勅令「米及粳ノ輸入税減免ニ関スル件」（1918年10月）にもとづいて、同年11月1日より米及粳の関税を免除する勅令「米及粳ノ輸入税免除ノ件」（1918年11月）を出し、ついで「大麦、小麦及小麦粉ノ輸入税減免ニ関ス

7) 1918年及び20年の税制改革については拙稿「第一次大戦後日本における税制整理問題の発生——臨時財政経済調査会の財産税創設論争を中心に——」（研究年報『経済学』〔東北大学〕第48巻第4号，1986年11月），40—41頁を参照されたい。

第5表 類別關稅負担率の推移(1912~21年)

年	類	(單位：%)																	全體	(有稅品)
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
1912	植物及動物	1.1	13.5	36.6	8.3	31.8	5.4	15.1	0.5	17.6	30.8	14.4	1.4	24.9	10.5	22.9	21.1	3.5	9.3	(18.5)
1913	子穀物、穀粉、澱粉類及種	0.6	17.9	40.9	6.0	28.6	5.0	15.2	0.4	18.1	29.7	13.5	1.3	23.5	9.2	21.0	20.2	2.6	10.0	(19.8)
1914		1.0	18.3	39.6	5.3	26.8	5.6	15.5	0.2	18.0	28.2	12.3	0.8	24.9	9.6	19.0	19.1	2.1	8.4	(19.6)
1915		0.8	17.2	36.6	3.2	27.3	5.4	9.4	0.1	16.6	27.9	9.0	0.8	22.8	6.1	16.6	17.8	1.5	5.7	(17.1)
1916		4.1	15.4	32.8	3.0	20.5	4.4	6.5	0.1	14.4	24.4	7.0	1.3	15.6	4.8	11.3	12.7	1.7	4.4	(11.3)
1917		9.1	13.6	27.6	2.5	16.7	3.9	5.0	0.1	11.1	20.7	7.1	1.1	13.3	3.4	10.0	13.9	1.3	3.6	(8.3)
1918		12.2	9.5	26.7	2.8	12.1	3.4	4.5	0.1	8.5	17.9	5.5	1.1	14.4	2.1	7.9	13.4	1.1	3.7	(8.1)
1919		5.9	1.7	16.8	3.1	11.0	3.4	4.9	0.0	6.7	18.3	5.1	1.0	12.3	2.7	8.9	13.1	1.1	3.2	(8.4)
1920		4.7	1.6	9.7	3.0	9.4	4.2	5.8	0.0	5.3	17.7	4.8	1.0	11.4	3.5	9.6	12.9	1.0	3.1	(8.1)
1921		1.3	9.4	13.3	5.9	10.5	5.6	21.9	0.2	8.0	17.0	6.8	1.1	15.0	4.4	12.5	12.8	1.4	5.5	(11.6)

注・1) 關稅收入は、徵收日の屬する曆年による統計である。

2) 關稅負担率は關稅收入を輸入額で割り、それに100を乗じたものである。

3) 輸入品のうち郵便物、旅客携帯品及び再輸入品は計算から除いた。

資料：大藏省稅關部『日本關稅・稅關史 資料III 統計』（刊行年不詳）。

ル法律」(1919年3月)にもとづく勅令「大麦, 小麦及小麦粉ノ輸入税減免ノ件」(1919年3月)によって1919年3月27日より大麦及び小麦の関税を免除し, 小麦粉の関税を100斤1.85円から100斤0.75円へ引き下げたことによる(これらの減免措置は1920年10月31日まで継続された)。

このように, 関税負担率は輸入品の数量・単価だけでなく関税政策によつても左右される。そこで大戦期の関税政策について整理しておきたい⁸⁾。

1910年関税改革以後の関税率改定として, まず1912年4月, 畜産振興のために獣疫免疫血清及び獣疫予防接種液が無税とされ, また輸出向け亜麻布加工業保護のために亜麻布・亜麻綿交織布の一部が無税とされ, さらに肥料の原料となる粗製塩化加里も無税とされた。

つぎに1914年4月, 工業原料品(とくに輸出関係)のうちパラフィンワックスの一部, 硫化磷, 金液, 銀液, 白金液, 石絨の一部及び骨炭の一部が無税とされ, 綿粉, 圧搾ガス填充用鉄製シリンダー, スチームタービン部分品等の税率が引き下げられた。ただし, 大豆油, 金属を鍍した鉄管・鉄筒の一部, 懐中時計部分品の一部等は税率が引き上げられ, 毛糸の一部は従価税から従量税に改められた。

大戦開始直後の1914年8月には, 輸出面の規制として医薬品の輸出が内務大臣の許可制となり, また同年9月には, 工業原料品の確保と価格抑制のために磷, 苛性ソーダ, ソーダ灰, 塩酸加里, 硝石, アリザリン染料, 人工藍, ゴム, 羊毛等の輸出が農商務大臣の許可制となった。

そして1916年4月には, 国内生産の乏しい工業原料品等への減免税として, 亜麻子・大麻子・その他種子の一部, 皮類の一部, セメンシナ, 白檀の一部, タンニン越幾斯, 硼酸ソーダ, ラジウム・ラジウム塩類, 酸化コバルト, 石炭タール, 鉄(屑・故)の一部, ニッケルの一部, 木材の一部等は無税とされ, 硫酸キニーネ, コカイン, 硝子製品の一部, ガス機関・石油機関・熱気機関・

8) 以下, 大蔵省関税局編『税関百年史』上巻(日本関税協会, 1972年11月), 355-367頁(藤村幸雄執筆分)による。

発電機の一部等は税率が引き下げられた。逆に国内産業保護のために、乳酸、クエン酸、過酸化水素、ペプシン、鉄（筒・管）の一部、真鍮・青銅の一部、モーターサイクルの一部等については税率が引き上げられた。

なお、1916年7月には製鉄業奨励法（同年9月施行）が制定され、そのなかで、年間35,000 t以上の製鉄能力または製鋼能力をもつ設備について、設備上必要な機械類・材料品（原料・製品用の起重機及び運搬機、砕鉱機・鉄鋼選別機、耐火材料、圧延用ロール材、ロール仕上機、材料強弱試験機、工場建設用鉄骨等）の関税が10年間免除されることになった。

以上のように大戦期にあっても工業原料品の輸入促進あるいは国内産業の保護をはかるために急を要する関税改革が行われていた。では、大戦中の貿易をめぐる激動のなかで、戦後を見通した関税政策の方針をたてる必要性についてはどのように考えられていたのか。

東京商業会議所は、大戦期における「数多くの新産業や急激に規模を拡張した産業」について、「創設後日なお浅くして戦乱が終熄し、外国製品の競争にさらされた場合、その基礎の固まっていけないだけに、それらの産業が大打撃を受けることは明らかである。そこで、早く戦後に備えて、新興産業の維持を図る諸方策、特に関税政策を確立する」ことが急務であるとの認識にもとづき、1918年に大規模な調査を実施して税率調整の具体策をつくり、政府当局に建議した。ここで「新興産業」と規定されたうちの主要品目をつぎに掲げておく。

コンデンスドミルク、革類及び革製品、苛性ソーダ及び苛性加里、酢酸、アセトン、フォルマリン、アリザリン染料、アニリン染料、ヴァニッシュ、ペイント、麻糸及び麻織物類、毛織糸及び毛織物、人造絹、ホース及び機械用ベルチング、帽子帽体、ガラス板、光学用レンズ、眼鏡、双眼鏡、顕微鏡、寒暖計、晴雨計、鉄鋼、鉄道建設材料、ペン先、アルミニウム、懐中時計部分品、クロノメートル、電池、自転車部分品等⁹⁾

しかし、このようにすばやい対応をとることで資本家団体の足並みがそろっ

9) 以上、『東京商工会議所八十五年史』上巻（1966年9月）、891—892頁による。

ていたわけではない。たとえば1918年6月、大蔵省（市来乙彦臨時調査局長＝大蔵次官）は日本工業倶楽部に対して、戦後に対する準備として調査中の関税制度並びに関税定率について意見を求める諮問を行った¹⁰⁾。これに対して日本工業倶楽部は同年10月、「関税制度並関税定率ニ関スル答申書」¹¹⁾を提出した。すなわち、物価の変動及び列国の戦時通商政策がきわめて変則的であり、かつ戦後の各国の対応がはっきりしない現時点では「吾邦の各輸出入品に就き逐一之れが関税率を考究するが如き未だ其時期に非ざるか」と考えるが、列国のダンピングが予想されるのでそれに備え、また日中間の経済上の連繋＝互惠関税に努めるべきだ、と述べる。そして保護関税については「国家国民の生存に必要な産業の発達に対しては固より政府に於て相当なる関税上の保護を与ふることを忘るべからず」、収入主義については「一般奢侈的消費品に対しては重率の輸入税を賦課せんことを主張致度是れ国庫の為に関税の増収を図るの目的に適ふ而已ならず自ら国民華靡の風を警め間接に一般貯蓄の道を奨励するの効あるべきを疑はず候」として、産業保護の面では戦時中でも化学工業（とくに染料・医薬品）等に対しては緊急の保護が必要だ、との意見を表明したのである。これは戦後の情勢を予想したうえで一般的な方針を提示したものである。商業会議所に比べて大資本が結集したといわれる日本工業倶楽部も、設立後なお日が浅く、この時点では戦後の各業界に対する国際圧力及びその対応策について検討のうえ政府に関税改革の要求を行うには至らなかったのである。

ここで大戦後の貿易の動きに目を転じてみると、1919年以降貿易収支は再び輸入超過となっている（第1表）。

第1表及び第2表によれば、輸出面では1919年以降全般的に数量の減少または停滞がみられ、単価の上昇が20年までつづいたものの、輸出額の伸びは頭打ちとなった。そして21年はそれに輸出単価の下落が加わって輸出額が急落したのである。この時期にとくに輸出額が急落したものとしては汽船（1918年80,061

10) 『日本工業倶楽部廿五年史』（1943年12月）、83－84頁。

11) 同前、85－88頁。

千円→21年3,138千円), 銅 (1918年50,814千円→21年8,252千円), マッチ (1918年27,743千円→21年16,239千円), 緑茶 (1918年20,377千円→21年7,403千円) 等があげられる。

また輸入額のほうは1920年まで増加をつづけた。そのなかにはさきにふれた18～19年の食料品 (米及粳等) 輸入急増もあるが, 機械類 (1918年58,498千円→20年110,571千円) をはじめとする全製品の増加, 棉花 (1918年515,559千円→20年721,437千円) を中心とする原料品の増加もめだつ。第3表によれば, 1918年→20年における全製品の貿易指数は数量49.6→86.1 (74%増), 単価256.7→316.7 (23%増) と数量の増加率が大きい, 原料品では逆に数量124.1→138.7 (12%増), 単価196.1→255.9 (30%増) と単価上昇の影響が大きい。

1920年恐慌の後には輸入単価指数が下落しているが, 数量指数のほうは全般的に増大しており, 金額では1920年→22年の総指数は318.1→253.8 (20%減) となるが, そのうち原料品355.0→236.1 (33%減), 原料用製品374.2→300.8 (20%減), 全製品272.7→327.3 (20%増) となっている。また日本銀行も, 1920年下半年～23年上半期の輸入については「其品種カ他日輸出ノ基礎トナリ若クハ生産ノ発達ニ寄与スヘキ原料及ヒ原料用製品ニ於テ減少シ, 単ニ内地製品ヨリモ廉価ナルノ故ヲ以テ輸入セラルル全製品ニ於テ増加セルコト」¹²⁾をその主要な特徴としてあげていたのである。さらに一橋大学経済研究所を中心に編集されている『長期経済統計 8 物価』によれば, 1920年→22年の間に総合支出物価指数 (1934～36年=100) は147.4→131.5と11%下落したが, その間に輸入物価指数のほうは173.6→104.1と40%の下落を示しており¹³⁾, 国内品に対する輸入品の割安傾向が生じていたことがわかる。要するに, 国内物価の割高傾向がヨーロッパ諸国の復興と相まって国内産業の競争力を減退させていったのであり, 商品加工度の高い産業を中心に関税をはじめとする保護政策要求が

12) 日本銀行調査局「世界戦争終了後ニ於ケル本邦財界動揺史」(同編『日本金融史資料 明治大正編』第22巻, 大蔵省印刷局, 1958年9月, 所収), 647頁。

13) 大川一司他『長期経済統計 8 物価』(東洋経済新報社, 1967年9月), 134, 212頁。

強まる根拠がここにあったといえよう。

では、こうした大戦後の状況のもとで、関税率の全面的改定に先立って、緊急の対策を要するものとしてどのような関税改革が行われたのか。

1918～20年の米・麦類に対する関税減免と同様に、勅令にもとづいて1919年11月28日より大豆・生牛肉・鳥卵・綿糸及び綿織物の関税が免除されたが（生牛肉及び鳥卵は1924年3月31日まで、その他は1920年11月30日まで）、これは生活必需品の廉価供給策といえよう。

ついで1920年7月の関税定率法改正（同年8月施行）¹⁴⁾の主な内容を整理してみたい。①外国による「不当廉売」が国内の重要産業に危害を与えるおそれがある場合、「不当廉売審査委員会ノ審査ヲ経テ当該物品ヲ指定シ期間ヲ定メ別表ニ定ムル関税ノ外其ノ正当価格ト同額以下ノ関税ヲ課スルコトヲ得」ることとする。②コールタール染料及び薬品（ブローム、サリチール酸・アセチールサリチール酸、サリチール酸ソーダ・サリチール酸ソーダシオブロミン、ブローム塩類、アンチフェブリン、コールタール分留物より誘導したる化学的生成物）の税率を従価35%に引き上げる、ただし人造藍は従価20%への引き上げにとどめる。③工業原料品のうち、蚕種、ズームナット、採油用種子、牛脂、柏油、甘草、吐根、桂皮、キナ皮、パッチェリー葉、竜胆・ゲンチアナ根、大黃、杏仁・苦扁桃仁、番木鱉、麦角、丁香、瀝青、土瀝青、石膏、磁物製品の一部、白金、銅（屑・故）、鉛（屑・故）、錫（屑・故）、真鍮・青銅（屑・故）、木材の一部、マッチ軸木、穀、米糠類を無税にする。④内国税である酒税の増税との権衡をはかるために酒類輸入税（清酒、支那酒、麦酒、葡萄酒、シャンパン、酒精、変性酒精、酒精剤等）の税率を引き上げる。⑤免税品及び再輸出品免税の規定を一部改正する。

これらのうち①の不当廉売防止税は、1918年10月の日本工業倶楽部「関税制

14) この法案は第42議会（1919年12月～20年2月）に提出されて一部修正のうえ衆議院を通過したが、衆議院解散に伴って廃案となった。第43議会（1920年7月）では前議会の衆議院で可決された法案が再提出されて成立した。

度並関税定率ニ関スル答申書」にもあったように、外国によるダンピングから「重要産業」を保護する政策である。しかし、この規定が適用されるのは「其生産地輸出地ノ価格ト、我国ニ於テ売リマシタ価格ト比較シテ、余リ安ク売ルト云フヤウナ場合」¹⁵⁾であって、「外国ニ於ケル製造技術ガ発達シテ居ルトカ、或ハ原料ガ廉イ為メニ事実廉ク出来マス物ナレバ、其廉イ価格ヲ以テ日本ヘ持ッテ来マシテモ、是ハ不当廉売トハ認メマセヌ」¹⁶⁾とされていた。実際、不当廉売審査委員会における審査は行われたものの、不当廉売品として附加関税が課された例はなかった¹⁷⁾。

③の工業原料品を工業保護の意味で無税とすることについてはほぼ異論がなかったが、②の染料・薬品に対する税率引き上げについては、保護の程度、物価対策との関係等について議会で相当論議を呼んだ。たとえば、染料（とくにアニリン染料等）について35%の税率で保護が十分かどうかという問題では、農商務省からは「三割五分ト云フコトガ保護ノ上ニ於テ、最上ノモノデアルトハ申サレマセヌ、欲ヲ申シマスレバ五割位ニ希望シタイノデアリマスガ、サウシマスレバ需要者——消費者ニ対シテ負担ヲ多クサスト云フ嫌ガアリマス」¹⁸⁾という答弁があり、大蔵省からは「染料工業ノ保護ノ度合モ此位デ宜カラウシ、ソレニ依ッテ染料ヲ用キマス他ノ工業消費者トノ関係ヲ考ヘマシテ、先ヅ其位ガ適当デアラウト云ウ風ニ考ヘタ、其考ガ之ヲ三割五分以上ニ上ボセナカッタト云フ事情ナノデス」¹⁹⁾と説明された。結論としては同じであるが、農商務省のほうは保護の不十分さに対する懸念をもっていたことが伺われる。事実、ドイ

15) 第42議会衆議院関税定率法中改正法律案委員会（1920年2月12日）における岡本英太郎（農商務省商務局長）の発言（『第四十二回帝国議会衆議院関税定率法中改正法律案委員会議録』第2回、5頁）。

16) 同前（同日）における松本重威（大蔵省主税局長）の発言（同前・第2回、7頁）。

17) 前掲『税関百年史』上巻、445頁（藤村執筆分）。

18) 第43議会衆議院関税定率法中改正法律案委員会（1920年7月15日）における野間誉雄（農商務技師）の発言（『第四十三回帝国議会衆議院関税定率法中改正法律案委員会議録』第2回、8頁）。

19) 同前（同日）における神鞭常孝（大蔵書記官）の発言（同前・第2回、9頁）。

ツの染料生産が回復してくると、政府は輸入制限（1924年6月）等の保護政策をとらざるをえなくなったのである。

また、物価対策との関係について、第42議会では、「政府ハ物価騰貴ニ対シテ、成ルベク緩和策ヲ執ルト云フ場合ニ、一面ニ於テ内地ノ工業ヲ保護スル必要上、国民ニ非常ナル高イモノヲ使ハセルト云フ方針デアルカ」²⁰⁾との質問に対して、政府委員は「一方物価ヲ成ルベク安クスルト云フ点カラ申シマスト、関税率ハ成ルベク上ゲナイ方ガ宜シウゴザイマス、併ナガラ一方ニ於キマシテ医療トカ染料ノ如キ物ハ、成ルベク内地デ製造スルコトガ、日本ノ産業全体カラ見テ必要デアルト云フ見地カラ、成ルベク保護関税ヲ課ケマシテ、内地ノ工業ノ助長スル必要ガアル、ソコヲ適当ニ按排シマス」²¹⁾と答弁した。ところが、第43議会における同様の質問に対して、同じ政府委員は「此際関税ヲ高メマシタ為ニ、若干消費価格ガ騰貴スルト云フ位ノコトハ、之ヲ保護シナカツタ場合ノ不利益ニ比較シマシタナラバ、微々タルモノデアラウ……是カラ下落シタモノ（価格——引用者）ニ、是ダケノ関税率ヲ加ヘテモ、内地ニ無カッタトキニ、外国ノ高イ物ヲ買フヨリハ、寧ロ安イト云フコトニナルダラウ」²²⁾と答えており、この2つの答弁には論調のちがいがみられる。1920年3月の株価暴落を間にはさんだ第42議会時の1920年2月と第43議会時の同年7月とを比較すると、日本銀行の調査による東京卸売物価指数（1900年10月＝100）が414.6→316.6と24%の下落（第1図参照）、東京小売物価指数（1914年7月＝100）が302.7→248.8と18%の下落になっており²³⁾、こうした物価の急落のなかで物価対策の面は軽視されることになった。同じく従価35%を提案したにしても、物価急

20) 第42議会衆議院関税定率法中改正法律案委員会（1920年2月12日）における正木照蔵（憲政会）の発言（『第四十二回帝国議会衆議院関税定率法中改正法律案委員会議録』第2回、6頁）。

21) 同前（同日）における松本重威の発言（同前・第2回、6頁）。

22) 第43議会衆議院関税定率法中改正法律案委員会（1920年7月15日）における松本重威（大蔵省主税局長）の発言（『第四十三回帝国議会衆議院関税定率法中改正法律案委員会議録』第2回、3頁）。

23) 『日本の景気変動』上巻（東洋経済新報社、1931年6月）・第3編、1、10頁。

落期にあたる第43議会のほうが保護政策を強調しやすかったといえよう。

さらに、第43議会で成立した個人所得税における株式配当課税・免税点引き上げ・累進制強化・勤労控除引き上げ等と同様に関税改革においても社会政策的配慮を示すべきではないか、という主張に対しては、「社会政策ト申シマシテ、主義トシテ之ヲ徹底セシムルヤウニ、努メテ居リマスケレドモ、事柄ニ依リ、或ハ場合ニ依ッテハ、中々徹底的ニ行ハレヌト云フコトモ已ムヲ得ヌコトドラウト思ヒマス……染料ニ就テ消費スル所ハ上下同ジヤウナモノデ、之ヲ下層階級ノ方ニ向ッテ、社会政策的ノ主義ヲ実行セヨト云フコトニナレバ、下層階級ニ対スル染料ダケヲ、特ニ安クスルコトニナルケレドモ、此区分ガムヅカシイノデアリマス」²⁴⁾と、消費税としての関税がもつ大衆増税のおそれよりも保護政策を優先される方針が明確に示された。

ところで、この改革のなかで、④の酒類輸入税率引き上げは、積極財政をまかなう歳入増加をめざす酒税増徴にあわせて行われた増税であるから、収入主義的な改革だと考えることもできるが、他面でこれは国内酒造業者が外国に対して不利にならないようにする保護措置だともいえる。

そして、議会では保護関税を重視することへの異論はほとんどみられず、むしろ染料・薬品以外にも早急に保護関税政策をとるべきだとの要求が相つぎ、衆議院は法案成立に際し「政府ハ速ニ曹達、加里、亜鉛、鉄等ノ重要ナル産業ノ状態ヲ調査シ、適当ナル関税政策ヲ確立スルニ努ムベシ」²⁵⁾とする希望条件を附した。これをうけて翌年ふたたび関税改革が行われたのである。

1921年4月の関税定率法改正（同年6月施行）の主な内容はつぎのとおりである。①製鉄業を保護するために、銑鉄を除く鉄類の関税率を引き上げ（従価

24) 第43議会衆議院関税定率法中改正法律案委員会（1920年7月15日）における松本重威の発言（『第四十三回帝国議会衆議院関税定率法中改正法律案委員会議録』第2回、4頁）。

25) この希望条件は第43議会衆議院の委員会審議（1920年7月16日）において鈴木錠蔵（政友会）が提案して可決され（同前・第3回、14-15頁）、本会議（同日）でも法律とともに満場一致で可決された（『大日本帝国議会誌』第12巻、1929年8月、479頁）。

15%としたものが多い) それにあわせて鉄製品(釘, リベット, 鉄製網, レール, 電線支柱, 工匠具, 農具, 刃物等)及び機械類(鉄道機関車, 自転車, クレーン, 織布機等)の関税率も引き上げる。②従来輸出用船舶の建造用品に適用されていた免税の範囲を拡大し, 船舶の建造・修繕に用いる鉄鋼材・艤装品・同部分品・機関または同部分品の関税を免除する。③ソーダ工業を保護するために, 苛性ソーダ(100斤0.70円→100斤1.50円), 炭酸ソーダ(100斤0.80円→従価20%)及び過酸化ソーダ(100斤4.60円→100斤15.60円)の関税率を引き上げる。④亜鉛精錬業を保護するために, 亜鉛(塊・錠及粒)の関税率を100斤0.70円→100斤3.00円と引き上げる。⑤グリセリン事業を保護するために, それに関係するスチアリン(100斤4.50円→100斤12.00円), オレイン(100斤1.70円→100斤5.00円)及びパラフィンワックス(100斤3.45円→100斤12.00円)の関税率を引き上げる。⑥天然ソーダ, チーキ材, 道路修繕用石炭タール等の関税を減免する。⑦徴税技術の面で, 戻税制度をなるべく免税制度に改め, 従価税品の課税価格を輸入港到着時の価格から輸入手続時の到着価格に改める。

これらのうち製鉄業, 造船業等については臨時財政経済調査会において保護策が検討されていた。調査会は, 製鉄業については「製鉄業ノ振興ニ関スル根本方策如何」(諮問第3号)に対する答申(1921年2月)のなかで, 軍需品としての「国防」上の問題, 基礎工業としての経済上の問題, 輸出入の均衡という貿易上の問題等から, これを「普通工業ト同一視スルコト能ハザルガ故ニ, 国家ニ於テ適切ノ保護ヲ加ヘ」て鉄鋼材の自給をはかるべきことを根本方策とした。その方策としては①製鉄シンジケートの促進, ②製鉄業の保護(銑鉄10%・鋼材15%の関税賦課, 営業税・所得税の免除, 政府工事における国内産鉄鋼材の使用, 製鉄原料・製品の運搬の保護, 資金融通の優遇), ③製鉄原料の供給確保, ④製鉄技術発達の促進等が掲げられた²⁶⁾。また「造船業ノ維持発達ニ関スル根本方策如何」(諮問第4号)に対する答申(1921年2月)では, ①造船用鋼材・木材等の関税免除, ②政府用船舶の国内製造, ③航路補助法等による国内製船舶使用奨励策の継続, ④船舶関税の存置, ⑤船舶金融の改善, ⑥

船舶研究所の設置及び⑦優秀船・特殊船に対する特別保護が提案された。

とくに鉄鋼関税をめぐるのは製鉄業と造船業の利害が対立するので、臨時財政経済調査会では製鉄業・造船業特別委員会が設置されて両業界の代表が参加した。その結果として鉄鋼保護関税政策がやや後退し、1921年の関税改革では造船用鋼材の関税が免除されることになったのである²⁷⁾。そのかわり、同時に行われた製鉄業励法改正により、国内製造の鋼材が造船に用いられた場合、その鋼材製造者はその鋼材関税相当額の奨励金を受けとることになった。このようにして両業界の利害調整がはかられたのである。

ただし、政府は造船業については保護政策を積極的に展開しようとしていたわけではない。衆議院において「政府ハ造船奨励ハ、最早此材料輸入ニ対スル輸入税ノ免除ヲ以テ打チ切ッテ、別ニ方法ハ御立テニナラヌト云フ御考デアリマスカ」²⁸⁾という質問に対して、野田卯太郎通信大臣は「今日日本ノ船ハ三百万噸デアルガ、今日ノ場合船ノ多過ギルト云フコトモ事実デアリマス……日本ヨリ何所ニ此高イ船ノ捌場ガアリマスカ、倫敦ノ相場ハ日本ヨリ非常ニ廉イ、却テ日本ニ船ノ入用ガアッタナラバ、倫敦カラ仕入レル方ガ宜カラウト思フ、今日大ニ奨励シテ日本ノ造船ヲ外国ニ売ルトカ、売ラヌトカ云フ事ハ問題ニナラヌノデス……何トカシテ積極的ニ保護ハ出来ヌケレドモ、造船所ハ維持セ

26) 臨時財政経済調査会に先立って、日本鉄鋼協会が農商務大臣に対して「製鉄事業方針並時局救済に関する建議書」(1919年2月)を提出して、当面は対ダンピング法制定と輸入管理を行い、将来は製鉄業の連絡合同をはかるとともに保護関税を行うよう要求したこと、また日本工業倶楽部が「製鉄事業保護奨励ニ関スル建議書」(1919年2月)を提出して、当面は鉄鋼の輸入制限・管理、製鉄業調査会の設置、政府による内国産鉄鋼の使用及び内地鉄鉱石輸送の国鉄運賃特別割引を行い、根本的対策として内地官民製鉄事業の統一、鉄鉱石・石炭供給の恒久的方針策定及び保護関税政策を要求したことについては竹内壮一「資本家団体と経済政策——1920年恐慌期における鉄鋼政策樹立過程——」(I)・(II)、『千葉商大論叢』第17巻第2号・第3号、1979年9月・12月)、とくに(I)、81—96頁を参照せよ。

27) 同前(II)、148—159頁による。

28) 第44議会衆議院関税定率法中改正法律案外一件委員会(1921年3月19日)における正木照蔵(憲政会)の発言(『第四十四回帝国議会衆議院関税定率法中改正法律案外一件委員会議録』第1回・11頁)。

ネバナラスト云フ主義カラ、通信省ハ大ニ努メテ居ル次第デゴザイマス」²⁹⁾と保護政策としては消極的な態度を表明した。造船奨励法（1896年3月）にもとづく造船奨励金交付制度は大戦中の1917年に造船業界の好況に伴って停止されていたが、戦後、造船市場の収縮、原材料価格の割高、労働者対策の必要等によって蓄積条件が悪化した³⁰⁾にもかかわらず、政府には奨励金を復活する考えはなかったのである。

これらの関税改革に対しては、より慎重な審議を求める国民党の反対があったものの、ここでも『一、加里工業脂肪分解工業石炭酸「^(ママ)カラシナム」「アランドム」ニ対シ更ニ調査ヲ進メ速ニ関税改正案ヲ提出スヘシ』、『一、製鉄工業ニ対シテハ更ニ進メテ合同経営ノ方法ヲ執ルヲ必要ト認ム』³¹⁾との希望条件を附して政府案が圧倒的多数で可決され、貴族院も無修正で通過した。

また1922年3月には、銅に関する大戦後の需要減退による輸出不振と市価暴落、アメリカにおける膨大な滞銅と低廉な生産費の圧迫から銅鉱業を保護するために、水曜会の陳情等にもとづいて銅、真鍮及び青銅の関税率が大幅に引き上げられた（銅〔塊・錠〕の場合、100斤1.20円→100斤7.00円）。

以上のような関税率の改定は、財政収入を考慮せずに、緊急度に応じた個別業種に対する部分的保護政策の積み重ねである。しかしこれと併行して、保護関税と財政関税の両面をにらんだ関税政策の確立をめざす関税率の全面改定作業が進められていた。それが臨時財政経済調査会における「関税率ノ一般改正ニ関スル根本方策」の審議である。つぎにこれを検討しなければならない。

29) 同前(同日)における野田卯太郎(通信大臣)の発言(同前・第1回、12頁)。

30) 橋本寿朗「1920年代の造船市場」(『社会経済史学』第40巻第2号、1974年8月)及び同「1920年代における造船資本の蓄積構造」(『土地制度史学』第67号、1975年4月)を参照せよ。

31) 衆議院の委員会審議(1921年3月22日)における鈴木錠蔵(政友会)の提案(『第四十四回帝国議会衆議院関税定率法中改正法律案一件委員会議録』第2回、8頁)が委員会及び本会議で可決された。

II 臨時財政経済調査会の

「関税率ノ一般改正ニ関スル根本方策」

1. 臨時財政経済調査会における審議

政友会の原敬内閣は、内国税及び地方税については既に1920年6月1日、臨時財政経済調査会に対して「税制整理ニ対スル根本方策如何」（諮問第5号）を諮問していたが³²⁾、それから1年余経過した1921年8月5日、同調査会に対して「関税率ノ一般改正ニ関スル根本方策如何」（諮問第6号）を諮問した。すなわち、現行の関税率が第一次大戦以来の物価水準及び内外産業状態の変動によって相互の権衡並びに産業保護のうえで時勢に適合しなくなったという判断のもとに、「列国ノ秩序漸ク回復シ、一般経済界モ亦漸次安定ヲ見ルニ至ラントスル」この機会に「関税率ノ一般改正」を行おうというのである。

諮問に際して、「最モ考慮ヲ要スト認ムル要点」としてつぎの4点が掲げられていた。①「関税設定ノ主要ナル目的」である財政上の収入をはかるのに適当な物品及びそれに対する税率の最高限度を定める。②もうひとつの「主要ナル目的」である産業保護の見地から課税の必要かつ適当な物品を定める。③現行の従量税主義が物価の著しい変動によって課税上の不権衡を招いており、また税目の分類も煩雑なので、従量税と従価税との按配及び税目の分類について研究する。④将来の外国との税率協定に関する方針を定める³³⁾。

要するに、財政収入及び産業保護という2つの観点にたって、第一次大戦期における日本資本主義をめぐる国際的・国内的構造変化に対応するためには関税政策の再構築が不可決だ、との認識のもとに諮問が行われたのである。

臨時財政経済調査会は関税特別委員会を設置して審議を付託し、関税特別委員会はさらに小委員会を設けて答申案の作成を付託した³⁴⁾。関税をめぐる実質的な議論は小委員会で行われたのである。そこでは大蔵省の松本重威主税局長

32) 前掲拙稿、45頁。

33) 前掲『明治大正財政史』第8巻、449—451頁を参照せよ。

が各品目について税率改定案を提示し、農商務省を中心とする他の委員がそれに対する意見を述べて、小委員会として原案を承認もしくは修正する、という形で審議が進められた。それでは、小委員会における重要物品の税率をめぐる審議の要点を整理してみよう³⁵⁾。

第1に農産物及び飲食物について。大蔵省は生活必需品（米及粳，小麦，魚類等）を無税または低税とするよう主張したが、農商務省は農業・漁業保護の必要性を協調して両省が対立した。結局、大蔵省が提案した落花生への無税，米及粳や小麦への甲税（従価5～10%相当），砂糖への乙税（従価15～25%相当）がいずれも税率引き下げの意味をもっていたにもかかわらず，これらはいずれも現行従量税率据置きに修正された。このように主要品目について税率は大蔵省案よりは高めに設定される傾向にあったといえる。

第2に化学工業品について。油脂類についてはほぼ現状維持ということで大きな問題はなかった。薬品・染料及び塗料については，税率引き上げを求める生産者と引き下げを求める消費者（その物品を原料とする業界）との利害対立に関して，日本資本主義に占める各業種の位置を重視する観点から解決がはかられた。たとえばソーダ灰（現行100斤0.35円）について，ソーダ工業の側は，大戦中に勃興した重要産業として外国品との競争のために高率の保護関税を要求した。これに対して，ソーダ灰の主要消費者たるガラス工業界は税率引き上

34) 関税特別委員会の委員はつぎのとおり。

高橋光威，浜口雄幸，田中隆三（1922年6月22日辞任），岡本英太郎*，団琢磨，藤山雷太*，井上準之助，前田利定（委員長〔1921年8月5日～22年6月22日〕），八條隆正（委員長〔1922年6月22日以降〕），神野勝之助，（1922年6月22日辞任），西野元，稻畑勝太郎*，中島久万吉*，斯波忠三郎*，堀切善兵衛*，植村澄三郎*，堀越善重郎*，岩井勝次郎*，馬場鏐一，和田豊治*，三土忠造*，植原正直（1923年4月20日辞任），田中邦吉，高松豊吉*，河津暹*，松本重威*（臨時財政経済調査会「臨時財政経済調査会諮問第六号特別委員会ノ経過要領」〔1924年3月。『臨時財政経済調査会関係書』（大蔵省財政史室所蔵『昭和財政史資料』第5号第2冊所収）所収〕，4－6頁）。なお，※印を付したのは小委員会委員である。

35) 以下，臨時財政経済調査会「臨時財政経済調査会諮問第六号関税率改正案中重要物品ノ輸入税率ニ関スル審議要領」（1924年3月。前掲『臨時財政経済調査会関係書』所収）による。

げに反対する態度をとった。小委員会において大蔵省は関税によるソーダ灰工業の保護が他の重要工業に悪影響を及ぼすとして従価10%程度を意味する甲税を提案し、農商務省はソーダ原料用塩を100斤0.40円で供給するという関税以外のソーダ灰工業保護策を示した。結局小委員会は現行従量税率据置きを決定し、ソーダ灰製造用塩を100斤0.40円とするか、またはこれにかわる適当な保護を与えるべし、との希望を附したのである³⁶⁾。なお、コールタール染料については1920年関税改革で設定された従価35%を据置く意味で丙税（従価30~40%相当）とされたが、その改革で従価20%にとどめられていた人造藍についても他のコールタール染料と同じく丙税が設定された。

第3に繊維工業品については、それぞれ国内の生産発達度、外国品の状況、産業構造及び輸出に占める位置等の観点にもとづいて議論が行なわれた。その結果、糸については綿糸・紡績絹糸等を無税とし、生糸の税率を引き下げる一方で、毛糸・人造絹等は税率を引き上げることとした。また布類では、製造業の保護要求と輸出奨励（亜麻布の場合）、消費者負担軽減（毛織物の場合）等の関税軽減要求との調整が行われたが、全体としては税率引き上げの傾向が強かった。

第4に鉱業及び金属工業品について。銑鉄については、大蔵省が消費者たる諸工業の発達に資するために無税として製銑業・製鋼業合同をはじめとする直接奨励によって保護すべきことを主張したのに対して、農商務省は事業合同の実行困難や軍事上の保護の必要性を強調して10%程度の関税を課することを主張した。委員の意見も分かれたが、結局甲税を課することとした。鋼材については一部を除いて1921年関税改革による税率を据置くことにした。アルミニウムについては自由輸入によってその加工業を発達させるために無税とし、銅及び亜鉛はアメリカとの競争に耐えうるように乙税とすることではば異論がなかつ

36) なお、前掲『日本貿易精覧』・統計編、206頁から計算すると、1920年代前半におけるソーダ灰の平均輸入価格は100斤当りほぼ3円台なので、大蔵省が当初提案した甲税（従価10%程度）と現行従量税率据置きとはほとんど差がないことになる。

た。また鉛について、大蔵省は国内産だけで需要をみたせないから消費者の利便をはかるべく無税とするよう主張したが、農商務省は製鉛業保護のために現行従量税率据置きを主張し、結局後者の意見がとられた。

第5に機械類について。自動車及びその部分品について、民間では外国品による圧迫からの保護及び軍事上の必要を理由とする高率保護関税継続論と自動車は既に必需品に近いとして低税を求める主張とが対立していたが、小委員会では大蔵省・農商務省ともその中間をとることで意見が一致し、自動車は現行の従価50%を丙税へ、同部分品は従価30%を乙税へそれぞれ引き下げることとした。船舶については、大蔵省が造船業及び海運業の現況からみて関税による保護強化は必要ないとして据置きを主張し、通信省もそれに同意したため現行税率据置きとなった。また紡績機械について、農商務省は一般機械類の税率（従価20%相当）とあまり差をつけるべきでないと主張したが、大蔵省及び他の委員から国内製のものは外国製に比べて品質等が担当劣るので紡績業が不利にならないように甲税とする意見が出され、審議の結果甲税となった。

その他、木材（パイン・ファー及びシダー）について大蔵省は木材価格上昇による消費者の困難と製材業・植林事業の利害との権衡から現行税率据置きを主張し、承認された。

以上のような審議状況からわかるように、政府内部でも大蔵省と農商務省とでは視点のずれがある。農商務省は外国品との競争における国内産業保護の観点を強調し、事実上当該物品製造業者の主張を代弁するような立場にあった。これに対して大蔵省は、保護関税主義をもちろん容認してはいたものの、それに加えて関税の消費税的側面をも考慮した。大蔵省の示した原案では、関税率引き上げが物価上昇を招いて消費者（生産財についてはそれを用いる産業を含む）にとって不利益になる、との事情もふまえられていた。すなわち、そこには生活必需品あるいは国民経済上の重要品（とくに輸出関係品）は無税または低税、奢侈品は高税という意味の消費税改革論的な視点も含まれていたといえるであろう。

では、内国税・地方税整理案の審議過程と比較した場合、関税率改定案の審議はどのような特徴をもっていたのか。両者の相違は税制改革案としての性格の相違とそれにもとづく審議状況の相違とにいちおう分けられる。

まず税制改革としての性格についてみると、内国税・地方税整理案は、第一次大戦後も積極的な財政政策を展開しようという前提のもとに財政の基礎を強化すると同時に、その枠内で国民の租税負担構造の再編をはかることを課題としていた。そこで審議は全般的な租税体系論、とくに財産税創設の是否をめぐる展開されることになった³⁷⁾。これに対して、関税率改定案は国内市場をめぐる外国品との競争における国内産業保護の強化策あるいは緩和策であり、かつそこには各品目について設定した関税率が消費税として容認できるものかどうかという問題が含まれている。

したがって審議状況に大きな相違が生じたのも当然といえよう。内国税・地方税整理案に関する審議は特別委員会における租税体系論をはじめとする大所高所からの議論が主流を占めており、諸階級の個別的利害から相対的に独立する形をとった。そのために特別委員会が可決した答申案は、その支柱となった財産税創設が資本金・農業者団体等の強い反発を招いたために正式な答申を行うに至らなかったのである³⁸⁾。それに対して、関税をめぐる論議は日本資本主義の現状に照らしながら諸産業の具体的な利害を対象とするものであり、産業政策としては前者よりもはるかに実践的だったといえる。そのために個々の業界及び消費者の利害調整を行う実務的な論議が審議の中心となったのである。

2. 諸団体の関税改革要求

では、政府に対して自らの利害にもとづく関税改革を要求する立場にある諸団体の動きはどのようなものであったのか。それをつぎに検討してみよう。

37) 前掲拙稿、45—51頁を参照されたい。

38) 同前、51—53頁を参照されたい。

まず資本家団体について。大戦末期にいち早く保護関税の必要性を唱えた東京商業会議所は、臨時財政経済調査会への諮問の直後、1921年9月に「関税改正に関する小委員会」を設置した³⁹⁾。小委員会は1920年恐慌以降の各産業の実情を調査し、関係業者から直接要望を聴取して整理し、1922年10月、政府に対して「関税定率の一般的改正に関する案」及び参考資料としての「当業者及び関係団体の意見」を建議した。

この改正案の前文に掲げられた「関税定率ノ一般的改正ニ関スル意見」のなかで注目すべき点をいくつかあげてみる。第1に、無税品は国内生産がなく、あるいは欠乏しており、外国から廉価輸入の必要がある原料品・燃料品及び食料品に限ることとしている。第2に、イギリス・アメリカ・ドイツ・フランス・イタリア及びカナダについて調査した最近7～10年間の輸入総額に対する関税収入額の割合（関税負担率）を9.1%と計算し、日本の場合が4.8%と低すぎるので、これを諸外国並みに引き上げるために有税品の平均輸入税率を20%にすべきだとしている。第3に、「保護関税」については「国家ノ存立発展上自給ヲ必要トスル産業及保護ヲ加フルニ於テハ将来発達ノ見込確實ナル産業ニ限りテ之ヲ保護シ……当業者ノ奮励努力ニ依リ外国品ト對抗シ得ル程度ヲ以テ保護税トスル」ことを求めている。第4に、「収入関税」については「無税品及保護課税品ヲ除ク他ノ品目ニ対シテハ大体従価一割乃至二割ヲ標準トスル収入関税ヲ課スル」ことを求め、ただし奢侈贅沢品に対しては40～50%の高率を課して関税収入増大と同時に国産品使用奨励をはかることを要求している。このように、収入関税はいわば保護関税賦課品と無税品との隙間を埋めるような形で設定されており、しかも国産品使用奨励の手段としても位置づけられている。東京商業会議所の主張はあくまでも保護関税中心の議論であり、収入関税はその補充の域を出なかったといえる。

しかし、大工業を中心とする資本家団体としての日本工業倶楽部はさらに活発な動きをみせた。1921年8月、日本工業倶楽部は関税率改正調査委員会を設

39) 以下、前掲『東京商工会議所八十五年史』上巻、895—899頁による。

け、委員長を和田豊治（専務理事。富士瓦斯紡績社長）に、準備委員を中島久万吉（専務理事。古河電気工業社長）・植村澄三郎（大日本麦酒常務）及び宮島清次郎（日清紡績社長）にそれぞれ委嘱した。準備委員は全会員の関係事業の意見を聴取したうえで関税査定要綱を定めたが、その要点はつぎのようにまとめられる。①関税率決定にあたっては国内産業＝工業の振興、すなわち保護関税を重視し、関税収入をあげることに重きをおかない。②農産物及び原料は無税もしくは低税とする。③特殊の必要から保護する工業品についてはなるべく関税以外の保護手段をとる。④戻税制度・不当廉売防止制度及び国内生産品の再輸入取締制度を整備する⁴⁰⁾。

関税率改正調査委員会は調査部門を農産物及び飲食物、化学工業及び塩、繊維工業、鉱業、金属及びその加工業の5つに分けた。各部門における成案は、もっぱら関税率改定に関する部分と関税率改定を待たずに応急的救済を必要とする部分とに分けて整理され、1922年6月、「関税改正ニ関スル意見書」並びに「本邦工業緊急救済ニ関スル意見書」として建議された⁴¹⁾。

そのうち「関税改正ニ関スル意見書」に掲げられた要求を整理したのが第6表であるが、さらにその特徴をまとめるとつぎようになる。農産物及び飲食物について、コーコ、牛肉、鳥卵及び鹹魚を無税にするほかは現行通りとする。化学工業品では、油脂の一部及び薬品について国内産業保護のために税率を引き上げる。繊維関係では、麻、毛、人造絹関係品等について税率を引き上げる。鉱及び金属については、鉄、銅、鉛、亜鉛、ニッケル等全般的に税率を引き上げる。また機械類についても、クロノメーターを無税にするほかは発電機等を中心に税率を引き上げる。

このような工業品に対する税率引き上げ要求は、この意見書が工業界＝資本家団体の利害を代表するものであったことを示している。日本工業倶楽部は、

40) 準備委員による関税査定要綱の全文は前掲『日本工業倶楽部廿五年史』上巻、205—207頁に収録されている。

41) 同前、211—215頁。ただし、「関税改正ニ関スル意見書」の全文は、同・下巻（1943年12月）・附録、102—163頁に収録されている。

第6表 日本工業倶楽部関税率改正調査委員会

「関税率改正案」(1922年6月)

類	品 目
3. 飲食物及煙草	コーコー種子 (無税 [-]), 生牛肉・生羊肉・鳥卵・鹹魚 (無税 [-])
4. 皮,毛,骨,角,牙,殻類及同製品	靴底革 (従価20%にあたる従量税率 [+]), ローラーレザー (150.00円 [+]), その他の綿羊革・山羊革 (40.00円 [+]), 機械用の帯・革製品 (20% [+]), 帽子用裏革 (180.00円 [+])
5. 油, 脂, 蠟及同製品	リナロエ油・ローズウッド油・丁字油・オレンジ油・白檀油等 (20% [+]), パルチミン酸その他の脂肪酸・オレイン (30% [+])
6. 薬材, 化学薬, 製薬類及爆発薬	硫黄 (25% [+]), 亜鉛粉 (5.00円 [+]), 酢酸 (13.20円 [+]), 乳酸 (50% [+]), サリチール酸・アセチールサリチール酸・サリチール酸ソーダ (70.00円 [+]), 石炭酸 (50% [+]), 苛性ソーダ〔粗製〕・苛性加里 (25% [+]), ソーダ灰・天然ソーダ (1.16円 [+]), 珪酸ソーダ (2.00円 [+]), 硝酸加里・塩化加里〔粗製〕・クロール酸加里・重クローム酸加里 (20% [+]), 過マンガン酸加里・フェロ青化ソーダ・フェロ青化加里 (30% [+]), 酢酸石灰 (1.50円 [+]), アセトン (30.00円 [+]), 木精 (10.00円 [+]), グリセリン (50% [+]), アンチフェブリン・コールタール分留物による医薬及び中間物 (50% [+]), サルバル酸等 (一瓦1.75円 [+]), ロンガリット (30% [+]), ヘリオトロピン・人造香料 (20% [+]), ダイナマイト (25% [+])
7. 染料, 顔料, 塗料及填充料	コールタール染料〔人造藍を含む〕 (50% [+]), ブラッシアンブリュー・群青 (30% [+]), リトホン・パテントドライヤー (5.00円 [+]), ヴァニッシュ・エナメルペイント (25.00円 [+])
8. 糸, 纒, 縄, 索及同材料	亜麻織糸 (生のものは10%にあたる従量税率 [+], その他はさらに10%併課 [+]), トップ (10% [+]), 染めていない毛織糸 (10% [+]), 真綿及ベニー・野蚕糸 (無税 [-]), 人造絹 (160.00円 [+])
9. 布帛及同製品	麻綿交織物〔平織布・紋織布・縹織布〕・毛織物・毛綿交織物 (25%にあたる従量税率 [+]), 牀用油布・リノリューム (35% [+]), 麻または麻綿交織製のホース・機械用ベルチング (48.00円 [+])
10. 衣類及同附属品	フェルト製の帽子・帽体 (30%にあたる従量税率 [+]), ゴム製被覆靴 (75.00円 [+])
11. 紙, 紙製品, 書籍及絵画	メカニカルパルプ (0.50円 [+]), その他のパルプ (漂白したものは0.70円 [+], その他は0.60円 [+])

12. 磁物及同製品	カーボランダム・アランダム・その他の人造の研磨用磁物材料 (10.00円〔+〕), カーボランダム・アランダム・その他の人造の砥石 (12.00円〔+〕)
13. 陶磁器, 硝子及硝子製品	無色平面 (厚さ4 mm以下)・條付もしくはエンボスした硝子板 (25%〔+〕), 金属の線または網をいれた硝子板 (30%〔+〕)
14. 鉄及金属	鉄・特殊鋼 (25%にあたる従量税率〔+〕), アルミニウム (塊・錠・粒は15.00円〔+〕, 條・竿・板は20%〔+〕, 屑・故は10%〔+〕), 銅 (塊・錠は8.00円〔+〕, その他これに準じて引き上げる), 鉛 (塊・錠は3.00円〔+〕, その他これに準じて引き上げる), 亜鉛 (塊・錠・粒は5.00円〔+〕, その他これに準じて引き上げる), ニッケル (塊・錠は7.00円〔+〕, 錠・竿・板・線・管は20%〔+〕, 屑・故は10%〔+〕), 蒼鉛・カドミウム・ラルフラム (25%〔+〕, 真鍮・青銅 (塊・錠は7.00円〔+〕, その他これに準じて引き上げる), 日耳曼銀・鐵・バビツメタル その他アンチフリクションメタル (25%〔+〕)
15. 金属製品	圧搾ガス填充用鉄製シリンダー (無税〔-〕), 海底電信線・海底電話線 (その原料と同一税率〔+〕), キャッシュレジスター・計算機類及同部分品 (無税〔-〕), タイプライター及同部分品 (無税〔-〕)
16. 時計, 学術器, 銃砲, 船車及機械類	懐中時計の側 (銀または鍍金製のもの毎箇0.60円〔+〕), ムーヴメント (毎箇1.00円に20%を併課〔+〕), クロノメーター及同部分品 (無税〔-〕), ウォータータービン・ベルトンウィール (20%にあたる従量税率〔+〕), 発電機, 電動機, 変圧機等 (20%にあたる従量税率〔+〕), ニウマチックツール (15%にあたる従量税率〔+〕), 別号に掲げざる金属工及木工機械 (15%にあたる従量税率〔+〕), カードカン (30%〔+〕)
17. 雑品	木材 (ピリアン・セラングンパト・ミラパウ・カホール・クルインは無税〔-〕, 組立家屋材料は25%〔-〕), アスファルトを施した屋背用材料 (4.50円〔+〕), ハードファイバー (竿・板・管) (25.00円〔+〕)

注:1) 百分率で示したのは従価税率, 金額のみを示したのは100斤あたりの従量税率である。〔+〕内の「+」は税率引き上げ, 「-」は引き下げをそれぞれ示す。

2) ここに掲げられていない品目については, すべて「現行通り」とされた。

資料:『日本工業倶楽部廿五年史』下巻 (1943年12月)・附録。

業種間の利害調整を行ったうえで農産物・原料品等を無税もしくは低税とし、さらに収入主義を排することによって関税を工業界向けの保護関税として純化することを要求したのである。

つぎに農業団体の動きをみよう。帝国農会は1920年10月の第11回総会において「米及粳の輸入税復旧並に米麦・小麦粉輸出許可制廃止に関する建議案」⁴²⁾可決し、同年春以来の米価低落及び豊作を理由に米及粳の関税復旧と米・麦・小麦粉の輸出制限廃止を要求した。また翌年の第12回総会（1921年10月）では、政府の臨時財政経済調査会に対する諮問をうけて「米粳輸入税に関する建議」⁴³⁾が行われたが、そこでは従来の政策が過剰な輸入と生産者に対する圧迫を招いたので、関税については正確な調査統計にもとづく慎重な処理を望む、という抽象的な意見表明が行われた。さらに第13回総会（1922年10月）で可決された「麦価維持に関する建議」⁴⁴⁾では麦価低落を防止するために小麦関税を撤廃しないことが要求されている。このように、帝国農会の動きは具体的な関税改革要求というには程遠かったといえよう。

この時点で関税率改定について農業者の利害を代弁したとみられる議論として、横井時敬（東京帝国大学教授）を会長とする農学会が1922年7月に発表・建議した「関税率改正に関する意見」⁴⁵⁾をあげることができる。ここでは農業利害関係品が5種類に分けられている（詳しくは第7表に掲げた）。①「税率引上を必要とするもの」（タピオカ及マニオカ、酒類、生糸等）は、生活必需品でない、内地産業として発達の見込みがある、あるいは重要産業のため保護する必要があるとされたものである。②「税率を引下げざることを必要とするもの」（米及粳、大麦、蔬菜及果実、砂糖類、バター、真綿等）も①と同じく内地で相当の生産またはその見込みがあり、重要産業として保護が必要だとさ

42) 高橋亀吉監修『財政経済二十五年誌』第4巻（実業之世界社、1932年11月）、503頁。

43) 同前、512頁。

44) 同前、514—515頁。

45) 『帝国農会報』第12巻第8号（1922年8月）、63—66頁。

第7表 農学会「関税率改正に関する意見」(1922年7月)

(A) 税率引上を要するもの	タピオカ及マニオカ、コンデンスドミルク、清酒・支那酒・麦酒・葡萄酒・シャンパンその他のスパークリングワイン・別号に掲げざる酒類、蕨、生糸（野蚕種を除く）
(B) 税率を引下げざることを必要とするもの	米及粳、大麦・パールバーレー・麦芽・オート・粟・高粱・玉蜀黍・豆類・穀粉及澱粉類（タピオカ及マニオカを除く）、菜子及芥子、蕎麦、蔬菜・果実及核子、茶・マテその他の茶代用物・珈琲・チュリーその他の珈琲代用物・ココア、砂糖・氷砂糖・角砂糖・棒砂糖その他類似のもの・糖蜜・葡萄糖・麦芽糖・飴・蜂蜜・菓子・ジャム・フルートゼリー類、果汁及糖水、別号に掲げざる飲食物中砂糖を加へたるもの、ソース、罐詰・壺詰または壺詰の鳥獣肉・ソーセージ・ハム・ベーコン・鹹肉、バター・人造バター・ギー・チーズ、サフラン、殺虫粉、天然藍、真綿
(C) 税率を引上げず若くは新に課税せざるを必要とするもの	植物・枝・幹・茎及根、蚕種、精製せざる硝酸ソーダ、精製せざる塩酸加里及硫酸加里、精製せざる硫酸アンモニウム、燐鉱石・カイナイト・キーゼライト・カーナライトその他類似の塩類・飼料・穀・米糠・肥料
(D) 税率の引下を必要とするもの	別号に掲げざる穀物及び種子
(E) 現行税率にて差支なしと認むるもの	馬・牛・緬羊・山羊・豚・家禽類、蜜蜂、胡麻子・荳胡麻子・胡椒・カリ―・マスタード、生鮮なる鳥獣肉、インファントフード・肉越幾斯・ヘプトン・ソマトーゼ・ヘモグロビンその他類似の滋養食料・生鮮なる鳥卵、亜麻・苧麻・ラミー・大麻・黄麻その他別号に掲げざる植物繊維、野蚕糸

資料：『帝国農会報』〔帝国農会〕第12巻第8号（1922年8月）。

れたものである。③「税率を引上げず若くは新に課税せざるを必要とするもの」（植物、飼料、肥料等）及び④「税率の引下を必要とするもの」（「別号に掲げざる穀物及種子」）は「農業生産上欠くべからざる材料」である。また⑤「現行税率にて差支なしと認むるもの」（馬、牛、緬羊、山羊、豚、家禽類、胡椒、鳥獣肉、鳥卵等）については、生産保護の必要と国民に低廉な食料を供給する必要とのバランスをとるため、あるいは関税率改正が及ぼす影響が小さいためとされていた。以上のように農学会の主張は「農産物及農業関係品に対する輸

入税率の規定如何は我邦農業の改良発達上至大の關係有りとの認識にもとづいて農業者の利害を代弁しようとしたのであるが、第6表と第7表とを比較してみるとわかるとおり、農学会の主張は日本工業倶楽部の関税改革要求よりもその体系性及び具体性の面で劣っていたといえるであろう。

さて、臨時財政經濟調査会の外部における動きとして、資本家団体・農業者団体のほかに政府自身、とくに大蔵省の動きにふれておきたい。臨時財政經濟調査会の小委員会が1923年5月末までで関税率改定に関する実質的審議を終えたと判断した大蔵省は、これが関税特別委員会及び調査会総会で可決されることを前提として、答申案に示された課税の有無、輕重及び標準に関する方針にもとづいて具体的な税率を決定しようとした。すなわち、1923年末から24年にかけての帝国議会において関税率の全面的改定を実現しようとしたのである⁴⁶⁾。こうして大蔵省に関税率調査委員会が設置されたが、会長は西野元大蔵次官であり、委員は大蔵省のほか農商務・外務・通信の各省及び法制局の高等官からなっていた。委員会は1923年7月から8月にかけて税率設定の作業を進めたが、調査方針としては、税率を現下の事情に適合させることが目的とされており、「増収ノ目的ヲ加味セサルコト」とされていた。この時点で既に今回の関税率改定が関税の消費税としての増徴を主目的としないことが明らかになりつつあったのである。

ところが1923年9月1日の関東大震災によって資料の多くが焼失し、この委員会が自然消滅したほか、臨時財政經濟調査会の答申自体も翌年まで延期された⁴⁷⁾。こうして関税率全面改定の作業は予想に反して大幅に遅れることになった。

46) 関税率調査委員会「関税率改正ニ関スル調査方針」(1923年7月。前掲『昭和財政史資料』第2号第57冊所収)。

47) なお、1923年8月には「農商務省に於ても産業政策の立場により、大蔵省とは別個の調査を行ふ必要ありとして、次官を会長とし関係局課長を委員とする内部的の調査会を設置して、関税改正に対する準備的調査を進むることになった」(南満洲鉄道株式会社東亜經濟調査局「我國の関税」[1926年2月。滝本誠一・向井鹿松編『日本産業資料大系』第10巻〈復刻版〉、日本図書センター、1978年6月、所収]、183頁)ものの、これも関東大震災のために中断された。

3. 「関税率ノ一般改正ニ関スル根本方策」

1923年7月6日の第43回小委員会で審議の終了した答申案は、7月16～18日の関税特別委員会で審議されて一部修正のうえ可決され、かつ附帯事項として常設の関税調査委員会を設けることが決議された⁴⁸⁾。しかし上述のように関東大震災によって臨時財政経済調査会総会は延期され、1924年3月22日ようやく総会で答申案が可決されて政府に答申された。以下、答申の内容を検討してみたい。

(1) 答申の内容

まず「関税率ノ一般改正ニ関スル根本方策」⁴⁹⁾について。これは諮問の際に示された4つの「最モ考慮ヲ要スト認ムル要点」について見解を述べる形で、関税改革に関する基本的な調査方針を明らかにしたものである。

①財政関税及び②保護関税に適合した物品については、両方の観点を一括して輸入品全般にわたる調査を行い、後述の「(別冊) 関税率改正案」⁵⁰⁾を作成した。

③課税上の権衡及び便宜を目的とする税目等の按配について。大戦の影響で従量税品において「税金ノ輸入価格ニ対スル割合」、つまり関税負担率は「著シク低下シ」、従価税品との間に「甚シク不権衡ヲ生スルニ至」った。しかし「現行税率制定当時標準トシテ採用セラレタル従価率」によって現在の価格から改正従量税率を算出すると急激な引き上げになって現下の事情に適合しなくなる。そこで「(別冊) 関税率改正案」に記載した各品目の従価税率を標準として、品質の統一された物品には従量税率をあてる。また税目の範囲がなるべく錯雑しないよう簡明に分類すべきであるが、従量税主義をとるために従価税よ

48) 前掲「臨時財政経済調査会諮問第六号特別委員会ノ経過要領」、8頁。

49) 臨時財政経済調査会「関税率ノ一般改正ニ関スル根本方策」(前掲『臨時財政経済調査会関係書』所収)。

50) 臨時財政経済調査会「(別冊) 関税率改正案」(同前所収)。

りも税目数が多少増大するのはやむをえない。

④将来の外国との税率協定については、財政上及び産業上支障のない範囲で、通商上有利な協定を互惠の方針で締結し、その際なるべく短期の予告で改廃できるようにする。

以上が答申の総論にあたるが、なお、この「根本方策」には常設の関税調査委員会設置を求める決議が附されていた。

つぎに「(別冊) 関税率改正案」のうち、「関税率ノ一般改正ニ関スル大体方針」⁵¹⁾について。

第1に、「税制」は現行通り国定及び協定税率制をとる。

第2に、「課税ノ有無及輕重ヲ決スヘキ大体ノ標準」をつぎのように定める。

まず「産業保護ノ見地」について。(イ)保護の対象は、①現に存立し、かつ未発達だが将来発達の見込みがある産業、②相当発達しているが将来その維持を要する重要産業及び③まだ存立していないが将来発達の見込みがある重要産業である。(ロ)保護税率の限度は、内地産品が国内市場で外国品との「正当」な競争に耐えうる程度とする。(ハ)原始産業用物品・動植物・天産物・工業用原料品及び材料品で国内生産がない、または将来供給増大の望みがないものは原則として無税とする。(ニ)原料品より半製品、半製品より全製品に対して高率の課税を行う。

つぎに「歳入上ノ見地」について。(イ)歳入を確保できる輸入品に対して課税し、税率は当該物品の輸入額を減少させない程度を限度とする。(ロ)課税に際しては、まず最終消費財のうち奢侈品に比較的高率を課し、その他の物品については国民生活上の必要度に応じて税率を按配する。(ハ)国内の消費税賦課品との権衡を保つように課税する。

その他の特殊な標準として、(イ)生活必需品、とくに食料品に対してはなるべく無税、もしくはできる限り低税にする。(ロ)軍需品で国内生産の見込みがあるものに対しては相当の保護関税を課するが、自給の見込みがない物品には

51) 同前、1－3頁。

課税しない。(ハ)文化・教育及び衛生上の必要品は無税または低税とする。

第3に、「課税ノ標準」として制度上の原則をつぎのように定める。①原則として従量税を採用する。②従量税品の貨物重量は原則として正味量をとる。③従価税品の貨物価格は輸入の際の到着価格をとる。④従量税品の価格が著しく変動した場合、一定期間の平均価格によって従量税率を改定できる制度を設ける。⑤適用の便宜上、従価税品を一定期間の平均価格にもとづいて従価税から換算した従量税に変更できる制度を設ける。

以上の「大体方針」にもとづいて、答申の中心となる各品目に対する「課税ノ大体標準」⁵²⁾が定められる。ここでは輸入品を7種類、28項目に分類したうえで、各項目に該当する品目に対して、無税、甲税（5～10%）、乙税（15～25%）、丙税（30～40%）、丁税（45%以上）もしくは現行従量税率据置きが配されている。それでは品種別に整理してみよう（詳しくは第8表に示したとおりである）。

①動物及び植物（生活力を有するもの）は麴を除いてすべて無税とする。

②肥料、飼料及びその原料品は無税とする。

③食料品のうち、(イ)「必需品」(米及粳〔現行税率据置き〕、小麦〔据置き〕、砂糖〔乙税〕、小麦粉〔乙税〕、鳥卵〔無税〕等)は無税または低税とする。しかし、(ロ)「嗜好品」(茶〔丙税〕、コーヒー〔丙税〕、酒類〔丙税〕、たばこ〔丙税〕、胡椒〔丙税〕等)には高税を課する。

④天産物または工程の簡単な原料品のうち、(イ)内地に生産の見込みがないまたは生産不足のもの(獣脂、コールタール、石墨、石炭等)(ニ)内地生産が十分発達していて保護が不要なもの(硫黄、真綿等)及び(ト)主として輸出品の原料または包装に供されるもの(棕櫚竹、ハコヤナギ等)は無税とする。しかし、(ロ)内地に生産または生産の見込みがあって保護を要するもの(菓子類〔甲税〕、漆〔甲税〕、コークス〔据置き〕等)、(ハ)現に相当発達しているが将来その維持を要するもの(生薬類〔乙税〕)及び(ヘ)その用途が奢侈に供され

52) 同前、3-76頁。

第8表 臨時財政経済調査会「関税率ノ一般改正ニ関スル根本方策」の
「(別冊) 関税率改正案」における関税率改定案 (主要产品目のみ)

1. 動物及植物 (生活力を有するもの)		大体無税	馬・牛・山羊等の動物〔無〕, 植物・枝・幹・培植用菌類, 牧草・観賞用植物の種子〔無〕, 麴〔乙〕
2. 肥料及び飼料又は其の原料品		大体無税	硫酸加里・硝酸加里・硫酸アンモニウム (粗製), 磷鉱石, 穀, 米糠, 肥料, 飼料〔すべて無〕
3. 食料品	(イ) 必需品	無税又は低税	米及粳・小麦・落花生〔据置〕, 大麦・豆類 (大豆・小豆等)〔甲〕, 食用の穀物 (オート・粟等) 及種子〔無〕, 小麦粉・穀粉及澱粉類〔乙〕, 蔬菜〔無〕, 魚介類〔甲〕, 鳥獣肉・鹹魚・鳥卵〔無〕, 塩〔無〕, 罐詰等の鳥獣肉・魚介類等〔乙の下〕, バター類〔甲〕, 牛乳・コンデンスドミルク〔甲〕, チーズ・ソース〔乙〕, 砂糖・麵類〔乙〕等
	(ロ) 嗜好品	高税	パールバーレー・オートミール〔丙〕, 茶・コーヒー及それらの代用物・ココア〔丙〕, 胡椒・カリー・マスタード〔丙〕, 氷砂糖・ブドウ糖・蜂蜜・菓子〔砂糖に準じる〕, 肉越幾斯・ペプトン・固形スープ〔丙〕, アンチョビー〔丙〕, 鉱水・ソーダ水〔丙〕, 酒類〔丙〕, 煙草〔丙〕等
4. 天産物又はその工程の簡単な原料品	(イ) 内地に生産の見込なきもの又は生産の足らざるもの	無税	採油用種子, 工業用種子, 皮類, 獣毛, 獣骨・牙・角, 獣脂, 樹皮, 安息香, タンニン材料, ゴム及樹脂, コールタール・ピッチ及アスファルト, 植物繊維, 羊毛類, 屑糸, 砂及礫, 研磨用砥物材料, 天然砥石, 雲母, 石膏, 石墨, 粘土, 石炭, 屑ガラス, コルク, 木材 (マホガニー, バイロン, フェー, シダー等) 等〔すべて無〕
	(ロ) 内地に生産の見込あるか又は既に生産ありて保護を要するもの	有税	菓子類〔甲〕, サフラン〔乙〕, 木タール〔甲〕, 漆〔甲〕, 着色した砂及礫〔甲〕, 着色した雲母〔乙〕, コークス〔据置〕, 竹〔甲〕, 桐〔据置〕等

	(イ) 既に存立し且つ相当発達せるものと雖将来其の維持を必要とするもの	有 税	砒油 (原由)〔据置〕
	(ニ) 内地の生産充分発達して保護を要せざるもの	無 税	硫黄 (粗製), 繭・真綿・ペニー〔すべて無〕
	(ホ) 直接消費に供せらるるもの	有 税	人参, 地黄, 山香子, 砂仁, 霍香葉, 牛黄その他の別項に掲げない生薬〔すべて乙〕
	(ヘ) 其の用途が奢侈に供せらるるもの	有 税	毛皮・羽毛・珊瑚, 甘松〔甲〕, 半貴石・琥珀・花梨木・紫檀・黒檀〔乙〕等
	(ト) 主として輸出品の原料又は包装に供せられるるもの	無 税	棕櫚竹, 縞墨檀, ドロノキ, ハコヤナギ〔すべて無〕
5. 半製品	(イ) 其の原料が内地に生産せられざるか又は生産の足らざるもの	大体無税	植物性芳香揮発油の一部, チリ硝石 (粗製), クロロフォルム, 酸化コバルト, 野蚕糸, アルミニウム (塊・錠等), クレオソート油〔以上無〕, 鉛 (塊・錠)〔据置〕等
	(ロ) 外国原料又は内地原料に依りて内地に於て特に製造の見込あるもの	有 税	靴底革〔乙〕, 植物性芳香揮発油の一部〔乙〕, 写真用バライタペーパー・鶏卵紙〔乙〕, 苛性ソーダ・苛性加里・硝酸ソーダ・硫酸ソーダ・硝酸加里 (精製)〔乙〕, クロール酸加里〔甲〕, 木精〔甲〕, 亜麻糸・トップ・毛織糸・毛綿織糸〔甲〕, 生糸〔乙〕, 人造絹〔丙〕, 製紙用パルプ〔甲の下〕, ガラス板〔乙〕, 銑鉄〔甲〕, 鉄 (條・竿・板・線)〔乙〕, アルミニウム・錫・亜鉛 (線・管)〔乙〕, 船舶〔乙〕, ハードファイバー (竿・板・管)〔乙〕等
	(ハ) 現に存立し且担当発達せるものと雖将来其の維持を必要とするもの	有 税	苛性ソーダ・苛性加里 (粗製)〔据置〕, ソーダ灰〔据置〕, グリセリン〔丙〕, スチアリン・オレイン酸〔据置〕, 石炭酸〔据置〕, コールタール染料・人造藍〔丙〕, カーボランダム・アランダム〔甲〕, 銅・真鍮・青銅・亜鉛 (屑・故)〔乙〕等

	(ニ) 内地の生産充分発達して保護を要せざるもの	無 税	魚油, 鯨油, コールタール分留物 (ベンゾール・ナフタリン等), 液体アンモニア, 綿織糸, 紡績絹織糸, セメント〔すべて無〕
	(ホ) 直接消費に供せらるるもの	有 税	硼酸, 重炭酸ソーダ, ヨードソーダ, ヨード加里, フォルマリン, ヨードフォルム, 乳糖, サッカリン等の甘味物, 塩酸シンコニーネ, 炭酸クレオソート等〔すべて乙〕
	(ヘ) 其の用途が奢侈に供せらるるもの	高 税	人造麝香〔乙〕, 鍍金銀した金属〔丙〕
	(ト) 主として輸出品の原料又は包装に供せらるるもの	大体無税	パラフィンワックス, 黄燐, 赤燐, 硫化燐, 塩化加里, 金液, 銀液, 白金液, 亜鉛板, マッチ軸木〔以上無〕, 茶鉛〔甲〕
6. 全製品	(イ) 実用品, 必需品等にして内地に生産なきもの又は生産の足らざるもの	無税又は低税	圧搾ガス填充用鉄製シリンダー・計算機・タイプライター〔甲〕, 懐中時計部分品・時刻記録用時計・クロノメーター〔乙の下〕, 消防用自動車唧筒〔甲〕, アンペラ囊〔無〕等
	(ロ) 実用品, 必需品等にして内地に於て製造の見込あるもの	有 税	皮革製品・石鹼〔乙〕, 殺虫粉・外科用材料 (ガーゼ等)〔丙〕, ダイナマイト〔乙〕, 火薬〔丙〕, 鉛筆〔丙〕, インキ〔乙〕, 船底塗料〔乙〕, 綿織物〔乙〕, 麻織物〔乙〕, 毛織物・毛綿交織物〔乙〕, リノリウム〔乙〕, 肌衣〔乙〕, 帽子・帽体〔乙〕, 靴〔乙〕, アートペーパー〔乙〕, 包装用紙〔乙〕, セメント製品〔乙〕, 煉瓦・瓦〔乙〕, 釘〔乙〕, 銅・真鍮・青銅・アルミニウム製品〔乙〕, 鉄製品〔乙〜丙〕, 懐中時計 (側・ムーブメント)〔乙〜丙〕, 写真機〔丙〕, 自動車〔丙〕・同部分品〔乙〕, 船舶〔据置〕, 印刷機械〔乙〕, 鉄道機関車〔乙〕等
	(ハ) 現に存立し且相当発達せるものと雖将来其の維持を必要とするもの	有 税	唐紙〔丙〕, 写真用感光紙〔丙〕

(ニ) 実用品, 必需品等 にして内地の生産 充分発達して保護 を要せざるもの	無税又は 低税	角製の櫛・筆, 綿織物(起毛布・ 平織布・綾織布・縐子織布)〔す べて甲〕
(ホ) 生産の用に供せら るるもの	無税又は 低税	リノリューム製造用黄麻布〔無〕, 人造砥石〔乙〕, 工匠具・農具 〔乙の下〕, 蒸気機関・ガス機関・ 石油機関・発電機・製紙機械・織 布機〔乙〕, 紡績機械〔甲〕等
(ハ) 文化教育上必要な もの	無税又は 低税	ブックバインダース〔甲〕, 印刷 料紙〔据置〕, 筆記用紙〔甲〕, 印 刷物(書画・書籍)〔無〕, ペン 〔乙〕, 顕微鏡〔乙〕, 医療器〔乙〕, 製図器・測量器〔乙〕等
(ト) 娯楽品	高 税	煙火, 幻燈器, 蓄音器, 楽器, 小 銃, 写真用フィルム, 遊戲具, 玩 具〔すべて丙〕
(チ) 奢侈品	高 税	貴金属を用いた毛皮製品・皮革製 品・陶磁器・刃物・フォーク・ス プーン・懐中時計・置時計・絹織 物, 毛又は毛綿と絹との交織物, メリヤス地・レース地・絹製の肌 衣・雨衣, 琥珀製品, 花梨木・紫 檀・黒檀の製品, 造花等〔すべて 丙〕
(リ) 主として輸出品の 原料又は包装に供 せらるるもの	無税又は 低税	漂白した平織の亜麻布・亜麻綿交 織布, 黄麻布, ガンニー囊〔以上 甲〕, 故ガンニー囊〔無〕
7. 除外例=特殊の事情あるもの		サルバルサン〔乙〕, 骨牌〔据置〕, 紙幣・銀行券・利札・株券その他 の有価証券〔無〕, 真珠〔甲〕, 貴 石〔甲〕, 海底電信線・海底電話 線〔無〕, 貨幣(金銀貨幣・本邦 通貨〔無〕, その他〔甲〕), 航空 機〔甲〕

注: 1) [] 内は, 無=無税, 甲=甲税(5~10%), 乙=乙税(15~25%),
丙=丙税(30~40%), 据置=現行従量税率据置き。

資料: 臨時財政経済調査会「臨時財政経済調査会諮問第六号答申関税率ノ一般
改正ニ関スル根本方策(別冊)関税率改正案」(1924年3月。『臨時財政経
済調査会関係書』〔大蔵省財政史室所蔵『昭和財政史資料』第5号第2冊
所収〕所収)。

るもの（毛皮〔甲税〕、羽毛〔甲税〕、琥珀〔乙税〕等）は有税とする。

⑤半製品について。（イ）その原料の内地生産がないまたは不足しているもの（粗製のチリ硝石〔無税〕、酸化コバルト〔無税〕、アルミニウムの塊及錠〔据置き〕等）、（ニ）内地生産が十分発達していて保護が不要なもの（綿糸〔無税〕、セメント〔無税〕等）及び（ト）主として輸出品の原料または包装に供されるもの（塩化加里〔無税〕、金液〔無税〕、茶鉛〔甲税〕等）はだいたい無税とする。それに対して、（ロ）内地でとくに製造の見込みがあるもの（靴底革〔乙税〕、毛糸〔甲税〕、生糸〔乙税〕、人造絹〔丙税〕、硝子板〔乙税〕、銑鉄〔甲税〕、鋼材〔乙税〕等）、（ハ）現に相当発達しているが将来その維持を要するもの（ソーダ灰〔据置き〕、苛性ソーダ及苛性加里〔据置き〕、グリセリン〔丙税〕、コールドール染料〔丙税〕、人造藍〔丙税〕等）及び（ホ）直接消費されるもの（ホルマリン〔乙税〕、乳糖その他の甘味物〔乙税〕等）は有税とする。また、とくに（ヘ）その用途が奢侈に供されるもの（人造麝香〔乙税〕及び鍍金銀した金属〔丙税〕）には高税を課する。）

⑥全製品について。（イ）実用品・必需品等で内地生産がないあるいは不足しているもの（計算機〔甲税〕、懐中時計部分品〔乙税の下〕、クロノメーター〔乙税の下〕等）、（ニ）実用品・必需品等で内地生産が十分発達していて保護が不要なもの（綿織物〔甲税〕等）、（ホ）生産に用いられるもの（紡績機械〔甲税〕、織布機〔乙税〕、発電機〔乙税〕等）、（ヘ）文化教育上必要なもの（印刷料紙〔据置き〕、筆記用紙〔甲税〕等）及び（リ）主として輸出品の原料または包装に供されるもの（亜麻布〔甲税〕等）は無税または低税とする。それに対して、（ロ）実用品・必需品等で内地製造の見込みがあるもの（ダイナマイト〔乙税〕、毛織物〔乙税〕、帽子及帽体〔乙税〕、自動車〔丙税〕、自転車〔丙税〕、船舶〔据置き〕等）及び（ハ）現に相当発達しているが将来その維持を要するもの（唐紙〔丙税〕及び写真用感光紙〔丙税〕）は有税とする。また（ト）娯楽品（楽器〔丙税〕、写真用フィルム〔丙税〕、玩具〔丙税〕等）及び（チ）奢侈品（絹織物〔丙税〕、絹製品〔丙税〕、貴金属を用いた製品〔丙税〕等）

にはとくに高税を課する。

⑦最後に除外例として特殊の事情があるもの（骨牌〔据置き〕、有価証券〔無税〕、真珠〔甲税〕、航空機〔甲税〕等）を掲げる。

以上のように、この「関税率改正案」は輸入品を加工度別に分類したうえで、国内生産の状況とそれにもとづく保護の必要性、必需品・実用品と奢侈品・娯楽品との差別、輸出との関連等の見地から、各品目に対する税率を大まかな従価税率の形で提示している。

(2) 関税改革要求と調査会答申

では、さきに紹介した諸団体の関税改革要求と臨時財政経済調査会答申との対応関係について検討してみよう。

まず日本工業倶楽部の関税改革要求との関係について。日本工業倶楽部の「関税改正ニ関スル意見書」は、関税を工業界向けの保護関税に純化する方向で自らの利害に結びつく品目について具体的な税率改定要求を列挙したものである。日本工業倶楽部の立場からすれば、農産物及び食料品について全般的に無税または低税とすることを求めたのも当然といえる。しかし臨時財政経済調査会答申は、「必需品」を無税または低税、「嗜好品」を高税とする消費税改革論的な視点を示している。たとえばコーコー（カカオ）種子についてみると、日本工業倶楽部はこれを原料とする加工業が発達してきており、かつコーコーの国内生産が絶無であること及び製品の輸出奨励を理由に無税を要求したが、調査会答申ではこれが「嗜好品」であることを理由に乙税とされた。関税の消費税的性格の評価について両者の間に質的な相違があったのである。

しかし両者は、国内生産またはその見込みがあって保護を要する品目及び相当発達していても将来にわたって維持を要する品目に対して高税を課する、という工業保護関税の面では基本的に一致していたといえる。また、原料品から全製品へ向けて加工度が高まるにつれて保護を厚くしていく方針についても両者は一致していた⁵³⁾。ただし、調査会答申において日本工業倶楽部の要求通り

の保護関税率が設定されたわけではない。たとえば化学工業品のうち硝酸加里は日本工業倶楽部20%⇔答申無税、同じくグリセリンは50%⇔丙税、過マンガン酸加里は30%⇔乙税、乳酸は50%⇔丙税、また金属関係品のうち銑鉄は25%相当従量税率⇔甲税、アルミニウム（塊・錠及粒）は100斤15.00円⇔無税、さらに機械類のうち自動車は50%（据置き）⇔丙税、自動車部分品は30%（据置き）⇔乙税というように、答申にあっては日本工業倶楽部の要求よりも保護が薄くなる傾向があった。諸団体・業種間の利害調整及び関税の消費税的側面を考慮した大蔵省等の物価上昇警戒論との調整が必要であるため、保護の度合に差が出てきたと考えられる。

つぎに農学会「関税率改正に関する意見」と臨時財政経済調査会答申とを比較してみると、酒類、茶、コーヒー等の重課、肥料、飼料の無税化、米及粃の税率据置きといった点で両者は一致していた。しかし、農学会が繭及び生糸の税率引き上げ、動物（馬、牛、綿羊等）、鳥獣肉、鳥卵、野蚕糸等の税率据置き、真綿の税率引き下げ反対を主張したのに対して、調査会答申はこれらの品目のうち生糸の税率を30%→乙税と引き下げ、その他の品目をすべて無税とする案を示している。全体的にみた場合、農学会が農業保護関税の維持・強化を主張するのにに対して、調査会答申は農業保護を重視していない。高税を指示した品目については「嗜好品」に対する消費税という面が大きいのである。食料品及び工業原料品としての農産物における価格抑制を重視する大蔵省に対して農商務省・農業関係者等が反発したとしても、調査会答申において農業保護が重視されるというまでには至らなかったと判断できる。

53) 利谷信義・本間重紀「天皇制国家機構・法体制の再編——1910～20年代における一断面——」（原秀三郎・峰岸純夫・佐々木潤之介・中村政則編『大系日本国家史 5 近代II』，東京大学出版会，1976年12月，所収）は関税に関する臨時財政経済調査会答申が日本工業倶楽部の主張に近いという点をとくに強調している（226－229頁）。

(3) 答申の性格

以上の検討を総括する意味で臨時財政経済調査会答申の性格を明らかにしたい。

まず保護関税主義について。日本資本主義は第一次大戦期に飛躍的發展を遂げたが、戦後、ヨーロッパ諸国の復興による外国品輸入圧力の強化に対して、国内では保護関税の要求が強まった。また世界的な保護主義強化の動き⁵⁴⁾に対抗するためにも、保護主義的な関税改革が不可避な課題として登場したのである。

では、保護関税の面から調査会答申を1926年関税改革に至る政策決定過程の一段階としてみた場合、この答申はどのような特徴を有するか。答申は農業保護強化論をとらず、加工度の高い品目ほど厚い保護を与え、重化学工業や繊維工業の利害を重視している。1920年代の関税政策の中心となるこのような路線がこの答申の時点で明らかになったといえるであろう。

ただし、この答申は各品目に対する税率について無税・甲税・乙税・丙税・丁税といった大まかな従価税率水準への分類を行ったにすぎない。これを関東大震災の影響をも考慮しつつ、従量税主義にもとづいて具体的な税率に設定しなおしていくには、なお膨大な作業を必要とした。すなわち、政府の諮問機関としての臨時財政経済調査会は、1920年代の世界情勢に対応した日本資本主義の発展という見地から、対外関係に配慮しつつ農工対立を含む業種間対立を調整し、支配諸階級のコンセンサスを形成する一段階として保護関税政策の大枠を設定したのである。

つぎに関税のもつ消費税的性格について。確かに調査会答申は「歳入上ノ見地」=「収入関税」を関税政策における支柱のひとつとして採用している。しかしその内容は諮問の時点とは異なっており、関税収入の増大という期待はここには見出しがたい。大戦後の課題となった税制整理において「社会政策」が唱

54) 1920年代における世界的な保護関税強化の動きについては川田侃『帝国主義と権力政治』（東京大学出版会、1963年11月）、179—184頁を参照せよ。

えられ、所得税を中心とする租税体系が形成されてくるなかで、「大衆増税」という批判をうけやすい消費税としての関税の増収を前面に出すことはできない。審議の過程で財政関税と保護関税という2つの観点を一括して個々の品目について税率の大枠を設定していくなかで保護関税的な観点が主軸となり、関税の消費税的性格は、保護関税が物価上昇の形で消費者を圧迫することを抑制するという消極的な役割を演じることになった。答申が「実用品」及び「必需品」を無税または低税とすることを強調したのも、課税が「奢侈品」・「娯楽品」及び「嗜好品」を主要対象とすれば大衆課税でなくなるかのように主張するものであった。

だが、明らかに富裕者のみが用いる奢侈品に課税する場合を除けば、それぞれの輸入品に課された保護関税は結局負担が最終消費者へ向けて転嫁されていく傾向をもつ。したがって「収入関税」つまり財政関税の面でいくら「必需品＝低税、奢侈品＝高税」を強調していたとしても、工業品を中心とする保護関税の強化という大勢のもとで、1920年代の関税政策が消費者負担の増大という面を軽視する傾向が固まりつつあったといっていよい。

4. 関税率改定作業の進展

(1) 関税率全面改定案の作成

1920年代に入って再び定着した貿易収支の入超幅は3億円前後であったが、関東大震災の影響をうけて入超幅は1923年5億3,448万円、24年6億4,637万円と急拡大した。これは第9表に示したとおり、23年の輸出数量減少（生糸、絹織物、綿糸等。この傾向は24年上半年期までつづいたが、同年下半期には為替の低落等により回復がみられた）と23～24年の輸入単価上昇（大豆、砂糖、棉花等）及び輸入数量増大（鉄類〔銑鉄、條・竿・アングル形鉄〕米及粳、小麦、木材〔パイン・ファー及シダー〕、毛織物〔羅紗及セルゲス〕、発電機、電動機等）によるところが大きい⁵⁵⁾。

震災に対して、政府は I でふれた生牛肉及び鳥卵の関税免除措置に加えて、緊急勅令にもとづいて1923年9月17日～24年3月31日の間、必需物質（大麦、小麦、大豆、鳥獣肉・魚介類の一部、バター及びギー、コンデンスドミルク、綿糸、毛糸、綿織物、毛織物の一部、肌衣の一部、靴等）及び復興建築材料（セメント、煉瓦、瓦、硝子板の一部、鉄の一部、釘類、鉄道建設用材料、電線支柱、工匠具、農具、電信機、電話機、貨物自動車、クレーン、木材の一部等）の関税を免除し、自動車・同部分品及び原動力機の関税を半減することとした。この間、これらの減免税品の輸入額は4億4,118万円、その減免税額は5,069万円であり、これを1923年9月17日～24年12月31日でみると、減免税品輸入額は5億6,252万円、減免税額は6,450万円に達した⁵⁵⁾。震災対策として関税減免による輸入促進策がとられたのである。

ところが、震災後、政府による復旧復興政策に伴って一時的にみられた「復興景気」のもとで、入超幅の急拡大による正貨の減少及び為替相場の急落が生じた。横浜正金銀行建値の月中平均は1923年11月100円＝49.00ドル→24年4月41.15ドル→同年12月38.50ドルと推移したのである⁵⁷⁾。これに対して、第二次護憲運動の結果成立した加藤高明内閣は政綱の1つとして「行政財政の整理緊縮」を掲げ、それによって財界整理と国民の消費節約を促進する方針をとった。

その一環として「贅沢品等の輸入税に関する法律」（1924年7月）が制定され、外国産の贅沢品に対して従価100%の高率関税を課することとされた。ここで指定された贅沢品は、蔬菜、果実、茶、菓子、果汁、チーズ、支那酒、麦酒、洋酒類、毛皮製品、革製品、羽毛、珊瑚、真珠、植物性揮発油、石鹼、香水、麝香、人造香料、煙火、麻織物、毛織物・絹織物・メリヤス製品・レース製品の一部、刺繍布、テーブルクロス、手袋、肩掛及襟巻、帽子、靴、骨牌、

55) 大蔵省主税局『大正十三年大正十四年外国貿易概覧』（1927年9月）による。

56) 前掲『明治大正財政史』第8巻、540－554頁。ただし、国内農業の圧迫を避けるために、途中でバター及びギー、コンデンスドミルク（以上、1924年1月30日）、大麦、小麦及び大豆（以上、同年2月27日）は免税品から除外された。

57) 前掲『日本の景気変動』上巻・第3編、15頁。

第9表 輸出入額及び輸出入品の数量・単価・金額指数（1922～25年）

① 輸出入額

（単位：千円）

年	輸出総額	輸入総額	貿易収支 (△印入超)	〔輸 出 内 訳〕			
				食 料 品	原 料 品	原料用・ 製 品	生 糸
1922	1,637,452	1,890,308	△ 252,856	104,396 (6.4)	84,736 (5.2)	842,431 (51.4)	668,860
1923	1,447,751	1,982,231	△ 534,480	91,091 (6.3)	81,088 (5.6)	700,761 (48.4)	564,783
1924	1,807,035	2,453,402	△ 646,367	113,301 (6.3)	104,795 (5.8)	862,225 (47.7)	683,287
1925	2,305,590	2,572,658	△ 267,068	147,315 (6.4)	163,025 (7.1)	1,089,904 (47.3)	877,722
年	〔輸 出 内 訳〕					〔輸 入 内 訳〕	
	(原料用製品) 綿 糸	全 製 品	綿 織 物	絹 織 物	雑 品	食 料 品	米 及 粳
1922	114,723	581,955 (35.5)	221,952	117,929	23,933 (1.5)	290,236 (15.4)	61,276
1923	78,512	557,718 (38.5)	234,748	92,319	17,093 (1.2)	251,548 (12.7)	30,718
1924	109,611	705,371 (39.0)	326,587	125,840	21,343 (1.2)	348,081 (14.2)	70,866
1925	123,117	878,482 (38.1)	432,850	116,985	26,864 (1.2)	392,012 (15.2)	120,499
年	〔輸 入 内 訳〕						
	(食 料 品)		原 料 品	棉 花 (実綿及繰綿)	羊 毛	油 か す	木 材
	小 麦	砂 糖					
1922	58,901	63,944	828,048 (43.8)	427,841	55,367	98,522	84,821
1923	47,434	52,632	997,587 (50.3)	513,172	80,012	109,646	89,522
1924	73,897	63,850	1,166,501 (47.6)	605,275	88,041	103,646	129,073
1925	70,523	75,089	1,492,745 (58.0)	923,355	121,074	107,414	76,781
年	〔輸 入 内 訳〕						
	原料用 製 品	鉄 類	毛 糸	全 製 品	毛 織 物	機 械 類	雑 品
1922	390,572 (20.7)	158,008	48,471	365,379 (19.3)	49,954	114,371	16,073 (0.9)
1923	358,781 (18.1)	123,782	73,856	358,129 (18.1)	46,601	102,241	16,186 (0.8)
1924	452,268 (18.4)	199,958	63,490	471,870 (19.2)	61,647	128,523	14,682 (0.6)
1925	328,396 (12.8)	102,833	56,057	348,910 (13.6)	57,482	88,996	10,594 (0.4)

注：1）（ ）内は輸出額または輸入額における構成比（％）。

資料：『日本貿易精覧』。

② 輸出入品の数量・単価・金額指数

(1913年=100)

輸 出 品 の 指 数	年	食 料 品 (粗 生 品)			食 料 品 (製 造 品)			原 料 品			原料用製品			生 糸		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
		1922	62.8	216.5	135.9	97.1	171.5	166.6	38.9	173.2	67.3	135.9	212.0	288.0	169.9	209.4
	1923	75.1	209.6	157.6	81.6	168.5	138.1	30.8	186.9	57.5	101.2	234.8	237.5	130.1	231.0	300.5
	1924	81.7	233.3	190.6	99.8	180.5	180.2	41.2	193.4	79.7	135.0	217.4	293.3	184.0	197.4	363.3
	1925	87.0	244.3	212.5	146.4	176.1	258.0	56.2	202.0	113.4	159.1	233.8	371.7	216.7	215.5	467.0
の 指 数	年	(原料用製品)			全 製 品			綿 織 物			絹 及 人 絹 織 物			総 指 数		
		綿 糸														
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
	1922	86.9	185.8	161.5	157.4	191.9	302.0	342.4	187.8	642.9	101.3	198.7	201.3	123.6	201.5	249.1
	1923	54.7	202.2	110.6	148.6	195.1	289.9	348.2	193.3	673.1	77.7	219.7	168.4	101.8	213.8	217.6
	1924	59.6	259.1	154.4	183.9	208.6	383.7	439.9	216.3	951.6	108.8	217.1	236.2	131.0	211.1	276.6
	1925	68.5	253.1	173.4	228.0	205.2	467.8	567.2	222.9	1,264.4	116.3	188.4	219.1	158.8	219.1	347.9
輸 入 品 の 指 数	年	食 料 品 (粗 生 品)			小 麦			食 料 品 (製 造 品)			原 料 品			棉 花		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
		1922	169.7	144.5	245.3	319.0	149.5	476.9	124.6	148.6	185.1	164.5	143.5	236.1	133.5	138.4
	1923	150.9	135.1	203.8	262.6	146.2	383.8	96.7	161.6	156.3	171.1	162.9	278.8	136.0	162.9	221.6
	1924	207.2	153.3	317.7	415.5	144.0	598.4	101.6	185.9	188.9	168.8	193.7	327.0	125.3	208.7	261.5
	1925	204.5	183.6	375.5	274.7	207.8	570.8	118.0	176.8	208.6	195.1	215.8	421.0	169.0	236.2	399.1
の 指 数	年	原料用製品			鉄 類			全 製 品			総 指 数					
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額			
		1922	190.7	157.7	300.8	196.2	145.9	286.3	115.7	282.9	327.3	162.1	156.6	253.8		
	1923	180.9	158.3	286.4	149.4	147.5	220.3	115.7	251.4	290.9	159.8	165.3	264.2			
	1924	211.9	172.3	365.2	210.8	162.8	343.2	157.4	253.4	398.9	175.9	187.7	330.1			
	1925	160.3	181.5	290.9	109.7	160.6	176.2	101.2	300.5	304.1	174.2	209.9	365.6			

注：1）輸出入品の数量・単価・金額指数の算出方法は第2表及び第3表と同じである
資料：『日本貿易精覧』。

写真、書画、貴石、半貴石、琥珀、眼鏡、刃物、貴金属製品、懐中時計、置時計、写真機・フィルム、蓄音機、木材の一部、傘、木製品、造花、玩具等である⁵⁸⁾。

この課税の目的について浜口雄幸大蔵大臣は「之に依って国民奢侈の弊風を戒め、以て人心の緊縮を図り、各般の施設と相俟って国民経済の難局を打開致したいと考へるのであります、尚は是と同時に一面是等の物品の輸入の減退に依りまして、我が外国貿易逆調の現状を緩和する所の一助たらしめんとする考であります」⁵⁹⁾と述べ、贅沢品を中心とする消費抑制と貿易収支改善をめざすことを強調した。そして通常の場合に関税の主目的とされる保護主義と収入主義について浜口は「此度の政府の計画としては、保護政策を実行すると云ふ考は毫頭持って居りませぬ、さう云ふことに基いて保護政策に陥るやうな虞ありと認めたる品物は、之を除外した積りであります」⁶⁰⁾、「輸入品に高率を課しまして、それに依って此品物に対する需要の減ずることを期待して居ります、需要が減じますれば政府の収入は減ります、此収入主義と消費節約主義とは全然反対の傾向を持って居るもので、決して両立をすべきものではありません」⁶¹⁾とそれぞれについてその意図を否定した。

贅沢品関税対象物品の輸入額は課税前の約3,000万円が1926年には約1,300万円に減少しており⁶²⁾、この関税が贅沢品の輸入抑制に役立ったのは確かである。だが、もともとこの関税の対象となった贅沢品の輸入額は総入総額の1～2%を占めるにすぎず、入超幅の縮小（1924年6億4,637万円→25年2億6,707万円）に対するこの関税の寄与度を過大評価することはできない。また、結果として

58) ただし、1925年1月には輸出工業用原料となる各種香料、転写用絵画、貴石・半貴石や学術用品または医療用品となる品目が適用除外または一部減免の措置をうけた。

59) 第49議会衆議院本会議（1924年7月8日）における浜口雄幸（大蔵大臣）の発言（『大日本帝国議会議誌』第15巻、1930年5月、249頁）。

60) 同前、250頁。

61) 同前、252頁。

62) 日本銀行調査局「関東震災ヨリ昭和二年金融恐慌ニ至ル我財界（未定稿）」（1933年8月。前掲『日本金融史資料 明治大正編』第22巻所収）、825頁。

蓄音機、ネクタイ、レース地、カーペット類、洋酒、写真機等をはじめとする国内の贅沢品製造業が保護をうけて発展することになったといわれている⁶³⁾。

さて、このような政策が一段落すると関税率の全面的改定作業が進められることになった。贅沢品関税が成立した第49議会において、加藤内閣は次の通常議会に関税率の全面的改定案を提出する意向を表明したのである。

1924年8月、政府は浜口大蔵大臣を会長とする関税率改正準備委員会を設置したが、その委員は大蔵・農商務・外務各省の次官・関係局長クラスから構成されていた。浜口会長は8月26日の委員会における挨拶において、関税率について「大部分ハ既二十数年前ニ定メラレタモノテアリマス故ニ現下ノ我経済及産業貿易等ノ実情ニ適応セサルモノアルコトハ多年ノ懸案」であったと述べて、これまでの経過を説明したうえで、「十割税ヲ課セラルル贅沢品等ハ之ヲ除キマシテ其以外ニ於テ緊急差シ措キ難キ物品ヨリ順次其ノ審議ヲ進メタイ」との方針を示し、次期通常議会への法案提出の意欲を示した⁶⁴⁾。委員会は「税制、課税ノ有無及輕重並課税ノ標準等ニ関シテハ大体臨時財政經濟調査会ノ答申ヲ参考トスルコト」⁶⁵⁾を前提に翌年2月まで審議をつづけたが、関税率全面改定案の完成には至らず、約30品目の税率を決定するにとどまった。それらをまとめるとつぎのようになる。

有税品の無税化	生牛肉、クレオソート油、コールドール分留物の一部、 真綿及ペニー、木精、テグス、紡績絹糸（野蚕糸）、ナフタリン
税率引き下げ	自動車部分品の一部
税率引き上げ	コンデンスドミルク、珪酸ソーダ、重クロム酸加里、グリセリン、還元剤、ダイナマイト、人造絹、リノリウム、アートペーパー、 カードカン、ハードファイバー、革類、クロール酸ソーダ
税率据置き（または改正延期）	鉛、農具、ガス機関、動力耕運機、自動車

63) 同前、826頁及び前掲『税関百年史』上巻、412—413頁（藤村執筆分）。

64) 「関税率改正準備委員会ニ於ケル大蔵大臣ノ挨拶」（1924年8月26日。前掲『昭和財政史資料』第1号第46冊所収）。

65) 関税率改正準備委員会「関税率改正準備ニ関スル審議方針」（同前所収）。

小麦、小麦粉、鳥卵、羊毛、毛糸、毛織物、鉄、釘類、機械類等については、議論は行われたものの結論を出すことはできなかった⁶⁶⁾。

こうして「公約」であった通常議会（第50議会）への法案提出が失敗したのは、重要品目に関する業種間対立や物価抑制策との調整等について政府としての結論を取りまとめるに至らなかったためであった。とくにその裏には、震災後の景気上昇に伴う物価上昇がまだおさまらず、大蔵省が保護関税強化による物価騰貴の助長をおそれて関税改革の実施に慎重論を唱えたという事情があったといわれる⁶⁷⁾。日本銀行調査による東京卸売物価指数（1900年10月＝100）は1923年8月の251.8が24年1月には279.0となり、いったん7月には258.4まで下ったが11月には283.6まで再上昇し、再び下って270を切ったのは25年4月（266.9）であった（第1図参照）⁶⁸⁾。第50議会（1924年12月～25年3月）は保護関税強化を決定する場としては適当でなかったということになるであろう。

政府は1925年5月、あらためて前委員会とはほぼ同じ顔ぶれからなる関税改正調査委員会を設置した。委員会は調査順序として①奢侈品関税を課している品目は調査から除外する、②前委員会の議決を経た約30品目については再検討しない、③前委員会で提案されながら議決されなかった品目を先議する、との方針を掲げた。こうして重要品目を中心に関税率全体にわたる改定作業が進められていった⁶⁹⁾。

（2）関税率改定をめぐる諸団体の動向

では、ここで臨時財政経済調査会以降の諸団体の動きについて簡単にみておきたい。

資本家団体として建議活動の中心となったのはやはり日本工業倶楽部であっ

66) 「関税率改正準備委員会決議ノ経過」（同前所収）。

67) 三和良一「1926年関税改正の歴史的位罫」（逆井孝仁他編『日本資本主義 展開と論理』、東京大学出版会、1978年2月、所収）、175頁を参照せよ。

68) 前掲『日本の景気変動』上巻・第3編、1頁。

69) 前掲『税関百年史』上巻、515－516頁（吉田震太郎執筆分）を参照せよ。

た⁷⁰⁾。地域・業種をこえた総資本的結集体として1922年8月に日本経済連盟会が設立されてからは、日本工業倶楽部は次第に「社交クラブ」化していったといわれるが、関税問題については引きつづき活発な調査・建議を行っている。

1924年9月、日本工業倶楽部理事会は関税率改正委員会（委員長＝中島久万吉）を設置し、同年10月、ここで作成された「関税率改正案」を理事会で決定した⁷¹⁾。この「関税率改正案」は、第1に「関税定率法中改正追加希望」として報復関税の強化、免税品の追加・削除、輸入税払戻制度の拡充等を掲げ、第2に「仮置場法中改正希望要項」として蔵置期間の延長等を掲げ、第3に「酒精造石税払戻希望要項」として医薬等製造工場における酒精使用の際の免税または払戻しを掲げた。そして最後に最大の課題となる「輸入税表改正案」が示されている。

「輸入税表改正案」の内容は第10表に示したとおりであるが、ここでの税率改定要求をまとめるとつぎのようになる。①農産物・飲食物では肉、魚、卵の税率を引き下げ、その他は据置く。②化学工業品では油脂類、薬品、染料、塗料等の税率を引き上げる。③繊維工業品では、糸のうち麻、毛、人造絹の税率を引き上げるが、野蚕の真綿・ベニー・絹を無税とする。織物のうち麻、毛の税率を引き上げる。その他、帽子、靴等の税率を引き上げる。④鉱・金属関係では研磨用砥物材料、銅鉱、鉄・特殊鋼、鉛、亜鉛、ニッケル等の税率を引き上げる。⑤金属製品のうち電線、刃物等の税率を引き上げる。また機械類のう

70) その他、東京商業会議所は関東大震災後、1922年10月の建議内容を再検討して、1924年11月には「関税改正に関する修訂案」を、また1926年関税改革へ向けた政府の作業が本格化すると、それに合わせて1925年11月には「関税定率一般的改正意見」を、26年1月には「関税改正案修正意見」をそれぞれ建議した（前掲『東京商工会議所八十五年史』上巻、899頁）。なお、全国の商業会議所の連合体である商業会議所連合会も1925年7月に「関税改正に関する建議案」（前掲『財政経済二十五年誌』第4巻、112－114頁）を可決したが、その内容は19年10月の東京商業会議所の建議とはほぼ同じである。

71) この委員会の名称は前掲『日本工業倶楽部廿五年史』上巻、460頁では「関税政策調査会」と記されているが、大蔵省に所蔵されている『昭和財政史資料』第2号第59冊のなかに日本工業倶楽部関税率改正委員会「関税率改正案」（1924年10月）と題する資料（実物）が収録されているので、本稿ではこれに従った。

第10表 日本工業倶楽部「関税率改正案」(1924年10月)における「関税率改正案」(1922年6月)との相違点

類	品 目	現 行 税 率	1922年要求	1924年要求
2	荳胡麻子	0.85円	—	無税
3	コンデンスドミルク 乳粉	5.55円 5.55円	— —	10.00円 24.30円
4	大茴香油・ベイ葉油 ベルガモット油等 リナロエ油・ローズウッド油 丁字油・オレンジ油・白檀油 砥油 { 原油以外で、15℃のとき 比重が0.730以下のもの 同じく比重0.875以上のもの	} 100% (贅沢税) [従来無税] } 100% (贅沢税) [従来無税] } 10ガロン0.50円 10ガロン1.23円	— 20% — —	無税 20% 10ガロン1.30円 10ガロン0.70円
6	硫黄 乳酸 サリチール酸及サリチール酸ソーダ 石炭酸 苛性ソーダ及苛性加里 (粗製) 塩化加里 (粗製) 重クローム酸加里 重クローム酸ソーダ 過マンガン酸加里 フェロ青化ソーダ フェロ青化加里 (黄色血鹵塩) 酢酸石炭 アセトン 木精 グリセリン サルバル酸・其の誘導体及製剤 ロンガリット ヘリオトロピン ダイナマイト	20% 30% 35% 6.00円 1.50円 無税 1.80円 20% 20% 2.05円 2.70円 0.41円 15.13円 5.95円 3.20円 20% 20% 100% (贅沢税) [従来10%] 6.10円	25% 50% 70.00円 50% 25% 20% 20% — 30% 30% 30% 1.50円 30.00円 10.00円 50% 1 g 1.75円 30% 20% 25%	— 56.00円 56.00円 24.00円 2.50円 — 6.60円 27.00円 — — 1.40円 26.50円 9.50円 20.00円 1 g 0.90円 35% 50% 12.10円
7	コールタール染料 { 人造藍 酸化コバルト { その他	20% 35% 無税	50% 50% —	30%及1斤1.65円 30%及1斤0.65円 25%
8	亜麻織糸 苧麻・ラミー・大麻織糸 毛織糸 (染めざるものまたは 捺染せざるもの) ホース及機械用ベルチング (綿製以外)	10.75円 10%または制定時 10%相当の従量税 制定時10~15%相 当の従量税 24.00円	13.20円~52.80円 — 10% 48.00円	15%または15% 相当の従量税 15%または10% 相当の従量税 25%または25% 相当の従量税

類	品 目	現 行 税 率	1922年要求	1924年要求
11	メカニカルバルブ	0.22円	0.50円	—
14	銅鋳 硅素鋼板 銅 (塊・錠の場合) 真鍮及青銅 (板の場合) 日耳曼銀 (塊・錠の場合)	無税 15% 7.00円 12.80円 10%	— 3.00円 8.00円 15.30円 25%	無税～7.00円 0.30円 7.00円 — —
15	圧搾ガス填充用鉄製シリンダー 西洋剃刀 ラチェートル (铸铁製) 計算機類及同部分品 タイプライター及同部分品	3.00円 22.80円 6.65円 25% 94.00円	無税 — — 無税 無税	— 40% 40% — —
16	電気計器・電気測定器 電気機関車用調整機・空気制御装置等 鉄道機関車及炭水車 船舶 { 船齡 10年以下 その他 ウォータータービン・ベルトンウィール 発電機・電動機・変圧機等 原動力機と結合した発電機 別号に掲げざる金属工及木工機械	20%または制定時 20%相当の従量税 8.00円 10.60円 1t 5.00円 1t 10.00円 制定時20%相 当の従量税 制定時15%相 当の従量税	— — — — — 20%相当 の従量税 15%相当の 従量税	{ 石 無税 その他20% } 10%及10%相 当の従量税 1t 22.50円 10%及び10% 相当の従量税 —
17	パイン・ファー及シダー	無税～ 1 m³ 3.10円	—	1 m³ 1.50～ 5.00円

注：1) 金額のみを示したのは100片あたり，百分率を示したのは従価税率，「—」は要求が掲げられなかったことを示す。

2) ここに掲げなかった品目については，1924年の要求内容が1922年の要求内容（第6表）と同じである。

資料：日本工業倶楽部関税率改正委員会「関税率改正案」（1924年10月。大蔵省財政史室所蔵『昭和財政史資料』第2号第59冊所収）。

ち機関車、電気機械類、発電機等は従価・従量の関税併課主義をとって保護を強化し、船舶、時計等も税率を引き上げるが、クロノメーター等は税率を引き下げる。⑥その他、ケミカルパルプ、硝子板、木材の一部等の税率を引き上げるが、書画等の税率は引き下げる。

この「改正案」は1カ月強という短期間でまとめられており、それは前回の建議（1922年6月）の内容を基本的に踏襲している。ただし、その後の各業界をめぐる情勢の変化に応じた修正が行われており、ロングリット、銅鉱、船舶、鉄道機関車等の要求税率が前回より引き上げられ、逆に石炭酸、酢酸石灰、アセトン、木精等の要求税率は前回より引き下げられた。また、工業原料となる芳香性揮発油、人造香料等に対する贅沢品関税の税率引き下げ要求もみられた。

日本工業倶楽部はこの「関税率改正案」にもとづいて1924年12月、「本邦関税政策に対する稟申書」を政府に建議し、そのなかで①商工業保護関税を確立するために農商務省が積極的な活動を行うこと、②政府内に関税審査機関を常設すること及び③輸入禁止に近い停止税率を設定して将来起こる産業をあらかじめ保護する政策をとることを要求した⁷²⁾。さらに政府による関税率改定作業が大詰めを迎えた1925年11月には「関税政策に関する稟申書」を政府に提出し、①関税調査委員会を常設すること、②試験官・技術官の整備により関税定率法の実施に完全を期すること及び③重要産業が外国品との競争で打撃を受けたあるいは受けようとしている場合に税率増減等の機宜の手段をとることを要求した⁷³⁾。ここでも日本工業倶楽部は関税を工業保護関税へ純化することを求める資本家団体の中心だったのである。

これに対して帝国農会は関東大震災に伴う農産物に対する関税免除措置の早期解除を求め、1924年4月にこの措置が解除されるとともに本格的な保護関税要求運動に取り組んだ。1924年10月の帝国農会第15回総会で採択された「米穀法改正並に米穀に関する関税定率法の改正に関する建議」⁷⁴⁾のなかで、関税につ

72) 前掲『日本工業倶楽部廿五年史』上巻、457—460頁。

73) 同前、461—464頁。

いては、勅令のみで米穀関税の増減免を行える規定を削除すること及び米及粳の関税率を100斤2.00円（現行100斤1.00円）に引き上げることが掲げられた。また同時に採択された「小麦の関税定率法改正に関する建議」⁷⁵⁾では、輸入の激増・生産の減少及び小作争議の頻発に対して食糧自給と農村振興をはかるために小麦の関税率を100斤1.50円（現行100斤0.77円）に引き上げることが要求された。

また、1925年10月の第16回総会で採択された「農産物関税に関する決議」⁷⁶⁾では、米及粳2.00円（1.00円）、小麦2.00円（0.77円）、小麦粉3.60円（1.85円）、大豆1.40円（0.70円）、豚肉8.00円（従価30%〔時価で約6.00円〕）、牛肉5.00円（3.80円）、鳥卵8.00円（6.00円）、粉乳7.50円（5.55円）、煉乳7.20円（5.55円）〔いずれも100斤当り。（ ）内は現行税率〕と、従来より広く主要農産物の税率引き上げ要求が掲げられた⁷⁷⁾。

なお、従来系統農会は圧倒的に政友会支持で固まっていたのであるが、1924年1月に政友会が政友会と政友本党に分裂したので、農会としてはのちにみるように憲政会を含めた三大政党に対してそれぞれ農村関係議員を通じて働きかけていく態勢をとるようになっていた、という点を付け加えておきたい。

こうして、第一次大戦以来の課題であった関税率の全面的改定については第51議会（1925年12月～1926年3月）においてその結着がはかれることになった。

74) 『帝国農会報』第14巻第22号（1924年11月）、2－3頁。

75) 同前、3頁。

76) 同誌・第15巻第22号（1925年11月）、7頁。

77) また、『帝国農会報』の誌上では岡田温（帝国農会幹事。衆議院議員〔中正俱樂部〕）「関税定率法の改正について——農業の消長の岐るゝところ」（第15巻第1号、1925年1月）、安藤広太郎「農産物の関税に就て」（第15巻第4号、1925年2月）等の農産物保護関税論が展開された。

III 1926年関税改革

1. 第51議会における論戦

(1) 政府案の内容

1926年1月、加藤高明内閣（加藤の病没により1月30日から若槻礼次郎内閣となった）は関税定率法中改正法律案を第51議会に提出した。ここで政府案の内容を整理しておこう。

衆議院本会議における浜口雄幸大蔵大臣の提案理由説明⁷⁸⁾では、今回の改革の目的についてつぎのように述べられている。

「今回の改正案は歳入の増加と云ふことは一切之を目的と致しませぬ又贅沢税を課して居ります、各種の物品に付きましては贅沢税措置の趣旨に鑑みて暫らく之に手を触れないことに致して調査を進めたのであります、而して改正の根本方針は、要するに内地産業の生産条件を有利ならしめると共に、重要産業に付きましては、外国品の競争に対して必要なる程度の保護を加へ、他面消費者の利害を考慮致しまして、国民生活の安定を策し、且つ税率の適当なる按配を図らんとするに在るのであります」

さらに具体的な方針としては、①我国で生産のないまたは乏しい原料品は無税または低税とする、②重要産業で発達途中である、または将来見込みのあるものを保護する、③事業の基礎が強固である、もしくは生産が豊富で外国との競争に耐えうるものは低税または税率据置きとする、④国民生活の必需品は税率を軽減または据置く、⑤嗜好品は消費抑制のために高税を課する、⑥徴税技術上の理由で従価税をなるべく従量税に改める、とされた。

保護関税主義が明示的に採用されていることに加えて、1910年関税改革時に比べて26年の物価が約2倍になっているので⁷⁹⁾、物価上昇によって割安となっ

78) 第51議会衆議院本会議（1926年1月26日。以下、「衆議院本会議」と記し、日付の年を省略する）における浜口雄幸（大蔵大臣）の発言（『大日本帝国議会誌』第16巻、595—596頁）。

た従量税率を一定の従価水準に相当する従量税率に設定しなおしていく場合、改定前に比べて税率が引き上げられたものが多い。政府案として設定された税率数1,669のうち、改定前と比較して税率が引き上げられたものが612、引き下げられたものが227、据置きとなったものが830である⁸⁰⁾。また、そのなかで議会において議論の対象となった品目を中心に税率の変化をまとめてみると第11表のようになる。

(2) 議会における論戦

a. 関税政策の根本方針

では、この法案について議会ではどのような論戦が展開されたのか。衆議院を中心に、関税政策の根本方針をめぐる論議からみていきたい。

第1に保護関税主義について。確かに一部には、紡績を除けばこれまでの保護関税には効果がみられず、また関税率引き上げによる物価騰貴が産業政策の根本目標である生産費の引き下げに反する、という自由貿易論的な主張もみられた⁸¹⁾。しかしそれは議会では全くの少数意見であり、逆に政府の「内地産業の生産条件を有利ならしめると共に、重要産業に付きましては、外国品の競争に対して必要なる程度の保護を加へ」という方針は憲政会・政友会・政友本党の三大政党がそろってこれを認めるところであった。むしろ議論はのちにみえるように個別品目に関する保護の「必要なる程度」をめぐる問題に集中したのである。

79) 1910年関税改革が施行された11年7月と1926年関税改革が施行された26年3月の東京卸売物価指数（日本銀行調査。1900年10月＝100）を比較すると、122.4→243.9と1.99倍になっている（前掲『日本の景気変動』上巻・第3編、1頁）。

80) 第51議会衆議院関税法中改正法律案（政府提出）委員会（1926年2月3日。以下、「衆議院委員会」と記し、日付の年を省略する）における黒田英雄（大蔵省主税局長）の発言（『第五十一回帝国議会衆議院関税定率法中改正法律案（政府提出）委員会議録』〔以下、『51・衆・委員会議録』と記す〕第2回、4頁）による。

81) 衆議院本会議（1月26日・3月10日）における畔田明（新正倶楽部）の発言（『大日本帝国議会誌』第16巻、603、1042－1044頁）。

第11表 第51議会に提出された関税定率法改正案(政府提出)
における税率改定状況

①有税品を無税としたもの	<p>綿羊, 山羊, 家禽類, 蜜蜂, 魚油及鯨油, セネガ根, 安息香, 蔞酸, 無水アンモニア, 硫酸ソーダ (粗製), 硝酸トリウム, 硝酸セリウム, 木精, ナフタリン, コールタール分留物 (ベンゾール等), ロヂウム塩類, 木タール, 真綿及ペニー, テグス, 野蚕糸, 棕櫚竹, アムペラ囊, 藪, 薪材, 飼料等</p>
②有税品中税率を引き下げたもの	<p>高粱, タピオカ・マニオカ及セーゴ (粉状), 胡麻子, 桐子, 魚介類, 鳥獸肉類, 肉の缶詰類, 鳥卵, 真珠, 原油, マッチ, 酸化チタニウム, 水晶 (原石), 鉄 (リードワイヤ, リボン, 帯), 金庫及貨幣匣, 組立家屋, 運動器具等</p>
③有税品中税率を据置いたもの	<p>馬, 牛, 豚, 米及粳, 粟, <u>小麦</u>, 大豆, オート, 玉蜀黍, 蔬菜類, 果実及核子, 果汁及糖水, <u>小麦粉</u>, 砂糖, 麦芽糖, 蜂蜜・菓子, チーズ, バター・人造バター及ギー, 毛皮, 革類 (染めたもの, 着色したもの, 靴底革 [上等品を除く], オレイン, 菜種油, 漆蠟及燭蠟, 蓖麻子油, 酢酸石灰, ソーダ灰及天然ソーダ, 酢酸, アセトン, フォルマリン, 過マンガン酸加里, 苛性ソーダ (粗製), ヨード, ヨードソーダ, ヨード加里, コールタール分留物による化学的生成物の中間物, コールタール染料, 人造藍, 漆, 綿糸, 大麻糸, 製紙用パルプ, コークス, セメント, 耐火煉瓦, 鉄 (銑鉄, 硅素鋼板), 銅 (塊及錠), 鉛 (塊及錠), 錫 (錫及錠), 亜鉛 (塊及錠), アルミニウム (塊・錠及粒), 自転車部分品 (タイヤ, コースターブレーキ), 楽器部分品及附属品, 自動車, 自動車部分品, スチームタービン, スチームタービンと結合した発電機, ガス機関及石油機関 (小型), 変圧機, ミシン, 木炭 (燃料用) 等</p>
④有税品中税率を引き上げたもの	<p>大麦, パールバーレー, 小豆, 蚕豆, 緑豆, 豌豆, 落花生, オートミール, コーンミール, コーンスターチ, 椰子, 菜子及び芥子, コンデンスドミルク, 蔬菜の缶詰, 塩鯨肉, カリー, マスタード, 葡萄酒, 靴底革</p>

	<p>(バック、ベンド、バット等及靴底形に裁ちたるもの)、スチアリン、グリセリン、揮発油、酒石酸、クエン酸、石炭酸、硝酸加里(硝石)、重クローム酸加里及重クローム酸ソーダ、珪酸ソーダ、苛性ソーダ(精製)、ダイナマイト、亜鉛白、毛糸、毛綿織糸、人造絹、綿織物(天鵝絨・プラッシュその他のパイル織物、フランネルその他の起毛布)、毛織物(1㎡当り100g以上のもの)、毛綿交織物(1㎡当り200g以上のもの)、リノリューム、ブランケット、帽子及帽体(羊毛以外のフェルト製)、バックル・フック及アイ、雨衣(絹を含まないもの)、肌衣(綿製)、ゴム靴、アートペーパー、筆記用紙、図画用紙、金剛砂紙、レーベル、包装用紙及マッチ用紙、瓦、ガラス板(無色・平面で厚さ2.3mm以上のもの)、写真用乾板、鉄(ワイヤロッド、條及竿、線〔鍍しないまたは電鍍したもの〕、レール、薄鋼板、綿索等)、特種鋼、鉄釘、ベアリングボール、自転車用ギアリングチェーン、呼鈴及車用警鈴、自転車用唧筒、電線支柱用材料、家屋・橋梁等建築材料、ストーヴ(鑄鉄製)、懐中時計(金側・白金側以外のもの)、懐中時計のムーブメント、望遠鏡(1kg以下のもの)、直尺、曲尺、巻尺、楽器、拳銃、アンペアメーター、ワットメーター、船舶(船齢10年以上のもの)、機関車、紡績機械、回転変流機、織布機、織布整理機械、製紙機械、体温計、白熱電灯球(32燭光以下のもの)等</p>
⑤無税品を有税としたもの	<p>牛脂、酸化コバルト、金液、トップ、研磨用人造砥物材料(カーボラダム・アランダム等)、パイン・ファー及シダー(厚さ65~150mmのもの)等</p>

注:1) 下線を付した品目は、第51議会で修正をうけた。詳しくは本文を参照せよ。
 資料:『第五十一回帝国議会衆議院関税定率法中改正法律案(政府提出)委員会議録』第1回~第19回(1926年1月27日~3月9日分)、『第五十一回帝国議会貴族院関税定率法中改正法律案特別委員会議事速記録』第1号~第11号(1926年3月12日~25日分)、大蔵省税関部編『日本関税・税関史 資料II 関税率沿革』(刊行年不詳)第III編及び大蔵省昭和財政史編集室編『昭和財政史』第5巻・租税(藤田武夫執筆。東洋経済新報社、1957年3月)等による。ただし『昭和財政史』には誤りが数箇所あるので、それらを訂正した。

第2に財政関税主義について。「今回の改正案は歳入の増加と云ふことは一切之を目的と致しませぬ」と述べた浜口大蔵大臣も、物価の上昇及び産業状態の変化に応じて従量税率引き上げ等を行った結果として初年度750万円、平年度1,930万円の増収が生じる見込みであることを認めていた⁸²⁾。この点について憲政会と政友本党の態度は政府とほぼ同じであるが、政友会の主張は多少異なっている。

第51議会において政府の税制整理案に対抗して地租の国税から市町村税への委譲をはかる市町村税地租法案を提出した政友会は、地租委譲に伴う国税減収を補填する財源として行政整理・軍備縮小による剰余財源の一部と並んで関税改革による増収を掲げた。この法案の提案理由説明に立った三土忠造は「吾々と雖も国庫収入の増加の見地より関税の引上を図ると云ふ事は、毛頭考へて居りませぬ、……我国の今日の産業の状态に於て、一般関税の改正を行ひました結果と致しまして四千万円以上の収入増加を来すが如く関税改正を行ふにあらずんば、産業振興の目的を達することが出来ないと考へます」⁸³⁾とあくまでも保護関税的観点からの改革が主軸であることを強調している。だがここでは各品目の税率設定よりも関税増収額の設定のほうが先行している。また関税定率法中改正法律案に関する委員会審議において、政友会の堀切善兵衛は、イギリスと日本を比較しながら「私共ノ考デハ、日本ノ関税ノ収入ハ諸外国ニ比較シテ甚ダ是ハ少イ、斯様ニ感ズルノデアリマス、……必ズシモ物価ニ関係ヲ及ボサナイデ収入ヲ殖ス途ヲモウ少シ御研究ニナル余地ガナイカドウカ、国民生活ニ支障ヲ来サシメ、生活ヲ脅威スルコトナシニ、関税収入ヲ増加セシムル方法

82) 後に述べるように衆議院で政府案が一部修正されたので、さらに平年度で350万円（小麦・小麦粉で300万円，鳥卵50万円）の増収が見込まれることになり（第51議会貴族院関税定率法中改正法律案特別委員会〔1926年3月22日。以下、「貴族院委員会」と記し、日付の年を省略する〕における黒田英雄の発言〔『第五十一回帝国議会関税定率法中改正法律案特別委員会議事速記録』（以下、『51・貴・委員会速記録』と記す）第8号，2頁〕による），増収額は合計2,280万円となるはずであった。

83) 衆議院本会議（1月25日）における三土忠造（政友会）の発言（『大日本帝国議会誌』第16巻，537頁）。

ナキヤ否ヤ、無イト云フコトハ私ハ申サレナイカト思フノデアリマス」⁸⁴⁾と財政収入の増加という視点を示した。これをうけて、政友会は現行税率に比して4,000万円以上、政府案より2,000万円以上の増収を見込んだ修正案を提出したのである。ただし、この修正案は市町村税地租法案と同様に憲政会と政友本党の反対で否決されてしまった。

関税の増収が国民の負担増大を招くかどうかという問題について、浜口大蔵大臣は「内地ノ重要産業ヲ保護奨励シテ、サウシテ外国トノ競争ニ打勝ツト云フコトヲ目的トシテ行フ所ノ関税率ノ引上ガ、国民ノ負担ノ増加ニナッタ所デ、是ハ已ムヲ得ナイ場合ガアラウト考ヘマス」としたうえで、しかし関税率引き上げが一面で、産業保護→生産増大→生産設備の稼働率上昇→生産費低下、という形の生産性向上によって価格を引き下げる、また他面で外国が消費減少を防ぐために原価を引き下げる場合があるので、「関税ノ引上ヲヤッテモ国民ノ負担ガソレダケ殖エルモノデナイ」と主張した⁸⁵⁾。さらに、浜口は「国民生活の必需品に属するものは出来得る限り之を据置きまするか、或は軽減致しまするか、或は無税にすることに出来るだけ努力した積りであります。引上げましたものは国民生活の必需品には余り関係の無いものを主として上げたのであります」⁸⁶⁾と政府案の内容が社会政策に反しないことを強調しようとした。政府は、政府案による増収分が関税のもつ消費税的性格にもとづく国民負担増大につながっていく点を曖昧にしようとしたのである。

さらに具体的にみると、たとえば早速整爾農林大臣は「唯々単り生産者を保護しなければならぬと云ふ考から申せば、農産物の如きを何所までも関税を高めて、之を保護すると云ふ必要の議論は成立つのでありますけれども、併ながら同時に消費者側の此農産物を消費すると云ふ一方の方面から考へて見ますれ

84) 衆議院委員会（2月4日）における堀切善兵衛（政友会）の発言（『51・衆・委員会議録』第3回、11頁）。

85) 同前（同日）における浜口雄幸の発言（同前・第3回、3－6頁）。

86) 衆議院本会議（1月26日）における浜口雄幸の発言（『大日本帝国議会誌』第16巻、604頁）。

ば、関税を上げるが為に、無暗に其物価が高くなると云ふことは之を防がなければならぬ」⁸⁷⁾という態度をとった。また、政府が保護すべき「重要産業」の1つとしてあげた毛織物の税率引き上げと社会政策との関係を問われると、柵瀬軍之佐商工政務次官は「若シ理想ヲ以テ申シマスナラバ、モウ多クノ物ハ無税ニ致スト云フコトガ一番需要者ノ為ニハ便宜デアリマスケレドモ、併シソレハ唯一時ノ事柄デアツテ、若シサウ云フ開放的ノ遣方ヲ致シマスト云フト、一時ハソレガ為ニ物価ガ或品物ニ付テハ下ルト云フコトガアルカモ知レマセヌ、併シ之ヲ唯外国品ノ今度ハ自由ニ左右スル所トナツテ、将来ハ却テソレガ為ニ日本ノ需要ト云フモノガ騰貴ヲ致ス、斯ウ云フ傾向ヲ有ツト云フコトニ至ルト云フコトヲ惧レマスカラ、ドウシテモ相当ノ期間ハ保護政策ヲ執ツテ、其基礎ヲ確立スルニ至ルマデハ、需要者ニ対シテモ若干ノ犠牲ヲ払ツテ貰フコトハ已ムヲ得ナイモノデアル」⁸⁸⁾と答えた。関税の増収を改革の主目的とせず、また直接的には生活必需品を無税または低税とするようつとめたとしても、輸入品に対する保護関税の強化はその物品の価格上昇あるいはより加工度の高い物品の生産費上昇という経路を通して多かれ少なかれ消費者物価の上昇を招く傾向がある。そのような問題が存在することがわかっているからこそ、農産物・工業製品を問わず生産者と消費者との利害調整に政府が苦慮せざるをえなかったのであるし、それがまたつぎにみるように各品目について議会における最大の論争点になったのである。

その他、今回の関税改革によって入超の解消が達成されるか⁸⁹⁾、との質問に対して、浜口大蔵大臣は「国際貸借ノ改善ト云フモノハ、此関税ノ改正ニ依テ其目的ヲ完全ニ達スルコトガ出来ルヤ否ヤト云フ問題ニナリマスガ、是ノミニ依テハ到底其目的ヲ達スルコトハ困難デアル」⁹⁰⁾として、関税よりも行財政の

87) 同前(同日)における早速整爾(農林大臣)の発言(同前、600頁)。

88) 衆議院委員会(2月19日)における柵瀬軍之佐(商工政務次官)の発言(『51・衆・委員会議録』第13回、4頁)。

89) 同前(2月5日)における山本条太郎(政友会)の発言(同前・第4回、10頁)。

90) 同前(同日)における浜口雄幸の発言(同前・第4回、11頁)。

整理及び国民に対する消費節約の奨励が「国際貸借ノ改善」の主要な方策であることを強調した。浜口の意図としては、入超幅急拡大への緊急対策としての贅沢品関税の場合とは異なり、あくまでも貿易収支の好転をめざす経済政策の主軸は緊縮路線であった。

b. 重要品目に関する議論

つぎに、衆議院を中心に重要品目に関する議論を再現してみよう。

1) 農産物

農産物関税について、帝国農会の幹部である岡田温が、原料品・生活必需品等の税率を無税化・引き下げもしくは据置きとした政府の方針に対して「原料品ダトカ、生活ノ必需品ト云フモノハ、之ヲ生産スル者ハ農林業者デアリマス、故ニ若モ此原料品ヤ生活ノ必需品ガ成ベク安イノガ宜イト云フコトヲ原則トスルナラバ、原始産業ニ従事シテ居ル者、即チ農林業者ノ収入ガ成ベク少イノガ宜イト云フコトニナルノデアリマス」⁹¹⁾と反発して、農産物保護＝自給論の立場から税率引き上げを要求したのは当然ともいえる。

しかしそれだけではない。政友会の議員は、前年の第50議会衆議院において憲政会、政友会、革新倶楽部等の議員が共同提出し、農産物関税引き上げ要求を含んだ「農村振興に関する建議案」が圧倒的多数で可決されたことを持ち出して、議会や農林省の農産物保護関税論を大蔵省が抑圧している、として大蔵省を非難する議論を展開した⁹²⁾。また政友本党の岩切重雄は、関税と農業金融改善＝低利資金融通とを組み合わせた農業政策の確立を要求する立場から農産物関税率引き上げを求めた⁹³⁾。

91) 同前（同日）における岡田温（新正倶楽部）の発言（同前・第4回，13頁）。

92) 同前（2月5日・8日）における長田桃蔵（政友会）の発言（同前・第4回，28-29頁・第6回，19-21頁）。

93) 同前（2月3日）における岩切重雄（政友本党）の発言（同前・第2回，8頁）。

94) 同前（2月12日）における太田信治郎（憲政会）及び飯塚春太郎（憲政会）の発言（同前・第8回，4-12頁）。

これに対して与党である憲政会の議員は当初おおむね政府案を支持する議論を展開していたが⁹⁴⁾、帝国農会は憲政会を含めて衆議院全体を動かして政府案の修正をかちとるために、党派をこえた農村関係議員で構成される農政研究会に対する働きかけを強めた。帝国農会は、IIで紹介した「農産物関税に関する決議」(1925年10月)のうち、政府案の時点で要求を上回る税率引き上げが示された粉乳(政府案100斤13.40円)及び煉乳(同じく8.30円)を除く米及粳、小麦、小麦粉、大豆、豚肉、牛肉及び鳥卵について税率の引き上げをめざしたのである。1926年2月9日、農政研究会総会(60余名出席)が開かれて「関税定率改正に際し本会多年の主張に基き農産物関税定率に対しては相当引上の実現を期す」との決議が行われたが、この総会の議長は衆議院関税定率法中改正法律案(政府提出)委員会の委員長を務めている加藤政之助(憲政会)であった⁹⁵⁾。また翌10日には農産物関税引き上げを求める全国農会大会が開かれたが、ここには町田忠治(憲政会)・三土忠造(政友会)・川原茂輔(政友本党)をはじめ各党の衆議院議員30名も出席していた⁹⁶⁾。

このような圧力に対して、政府はさきに述べた基本的態度を繰返し説明していたが、衆議院において憲政会は過半数を占めておらず、またその内部には帝国農会の主張に同調する農村議員の圧力があった。結局政府は憲政会の結束をはかりつつ政友本党の支持をとりつけて法案の成立をはかるために、小麦、小麦粉及び鳥卵について政府案の修正を強いられることになったのである。

そのなかで小麦及び小麦粉に関する事情をまとめてみると⁹⁷⁾、第一次大戦後、小麦の国内消費は大幅に増加したが、安価な外国産小麦の輸入増加に伴って小麦の価格は下落し、生産量は大戦中の年間約90万tから1920年代前半には70万t台に減少していた⁹⁸⁾。そのような状況のもとで、小麦関税について商工業の

95) 『東京朝日新聞』1926年2月10日付。

96) 帝国農会『農産物関税改正運動経過報告』(1926年2月)、4-6頁。

97) 小麦及び小麦粉をめぐる諸団体の動きについて、より詳しくは三和前掲論文、182-188頁を参照せよ。

98) 日本銀行統計局編『明治以降本邦主要経済統計』(1966年7月)、108頁。

立場からは、日本工業倶楽部、東京商業会議所、製粉連合会等により、製粉・製パン・製麺等の業種的利益と食料品価格上昇による労賃上昇圧力を防止するという資本家一般の利害⁹⁹⁾から税率引き上げ反対の態度が表明された。それに対して帝国農会は、小農経営を維持しつつ小麦の作付拡大による自給をめざす立場から税率引き上げを求めた。そして政府内では大蔵省・外務省の据置き論と農林省の引き上げ論があったが、政府案は据置き（小麦100斤0.77円、小麦粉100斤1.85円）となった。

衆議院では、帝国農会の岡田温だけでなく、政友会が第49議会衆議院で採択された「小麦及小麦粉輸入税税率引上に関する建議」等を用いて、裏作としての小麦奨励によって小作農経営を改善して小作争議を防止し、小麦の自給とあわせて農村の振興をはかる見地から税率引き上げを主張したのをはじめとして、小麦保護の強化を支持する発言がみられた¹⁰⁰⁾。

また鳥卵については、農林省が立てている鶏卵自給計画を達成するためには保護関税が必要であるから、政府案のように税率を引き下げる（100斤6.00円→100斤4.50円）のではなく、せめて据置くべきだという意見が出された¹⁰¹⁾。

政府はさきにみたように生産者と消費者の利害を調整する立場から、小麦については、主要食料品の原料としての需要が拡大しており、また税率を据置いても農家へ打撃を与えることはないとの判断を示した¹⁰²⁾。また政府は鳥卵につ

99) たとえば貴族院委員会（3月16日）において稲畑勝太郎（研究会。日本経済連盟会常務理事。大阪商業会議所会頭）は小麦及び小麦粉の税率引き上げが価格上昇を招くことを批判し、「此物価ガ上レバ労働賃銀ガ上ル、労働賃銀ガ上レバ製造費ガ高クツイテ来ル、従ッテ此輸出入ノ均衡モ、折角政府ガ緊急方針ヲ取ラレテ、今日此国際貸借関係ガ順調ニナリツツアルモノヲ破壊スルヤウナ虞ガアリハシナイカ」（『51・貴・委員会速記録』第3号、6頁）と論じた。

100) 衆議院本会議（1月26日）における土井権大（政友会）の発言（『大日本帝国議会誌』第16巻、600—601頁）、衆議院委員会（2月3日）における岩切重雄の発言（『51・衆・委員会議録』第2回、8頁）等。

101) 衆議院委員会（2月13日・15日）における長田桃蔵及び沼田嘉一郎（政友本党）の発言（『51・衆・委員会議事録』第9回、8、13—14頁・第10回、1—2頁）。

102) 衆議院本会議（1月26日）における早速整爾の発言（『大日本帝国議会誌』第16巻、601—602頁）。

いて、やはりこれも生活必需品になっており、さらに1919年11月～24年3月の免税期間中も養鶏業には影響がなかったので税率を引き下げても保護は可能だと答弁していた¹⁰³⁾。

ところが、全体の議論を集約するために各派打合会が設定された裏で、法案成立をはかる憲政会と政友本党の妥協が成立し¹⁰⁴⁾、政友本党の岩切重雄が政府案に対する修正案を提出する形で小麦を政府案100斤0.77円から1.50円へ、小麦粉を政府案100斤1.85円から2.90円へ、そして鳥卵を政府案100斤4.50円から6.00円へとそれぞれ増率した。この3品目の修正については政友会も同意見であり、この点だけは政府案が修正されたのである。

その他の農産物のうち米及粳（現行100斤1.00円。政府案据置き）について、政府は、米穀法にもとづいて政府が勅令によって一定期間関税の増減または免除、あるいは輸出入制限を行うことができるので、ことさら税率を改定する必要はないという態度をとった¹⁰⁵⁾。議会では、米穀法は内地にのみ適用されているので、朝鮮に安い外米が輸入されて、その分朝鮮米が内地に大量移入されることを防げない、との批判もあったが¹⁰⁶⁾、政府は、日本の人口増加と米消費量、朝鮮における産米計画の実施状況からみて内地の農家に脅威はない、と答えた¹⁰⁷⁾。

103) 衆議院委員会（2月13日）における小山松寿（農林政務次官）の発言（『51・衆・委員会議録』第9回，8－9，14－15頁）。

104) 『東京朝日新聞』1926年2月26日～3月9日付。

105) 衆議院本会議（3月10日）における早速整爾の発言（『大日本帝国議会誌』第16巻，1042頁）。

106) 衆議院委員会（2月12日）における長田桃蔵の発言（『51・衆・委員会議録』第8回，15－16頁）。

107) 同前（同日）における小山松寿の発言（同前・第8回，16頁）。ただし政府内では、農林省の米穀法運用による内地農業保護路線と朝鮮総督府の第2次産米増殖計画との間に対立があり、農林省は朝鮮米増産が内地米作を圧迫することを危惧していたといわれる（大豆生田稔「農林省の成立と食糧政策」，原朗編『近代日本の経済と政治』，山川出版社，1986年3月，所収，223－227頁）。なお，米穀法における関税率操作等の規定は台湾では1926年7月から，朝鮮では29年2月からそれぞれ適用された。

また牛肉（現行100斤3.80円。政府案100斤2.00円）、豚肉（現行従価30%。政府案100斤4.00円）等に関する保護要求に対して、政府はこれらが国民生活の必需品になりつつあることを指摘して、税率引き下げの態度をくずさなかった¹⁰⁸⁾。さらに、タピオカ・マニオカ及セーゴ〔粉状のもの〕（現行タピオカ・マニオカ100斤1.05円、セーゴ100斤2.00円。政府案はいずれも100斤1.00円）、バター・人造バター及ギー（現行100斤29.60円。政府案据置き）等については内地産業保護のための税率引き上げ論、織布用の糊等に用いられるコーンスターチ（現行100斤1.65円。政府案100斤4.55円）については消費者＝工業の利害にもとづく税率引き下げ論がそれぞれ唱えられたが¹⁰⁹⁾、いずれもこの時点では政府案を修正するに至らなかった。

2) 化学工業品

ソーダ灰（現行100斤0.35円。政府案据置き）については、IIでふれたように臨時財政経済調査会答申で現行従量税率据置きとされた方針が政府案でも踏襲された。これに対して、日本の原料塩が高価であること及び実際に需要の9割を輸入でまかなっていることから、「最モ曹達灰ヲ使用シマス所ノ硝子製造業者ナドハ、是非之ヲ無税ニシテ貰ヒタイト云フコトヲ、詳細ナル理由ヲ附ケテ陳情致シテ来テ居ルノデゴザイマス、ソレデ内地生産ガ約一割、而モ其内地生産用ノ一割ノ原料スラモ外国カラ仰グ、斯ウ云フヤウナモノナラバ、寧口是ハ矢張生産原料トシテ、他ノ生産原料ト同一ニ無税スルト云フヤウナ方ガ、或

108) 衆議院委員会（2月13日）における小山松寿の発言（『51・衆・委員会議録』第9回、6－7頁）。

109) 同前（2月12日・13日・15日）における長田桃蔵及び神部為蔵（憲政会）の発言（同前・第8回、14－15頁・第9回、7－10、15－17頁・第10回、3－4、19－22頁）。

110) 同前（2月15日）における山内範造（政友会）の発言（同前・第10回、18頁）。なお、ガラス工業界の運動の裏では、日本のソーダ灰市場を支配しているイギリスのブランナー・モンド社が1925年に「本社の専務J.G.ニコルソンを派して日本のソーダ灰消費者であるガラス業者を招いて演説させ、国産ソーダ工業保護に反対する世論づくりをはかった」（有沢広巳監修『日本産業百年史』上、日経新書版、1967年4月、326頁）といわれている。

ハ当ヲ得テ、居ルカノヤウニ吾々ハ考ヘルノデス」と消費者＝ガラス工業界の側に立った発言もあった¹¹⁰⁾。しかし政府は国内のソーダ灰製造技術が既に成立していることを強調し、「各種ノ点ニ考慮ヲ致シマシテ、原料塩ノ獲得ナリ、曹達灰ノ製造ナリニ付テ経済上立行クコトガ出来マスヤウニ、曹達灰工業ノ確立ヲ期スルト云フコトニ付テ、全力ヲ挙ゲテ申シ上ゲテ居ルノデアリマス、之ヲ只今三十五銭ノモノヲ無税ニシテ行クコトニ付キマシテハ、日本ノ基礎工業タル曹達灰ノ製造ニ付テ、根底ヲ覆ヘスコトニナリマス、硝子工業者ハ左様ナコトヲ申上ゲテ居ルカモ存ジマセヌケレドモ、併ナガラ曹達灰ノ重要ナ所以ニ鑑ミテ、国家トシテハ是非是ガ確立ヲ期セナケレバナラヌノデゴザイマス」と述べて、税率を据置いたうで、原料塩の安価供給等についてさらに対策を進める意向を示した¹¹¹⁾。個別業種の利害よりも国家的な物資の安定供給のほうに優先されたわけである。

つぎに、染料について政府は「染色工業ハ我国ノ産業ノ基礎ヲナスモノトシテ政府ハ最モ力ヲ注イデ居ル次第デゴザイマス、此点カラ申シマシテ、独リ関税ヲ以チマシテハ此希望ヲ達スルコトガ出来マセヌ……一方ニ補助ヲ致シマスト同時ニ、一方ニ於テ関税ヲ以テ相当ナ競争力ヲ与ヘル、斯様ナ根本ノ考ヲ持ッテ居ル次第デアリマス」と強力な保護政策をとる方針をとっていた¹¹²⁾。

たとえば、染料の原料となるベンゾール等のコールタール分留物（現行従価20%。政府案無税）は無税とされたが、コールタール分留物による化学的生成物の中間物（現行従価35%。政府案据置き）は染色に近いものなので保護を継続することとされた。そして「別号ニ掲ゲザルコールタール染料」（現行従価35%。政府案①塩基性染料100斤155.00円、②直接染料100斤107.00円、③酸性染料100斤135.00円、④媒染染料及酸性媒染染料100斤108.00円、⑤硫化染料100斤78.00円、⑥建築染料100斤188.00円、⑦油解染料100斤100.00円、⑧其ノ他従

111) 衆議院委員会（2月15日）における宮内国太郎（商工省工務局長）の発言（『51・衆・委員会議録』第10回、18頁）。

112) 同前（2月16日）における宮内国太郎の発言（同前・第11回、30頁）。

価35%)の税率について、政府は、需要の多い60種の染料を分類し、最も生産費が低いと思われるドイツの最低輸出価格を標準として各類の平均価格を算出し、それに35%を乗じて従量税率を設定した、と説明した¹¹³⁾。なお、人造藍(現行従価20%。政府案100斤40.00円)も従価税を従量税に直しただけで、実質上据置きとされた。これについて政府は、人造藍製造法は完成しているが、戦後外国による増産が価格暴落を招いているために経営が成り立たない状況なので、保護強化によって事業として成立するという見込みがついた時点で関税率引き上げ等を考えたい、と述べている¹¹⁴⁾。

このように染料工業に対する保護が重視されたのに対して織物工業の立場から、外国の優秀な染料を使う機会を確保するために輸入制限を撤廃して関税のみで保護するほうがよいとの意見、あるいは関税率を引き下げて、そのかわりに研究費・奨励金・合併推進等の補助政策をとればよいとの意見もあったが¹¹⁵⁾、政府は関税と輸入制限等の補助政策とを組み合わせる染料工業を保護する方針を堅持した。

また、珐瑯鉄器や陶磁器の絵付に用いられる酸化コバルト(現行無税。政府案100斤128.00円)及び金液(現行無税。政府案1斤11.40円)は、臨時財政経済調査会答申では無税とされていたが、これらに新たに課税したことについて政府は、酸化コバルトは大阪精煉、金液はセングバイル商会でそれぞれ生産できるようになったので保護関税を導入する、と説明した¹¹⁶⁾。しかし、珐瑯鉄器製造業者及び陶業者の反対陳情を背景として、酸化コバルトの国内生産はまだ安定していない、国産の金液は外国産のものより品質が劣る等の批判が強かった¹¹⁷⁾。

113) 同前(同日)における平野久保(商工技師)の発言(同前・第11回、14頁)。

114) 同前(同日)における平野久保及び宮内国太郎の発言(同前・第11回、24、32頁)。

115) 同前(同日)における飯塚春太郎及び星島二郎(政友会)の発言(同前・第11回、16、29頁)。

116) 同前(同日)における笹尾正一(商工技師)及び宮内国太郎の発言(同前・第11回、32-37頁)。

117) 同前(同日)における奥村千蔵(憲政会)の発言(同前・第11回、34-37頁)。

その他の薬品類のうち、清涼飲料等の原料となる酒石酸（現行100斤11.90円。政府案100斤23.70円）及びクエン酸（現行100斤27.60円。政府案100斤33.00円）の税率引き上げについては、清涼飲料は生活必需品とはいえず、また清涼飲料の価格への影響は微々たるものだ、と説明された¹¹⁸⁾。木材乾留工業の産物である木精＝メチール（現行100斤5.95円。政府案無税）、酢酸石灰（現行100斤0.41円。政府案据置き）、酢酸（現行100斤11.00円。政府案据置き）、アセトン（現行100斤15.13円。政府案据置き）及びフォルマリン（現行100斤5.10円。政府案据置き）の無税化または税率据置きについては、たとえば酢酸石灰を保護するには非常に高い税率が必要になって染料工業に悪影響を及ぼす、ドイツにおいて酢酸の化学的合成が発達してきている、アメリカでは原料となる木材が日本に比べて非常に安価である、木精を原料とするフォルマリンは養蚕具の消毒等に用いられるので価格上昇を避けなければならない等の理由から保護強化は困難だとされた¹¹⁹⁾。税率が引き上げられた薬品類としては、硝酸加里＝硝石（現行100斤2.35円。政府案100斤3.05円）、重クローム酸加里（現行100斤1.80円。政府案100斤5.10円）、グリセリン（現行100斤3.20円。政府案100斤12.00円）、ダイナマイト（現行100斤6.10円。政府案100斤11.00円）等があげられるが、これらはそれぞれ第一次大戦後外国品の圧迫をうけており、保護を強化すれば発達の見込みがあるとみなされたのである。

3) 繊維工業品

綿糸（単撚及双撚の綿糸。現行(1)生のものはイ・英式番手24番ヲ超エザルモノ100斤5.80円、ロ・同42番ヲ超エザルモノ100斤6.40円、ハ・同60番ヲ超エザルモノ100斤9.50円、ニ・同80番ヲ超エザルモノ100斤11.00円、ホ・其ノ他100斤11.30円、(2)単に漂泊したるものは生のものの税率に1.00円を加える、(3)其の他は生のものの税率に3.00円を加える。政府案据置き）が臨時財政経済調査会の答申

118) 同前（同日）における黒田英雄の発言（同前・第11回、5－6頁）。

119) 同前（同日）における窪田円平（農林技師）及び矢部規矩治（大蔵技師）の発言（同前・第11回、6、10頁）。

において無税とされたにもかかわらず現行税率据置きとなったことに対して、衆議院では批判的意見が相ついだ。すなわち①第50議会衆議院において可決された綿糸関税撤廃法律案（貴族院で審議未了＝廃案となった）及び綿糸輸入関税撤廃に関する建議を無視している、③有力な輸出品である綿織物を奨励するためには既に十分発達している紡績業を関税で保護する必要はない、③関税が課されている分だけ綿糸全体の国内価格が引き上げられているので、綿糸関税を撤廃することは綿織物消費税の廃止と相まって社会政策を推し進めることになる、といった関税撤廃論が唱えられたのである¹²⁰⁾。しかし政府は、①中国で太糸生産が発達してくると日本は細糸生産に移行せざるをえないが、細糸についてはまだ十分発達していない、②中国が関税自主権を回復すれば、その結果如何では日本の紡績業が打撃をうけるおそれがあるので、情勢を見極める必要がある、③紡績会社のなかには経営の苦しいものも多い、④改正工場法の施行後3年で深夜業が禁止されるので紡績業の利益が減少することが予想される、といった理由をあげて税率据置きを正当化した¹²¹⁾。日本の綿工業貿易における輸出の主力が糸から織物へシフトしつつあったことはIでもふれたが、ここでは大日本紡績連合会という強力な独占組織を形成した紡績業が保護関税の維持に成功したわけである¹²²⁾。

120) たとえば衆議院本会議（1月26日）における山本芳治（政友会）の発言（『大日本帝国議会誌』第16巻，596頁）及び衆議院委員会（2月18日）における山内範造・飯塚春太郎及び永田善三郎（憲政会）の発言（『51・衆・委員会議録』第12回，1－9，12－13頁）。

121) 衆議院委員会（2月18日）における矢部規矩治・宮内国太郎及び黒田英雄の発言（『51・衆・委員会議録』第12回，2－3，7－8，13－14頁）。

122) 鈴木武雄「本邦綿糸関税の沿革と紡績業」（『経済研究』〔岩波書店〕第3巻第2号，1926年4月）は、「綿製品業者の力が増大し，多年強固なカルテル組織に依ってともすれば不利な独占価格の下に購買することを余儀なくせられてゐたところのその原料供給者に対して彼等が挑戦するに至ったと云ふこと，其処に綿糸関税撤廃論の真の動機がある」（219頁）としたうえで、「紡績連合会及びその準会員であるところの糸問屋の力は遙かに彼等の上にある。さればこそ一度び衆議院を通過した綿糸関税撤廃案が，今次の改正案に於て全く葬り去られたのである」（222頁）と述べていた。

人造絹（現行100斤87.90円。政府案100斤125.00円）の税率を大幅に引き上げたことについては、①繊維の等級で考えると人造絹は絹と木綿との中間に位置するものだから、なるべく価格を引き下げて普及をはかるべきである、②現行税率のもとで十分発達しつつあるので、これ以上の税率引き上げは保護過剰である、③輸出織物にも人造絹糸が使われはじめているので、税率引き上げは輸出を阻害することになる等の批判があった¹²³⁾。これに対して政府は、①現在は利益をあげていても、減価償却を正当に行うようになり、また為替相場が回復してくれば外国品とは競争できない、②人造絹は最近非常に発達を遂げて需要も拡大しているので、外国の圧迫に耐えて発達するよう十分に保護しなければならない、と主張した¹²⁴⁾。

では、業種間対立が明瞭に現れた品目の例として毛糸（染めざるものまたは捺染せざるもの。現行(1)梳毛糸と紡毛糸を撚合せたもの100斤20.50円、(2)番手の異なる糸を撚合せたもの及び輪糸100斤20.50円、(3)其他(i)梳毛のもの、イ・メートル式番手32番ヲ超エザルモノ100斤13.20円、ロ・其ノ他100斤17.50円、(ii)紡毛のもの100斤12.00円。政府案(1)100斤33.10円、(2)100斤33.10円、(3)(i)イ・100斤27.70円、ロ・100斤32.40円、(ii)22.50円)及び毛織物（天鵞絨・ブラッシュその他のパイル織物及び絹との交織物を除く。現行(1)毛製のもの、イ・ 1 m^2 ニ付100 g ヲ超エザルモノ100斤57.50円、ロ・同200 g ヲ超エザルモノ100斤70.00円、ハ・同500 g ヲ超エザルモノ100斤60.00円、ニ・其ノ他100斤50.00円、(2)毛綿製のもの、イ・ 1 m^2 ニ付100 g ヲ超エザルモノ100斤55.00円、ロ・同200 g ヲ超エザルモノ100斤52.50円、ハ・同500 g ヲ超エザルモノ100斤37.50円、ニ・其ノ他100斤22.50円。政府案(1)イ・据置き、ロ・100斤97.50円、ハ・100斤90.00円、ニ・100斤64.70円、(2)イ・据置き、ロ・据置き、ハ・100斤60.40円、ニ・100斤32.60円)をとりあげてみたい。

123) 衆議院委員会（2月18日）における松本真平（政友会）及び飯塚春太郎の発言（『51・衆・委員会議録』第12回、20-22、24-25頁）。

124) 同前（同日）における矢部規矩治・平野久保及び宮内国太郎の発言（同前・第12回、20-24頁）。

第一次大戦後、毛糸・毛織物製造業者の団体である日本羊毛工業会は「毛織物及ビ毛糸関税改正ニ関スル請願書」（1920年11月）¹²⁵⁾及び「毛織物及毛糸関税改正ニ関スル追願書」（1922年3月）¹²⁶⁾を政府に提出し、物価騰貴による現行従量税率の実質的引き下げ、諸経費（工賃等）の激増、染料関税引き上げ（1920年8月）による生産費上昇等を理由に、従価で毛織物25%、毛糸20%に相当する関税率への引き上げを要求した。これに対して日本羅紗商協会、大阪・京都・神戸の洋服商組合及び各地の毛糸商組合は毛糸及毛織物関税引上反対大会（1921年12月）を開いて「毛糸及毛織物関税引上反対」の請願書¹²⁷⁾を政府に提出し、関税率引き上げは国民の必需品たる毛糸及び毛織物の価格騰貴を招く、と主張した。また、さきに紹介した日本工業倶楽部の「関税改正ニ関スル意見書」（1922年6月）及び「関税率改正案」（1924年10月）は、毛織物については従価25%に相当する従量税率、毛糸については10～15%の税率を要求しているが¹²⁸⁾、これは基本的には日本羊毛工業会の主張に近いものであったといえる。なお、臨時財政経済調査会の答申では毛織物が乙税（従価15～25%相当）、毛糸が甲税（従価5～10%相当）とされ、これで消費者負担増大の回避と生産者の利益との調和が保たれると判断されていた¹²⁹⁾。

第51議会に提出された政府案では、毛織物について従価15～20%相当、毛糸について従価7.5～10%相当の従量税率がそれぞれ設定されていた。これについて衆議院では、①モスリン用の毛糸（③の(i)ーロに当る）を100斤17.50円→100斤32.40円と約2倍に引き上げながらモスリン（(1)ーイに当る）を100斤57.50

125) 前掲『昭和財政史資料』第2号第59冊所収。

126) 同前所収。

127) 同前所収。

128) 1924年10月の「関税率改正案」に示された「輸入税表改正案」について詳しくみると、毛織糸のうち「染メザルモノ又ハ捺染セザルモノ」を10%程度の従量税または従価15%とし、毛織物及び毛綿交織物のうち1㎡につき200gをこえざるもの100斤125.00円、「其ノ他」の(イ)梳毛織物100斤125.00円、(ロ)その他100斤105.00円とした（24、26～27頁）。

129) 前掲「臨時財政経済調査会諮問第六号関税率改正案中重要物品ノ輸入税率ニ関スル審議要領」、23～24、29～30頁。

円のまま据置くのは、毛糸・毛織物を一貫生産する大会社を利し、紡績機を持たない中小織物業者の不利を招く、②和服用セル地を製造する在来織物業が毛糸の関税率引き上げによって打撃をうける、③軍需品に名を借りて少数の事業会社を擁護すれば多数の消費者に犠牲を強いることになる、④毛織物（純毛）輸入額の7割以上を占める1 m²当り200～500 gのもの（(1)ーハ）は一般の洋服地に使われるが、その税率が100斤60.00円→100斤90.00円と最も急激な引き上げになっているのはおかしい、といった批判が行われた¹³⁰⁾。それに対する政府の主張は、①毛糸関税率引き上げは今回新たに羊毛と毛糸との中間物たるトップ（現行無税。政府案100斤14.50円）に課税することとの調和をとったものである、またモスリン製造業は十分発達しており、毛糸の税率引き上げによる影響は極めてわずかである、②保護関税によって国内に毛糸専門工場を育成すれば、中小織物業者に対して原料を安定的に供給できる、③軍需品という点からみて厚地の製織になれておくことは絶対必要である、④毛織物については、羅紗を中心とする無地物が外国品との競争に耐えられるようにすることに重点をおいて税率を設定したので、社会政策と矛盾する面もあることは確かである、というものであった¹³¹⁾。結局政府案がそのまま可決されたのであるが、さきにみた柵瀬商工政務次官の発言にも現れているように、保護関税の強化は少なくとも当面は消費者の利益を犠牲にする形で行われたといえる。

4) 金属類

金属類をめぐる議論の焦点となったのは銑鉄（現行100斤0.10円。政府案据置き）である。政府内では当初商工省が1 t 7.00円（100斤0.42円）への引き上げを提案したが、外務省が、銑鉄関税引き上げはインドにおける排日キャンペーンを刺激して綿糸布関税引き上げ及び日印通商条約廃棄という報復を招く、として反対し、政府案としては税率据置きとなった。衆議院において矢吹省三外

130) 衆議院委員会（2月18日・19日）における山内範造及び奥村千蔵の発言（『51・衆・委員会議録』第12回、18—20頁・第13回、6—9、12—14頁）。

131) 同前（2月18日・19日）における大山清一郎（商工技師）及び宮内国太郎の発言（同前・第12回、18—20頁・第13回、5—14頁）。

務政務次官は、この経過について、「之ニ対シテハ印度ノ綿糸布ノ関税ニ対スル大ニ懸念ガアルト云フコトハ、勿論外務省カラ委員会（関税改正調査委員会——引用者）デ述ベラレマシテ、ソレ等ガ委員諸君ノ多大ノ考慮ノ上ニアッテ、銑鉄ノ関税ガ原案ノ如クナッタ思ヒマス……兎ニ角最近ノ傾向ガ印度ノ綿糸布ノ関税引上ゲト云フ問題ハ、非常ニ向フガ熱シテ居ル、冷静ヲ欠イテ居ル、スル場合ニ於テハ一寸シタコトガ以外ナル結果ヲ生ム虞ガアルト云フヤウニ之ヲ見マシテ、此際銑鉄関税ノ如キモノヲ日本デ引上ゲルト云フコトガアレバ、其冷静ヲ欠イテ居ル彼等ニ、更ニ油ヲ注グ懸念ガ大ニアリマス」と説明している¹³²⁾。それに対して政友会は、インドが銑鉄に1割程度の関税を課しているのだから日本が同程度の関税を課しても不都合はないはずであり、インド＝イギリスに対して遠慮するよりも商工省が提案していたように合理的な税率引き上げ（100斤0.42円）を行うほうがよい、と主張した¹³³⁾。

結局銑鉄関税は据置きとなったが、それにかわる保護政策として製鉄業奨励法の改正が行われた。その主な内容は、①年間35,000 t以上の製銑能力及び製鋼能力をもつ整備で生産される銑鉄に対して、銑鉄のままその設備内または特定の契約を結んだ他設備において製鋼材料とする場合1 t 6円以内、いったん冷銑にして他設備で製鋼材料とする場合1 t 5円以内、鋳物用等とする場合1 t 3円以内の奨励金をそれぞれ与える、②従来、奨励法が適用されるのは、土地収用法の適用及び製鉄設備用機械類の関税免除については製銑または製鋼能力が年間35,000 t以上の設備、営業税及び所得税の免除については年間5,250 t以上の設備であったが、大規模経営を奨励するために、今後はこれらの特典を

132) 同前（2月24日）における矢吹省三（外務政務次官）の発言（同前・第17回、3頁）。また、片岡直温（1926年関税改革時の商工大臣）『大正昭和政治史の一断面』（西川百子居文庫、1934年9月）、387—391頁でも、商工省の関税引き上げ案が外務省、大蔵省等の反対で退けられたことが認められている。なお、当時のインドにおける綿糸布関税引き上げ問題の経過については西川博史『日本帝国主義と綿業』（ミネルヴァ書房、1987年1月）、289—301頁を参照せよ。

133) 衆議院委員会（2月24日）における堀切善兵衛及び森格（政友会）の発言（『51・衆・委員会議録』第17回、1—4、7—9頁）。

うける設備を製鉄及び製鋼能力が年間35,000 t 以上のものに限る, ③事業の濫設を防ぐために, 奨励法の適用をうけようとするものは商工大臣の許可を必要とする, ④営業収益税・所得税及び関税の免除期間を設備完成時より10年間から15年間に改める, ⑤現行法(諸税の免除期間10年間)の適用をうけている設備については免除期間を5年間延長する, というものであった¹³⁴⁾。これらの鉄鉄奨励金, 諸税免除といった政策は, 大規模経営による鉄鋼一貫生産へ業界を誘導する意図を含んでいた。

だがこのような政策に対する不満がなかったわけではない。たとえば郷誠之助(日本経済連盟会常務理事。東洋製鉄社長)は貴族院において, この製鉄業奨励法改正案について, 鉄鋼一貫生産を奨励するといいつながら実際には鋳物用を含む鉄鉄に奨励金を与えている, それにもかかわらず鉄鉄のみをつくる設備が奨励金をうけられないのは矛盾している, またこの改正によって一貫生産が増加することは期待できない, としてこの案を「極ク露骨ニ又忌憚ナク申上ゲレバ, 頗ル不徹底, 不公平, 矛盾撞着ヲ極ハメタモノデアルト思ヒマス, 且ツ案ト致シマシテモ, 其体ヲ整ヘテ居ラスト思フノデアリマス」と酷評した¹³⁵⁾。また同じく貴族院において大河内正敏(理化学研究所長)は, 化学工業を振興する立場から, 製鉄業の保護に際しては製鋼業よりもむしろ「鉄ヲ造ルコトノ奨励ヲシナケレバナラヌ……何故鉄が必要デアルカト云フト之ニ依ッテ初メテ染料工業ト云フモノガ確立スル, 染料工業ト云フモノガ確立シナケレバ外ノ化学工業ノ発達ハシナイ」と述べて, コールタール・ベンゾール等の副産物を伴う製鉄業の保護強化論を展開した¹³⁶⁾。製鉄業者を中心として関税あるいは奨励金による保護強化を求める運動がなおつづけられていったのである¹³⁷⁾。

134) 製鉄業奨励法改正の内容について, より詳しくは通商産業省編『商工政策史』第17巻・鉄鋼業(大橋周治執筆。1970年3月), 243-246頁を参照せよ。

135) 貴族院委員会(3月24日・25日)における郷誠之助(公正会。日本経済連盟会常務理事。東洋製鉄社長)の発言(『51・貴・委員会速記録』第10号, 2-5頁・第11号, 2-3頁)。

136) 同前(3月24日)における大河内正敏(研究会。理化学研究所長)の発言(同前・第10号, 6-9頁)。

また鋼材について、政府案は條及竿（現行従価15%。政府案100片1.10円）、板（金属鍛せざるもので厚さ0.7~3.0mmの場合。現行従価15%。政府案100片1.40円）をはじめ、おおむね従来の15%から18%程度に引き上げ、鉄釘（金属を鍛せざるもの。現行100片1.90円。政府案100片2.40円）、呼鈴及車用警鈴（現行100片44.00円。政府案100片86.90円）等の金属製品についても35%を目安として税率を引き上げたのであるが、機織の器具となるリードワイヤ（現行従価15%。政府案従価5%）をはじめ、他の物品の材料として安価供給すべきものとしてリボン（現行従価15%。政府案従価10%）、帯（現行従価15%。政府案従価5%）等の税率を引き下げ、電気機器に用いられる硅素鋼板（現行100片0.30円。政府案据置き）の税率を据置きとした。これに対しても、針金=線（現行従価15%。政府案従価18%）の保護がまだ弱い、あるいは鋼材全体の税率を20~25%まで引き上げるべきだ、とより強い保護を求める声が強かった¹³⁸⁾。

議會全体としても、衆議院が法案可決の際の附帯希望のなかで「鉄ハ製鉄国策ノ見地ヨリ更ニ精査シテ税率ヲ変更スルコト」¹³⁹⁾、同じく貴族院が希望決議のなかで「政府は鉄に対する政策に関し更に慎重なる考慮を加へ、銑、鋼共に適当なる関税を按配すへし」¹⁴⁰⁾とそれぞれ関税率のさらなる引き上げを含みとした要求を行っている。この問題はさらに後に持ち越されたのである。

その他の金属のうち銅、鉛、錫、亜鉛及びアルミニウムの塊及錠（現行は銅

137) 1927年秋、製銑業者が製鋼業者との関係を考慮して関税引き上げよりも銑鉄奨励金増額を要求したのに対して、政友会の田中義一内閣は地租委譲の補填財源をつくるために奨励金を廃止して銑鉄関税引き上げで保護する方針を打ち出し、商工審議會の同意を得た。しかし1928年1月の衆議院解散により関税改革問題は立ち消えとなった。また同年末にも、金解禁の予想にもとづく輸入圧力対策、銑鉄増産による奨励金交付額増加=政府負担増大、地租・營業税委譲の補填財源の必要等を背景に銑鉄関税引き上げが検討されたが、銑価高騰のなかで関税引き上げは難しい等の理由から見送られた（朝日新聞経済部編『朝日経済年史』1928年版、1928年2月、424頁及び同・1929年版、1929年2月、261-262頁）。

138) 衆議院委員会（2月21日）における沼田嘉一郎及び岩切重雄の発言（『51・衆・委員会義録』第15回、3-5頁）。

139) 『大日本帝国議会議誌』第16巻、1036頁。

140) 同前、375頁。

100片7.00円、鉛100片0.40円、錫100片3.75円、亜鉛100片3.00円、アルミニウム100片3.20円。政府案はいずれも据置き）については、国内での生産がないまた不足しているために輸入に頼っているが、将来国内生産の見込みがあるので当面税率を据置いて成り行きをみる、という態度がとられた¹⁴¹⁾。

5) 機械類

機械類の税率設定標準に関する質問に対して、政府は「原料（鋼材——引用者）ガー割八分デアルナラバ、二割五分カ二割三分ト云フノガ至当ト云フヤウニモ考ヘラレマスケレドモ、ソレ等ノ方針ヲ以テ一応ヤッテ見マシタガ到底成立タヌノデ、現在ノ従量税ニ付テソレ等ヲ適用シテ見ルト、数倍又ハ甚シキニナルト十数倍ニモナルト云フヤウナ次第デ、是ハ原則ニ外レテ其保護ヲシナケレバナラヌト云フヤウナコトニナルノデ、種々ナル困難ニ遭遇致シマシタ結果、二割トシタノデアリマス」と答えた¹⁴²⁾。従価20%またはそれに該当する従量税率とされたものを列挙してみると（現行税率が従量税率であったものに※印を付した）、汽罐※、スチームタービン、ロードローラー、コンクリートミキサー、ガス機関及石油機関※、ウォータータービン及ベルトンウィール※、発電機・電動機・回転変流機・周波数変換機・回転変相機及発電子※、原動力機と結合したる発電機※、「別号ニ掲ゲザル原動力機」、クレーン※、ブロック及チェーンブロック※、気体圧縮機※、製紙機械及製紙準備機械※、「別号ニ掲ゲザル機械」等があげられる。これらのうちこれまで従量税率であったもの（※印を付したものの）は税率が引き上げられることになったのである。その他の機械についても従価15～20%に該当する範囲で税率が設定されたものが多い。

ただし、機械類の税率引き上げについてもことはそれほど単純ではない。たとえば紡績機械（現行100片4.15円。政府案100片6.90円）の税率引き上げ等については、機械工業を保護する結果、それを用いる産業が打撃をうけるのでは

141) 衆議院委員会（2月21日・23日）における矢部規矩治・三井米松（商工省鉱山局長）・黒田英雄及び柵瀬軍之佐の発言（『51・衆・委員会義録』第15回、6－7頁・第16回、3頁）。

142) 同前（2月25日）における矢部規矩治の発言（同前・第18回、6頁）。

ないか、との疑問が呈示された¹⁴³⁾。これに対して政府側は「紡績機械ノ如キ慎重ニ調査致シマシタ結果、普通ノ機械ガ二割デアルニモ拘ラズ、一割ニ引キ下ゲテ設ケテアル、之ニ就キマシテハ重要産業タル所ノ紡績ガ能ク斟酌サレテ居ルノデアリマス」としながらも、従量税率としては引き上げとなっていることについては「欧洲戦争ニ当リマシテモ、紡績機械ナルモノハ兵器ノ製造ニ直グ変ルノデアリマス、是ハ矢張重ク見レバ軍事上必要ナル工業デアルトモ見ラレテ居ル」、あるいは「今日内地ニ於テ相当発達ガ出来マシテ、其完成ノ中途ニ在ルト云フコトガ申シ得ル」との見地から「多少之ヲ保護スル」ことを正当化した¹⁴⁴⁾。同様に織布機（金属製のもの。現行100片2.90円。政府案100片5.85円）についても「織布機械ノ発達ト云フモノハ洵ニ順調ニ能ク参リマシテ、今一層ノ保護ヲ加ヘタナラバ独立モ出来ヤウカト云フ関係ニアリマスカラシテ、多少ノ増加ハ已ムヲ得ナイモノト見マシタ併シ一方之ヲ外ノ普通ノ機械ト同一ニスルト云フコトハ宜シクナイト云フ所カラシテ、他ノ普通ノ機械ヨリモ五分^(ママ)引下ゲマシラ、一割五分カラシテ割出シテ居ルノデアリマス」と説明された¹⁴⁵⁾。

なお、船舶（現行①船齢10年以内のもの1t15.00円、②その他1t10.00円。政府案①船齢20年以内のもの1t15.00円、②その他1t20.00円）については、石炭使用効率・海運の安全等の観点から古船の輸入を防遏するために船齢10年以上のものの税率を引き上げる方策がとられた。これに対して衆議院では、より高い税率を設定しなければ古船輸入を防げない、あるいは新船の税率を据置いたまま鋼材・機械類の税率引き上げによってその価格が上昇すれば造船業が打撃をうけて国内産鋼材・機械類を使わなくなるおそれがある、と新船・古船ともより高い税率を求める意見があった¹⁴⁶⁾。しかし政府の態度は「日本ノヤウ

143) 同前（同日）における工藤鉄男（憲政会）及び奥村千蔵の発言（同前・第18回、24—25、29—30頁）。

144) 同前（同日）における矢部規矩治及び黒田英雄の発言（同前・第18回、25、29—30頁）。

145) 同前（同日）における矢部規矩治の発言（同前・第18回、31頁）。

146) 同前（同日）における橋本喜造（憲政会）及び山本条太郎の発言（同前・第18回、16—21頁）。

ニ将来大ニ海外ニ発展シナケレバナラス所ノ国、殊ニ国際貸借ノ決済ノ上カラ海運ヲ重要視シナケレバナラス、ソレニハドウシテモ船舶ト云フモノヲ安ク動カシテ船舶業者ノ負担ヲ輕クシナケレバナラス、此意味カラ船舶ノ関税ヲ引上ゲルコトハ考慮シナケレバナラス、併ナガラ一面ニ於テハ造船業ノ保護モ考ヘナケレバナリマセヌカラ、是等ト相俟ッテ適當ニ決メテ行カナケレバナラスノデアリマス」というものであった¹⁴⁷⁾。1921年関税改革のときから明らかになっていたことであるが、造船業保護が第一義的に考えられる状況ではなかった。

2. 改革の結果とその評価

(1) 法案の成立と1927年関税改革

小麦・小麦粉及び鳥卵に関する修正をうけた政府案は、憲政会・政友本党等の支持のもとに、政友会の修正案を退けて、衆議院を通過した。しかしこれだけで済んだわけではない。衆議院において政友会に限らず憲政会及び政友本党の議員からも政府案に対する批判が続出したのはさきにみたとおりであり、衆議院は法案の可決に際して第12表に示した品目について政府が設置を予定している関税に関する常設機関で検討して税率改定を行うよう附帯希望決議を行ったのである。この品目のうちタピオカ・マニオカ及セーゴ、コーンスターチ、オレイン、酸化コバルト、金液、製紙用パルプ、ピアノ及び船舶は同じく第12表に示した政友会の修正案と同内容であり、牛肉、豚肉、鯨肉、コンデンスドミルク、ホルマリン、アートペーパー、銑鉄、鋼材及び運動器具についてもほぼ同様な改定を要求しているものとみられる。政友会に関税増収のための税率引き上げという発想があったのは確かであるが、保護関税の方向性にそれほど差があったとは思えない。

また貴族院では、政府が衆議院による修正を受容したことや農産物、鉄、船

147) 同前（同日）における宮崎清則（通信省管船局長）の発言（同前・第18回、20頁）。

第12表 1926年関税改革時における衆議院の附帯希望決議品目及び政友会の修正案

①附帯希望決議がつけられた品目

品 目	現行税率	1926年 改革	附帯希望 の内容	政友会案	品 目	現行税率	1926年 改革	附帯希望 の内容	政友会案						
タピオカ・マニオカ (粉状)	1.05円	1.00円	2.00円	2.00円	レール	15%	0.95円	※	1.30円						
セーゴ (粉状)	2.00円				リードワイヤ	15%	5%	※	—						
コーンスターチ	1.65円	4.55円	3.00円	2.00円	ワイヤロッド	15%	18%	※	24%						
菜子及芥子	0.65円	0.85円	0.65円	—	板	厚さ0.7mm以下 (珪素鋼板以外)	15%	1.95円	※	2.65円					
生牛肉	3.80円	2.00円	※	3.80円		厚さ3mm以下	15%	1.40円	※	1.90円					
生豚肉	30%	4.00円	※	30%		その他の鉄板	15%	1.10円	※	1.50円					
生鯨肉	30%	15%	※	30%		亜鉛鍍したもの その他の鍍をしたもの	18%	2.85円	※	3.30円					
鮮魚	30%	10%	30%	—	鉄線	20%	20%	※	25%						
鹹魚及乾魚	2.00円	10%	15%	—		卑金属を鍍した ものの	15%	18%	※	25%					
バター・人造バター及 ギー	29.60円	29.60円	↑	—		卑金属を鍍せざ るもの	15%	18%	※	22%					
コンデンス { 乾燥したもの ドミルク { その他	5.55円 5.55円	13.40円 8.30円	↑ ↑	35% 30%	線索・燃合線	20%	5.50%	※	6.00円						
キット革	20%	145.00円	200.00円	—	筒・管	エルボー・ ジョイント	2.40円	18%	※	24%					
靴底革	15.20円	27.10円	34.00円	—		不可鍍性 その他	15%								
オレイン	5.00円	5.00円	8.50円	8.50円		その他	1.00円	1.00円	※	1.30円					
フォルマリン	5.10円	5.10円	8.00円	7.65円		懐中時計(側・ムーヴメ 部分品 (ントの場合)	鑄たもの その他	15%	18%	※	24%				
酸化コバルト	無 税	128.00円	無 税	無 税			径150 mm以下					15%	15%	※	20%
金液	無 税	1円11.40円	無 税	無 税			その他					15%	20%	※	25%
綿織糸(単燃・双燃)	5.80~ 11.30円	5.80~ 11.30円	無 税	無 税	卑金属を鍍 したものの	20%	20%	※	25%						
綿糸(総造・生のもの)	28.00円	39.20円	※	—		ピアノ	1箇0.20 ~0.90円	1箇0.40 ~1.95円	※	—					
生糸	30%	20%	無 税	—	船齢10年以内	34.40円	60.90円	50%	50%						
メカニカルパルプ	0.22円	0.22円	無 税	無 税	船舶	1115.00円	1115.00円	1115.00円	1115.00円						
その他の製紙用パルプ	0.27円	0.27円	0.54円	0.54円		船齢20年以内	1110.00円	1115.00円	1120.00円	1120.00円					
アートペーパー	2.40円	6.60円	↓	4.50円		その他	1110.00円	1120.00円	1125.00円	1125.00円					
その他 { 有色のもの の印刷 { 1 m ² 58 g 以下 料紙 { 1 m ² 58 g 以上	1.20円 1.00円 2.00円	1.55円 1.00円 2.20円	↓ ↓ ↓	— — —	木材	チーキ	無 税	無 税	↑	10%					
写真用乾板	20.10円	33.00円	※	—		マホガニー	10%	5%	↑	20%					
鉄 { 銑鉄 スピーゲル等 その他の塊・錠 條・竿	0.10円	0.10円	※	0.42円		厚55mm以下 1 m ³ 3.10円	1 m ³ 3.10円	↑	ファーバイン スブルー 10% レットシダー ヘムロック15% ホワイトシダー 20%	60W以下 100W17.00円 その他 100W17.00円 50%					
	10%	10%	※	14%		厚150mm以下 無 税	1 m ³ 1.95円								
	12%	15%	※	20%	シンダー・ヘムロッ ク及スプールス	無 税	無 税								
	15%	1.10円	※	1.50円	白球電球 { 32燭光以下 その他	100箇8.90円 100箇21.00円	100箇 12.80円	※							
運動器具	50%	25%	※	50%											

②政友会の修正案のみに掲げられた品目

品 目	現行税率	1926年 改革	附帯希望 の内容	政友会案	品 目	現行税率	1926年 改革	附帯希望 の内容	政友会案
米及粳	1.00円	1.00円	—	1.50円	毛製 (1㎡500g以下)	60.00円	90.00円	—	84.00円
大豆	0.70円	0.70円	—	1.20円	毛織物 (1㎡500g以下)	37.50円	60.40円	—	56.25円
小豆	0.50円	0.55円	—	0.85円	帽子 (フェルト製〔羊毛以外〕)	1打7.50円	1打15.80円	—	1打25.70円
蚕豆	0.40円	0.55円	—	0.68円	筆記用紙	3.15円	4.55円	—	3.85円
緑豆	0.50円	0.65円	—	0.85円	図画用紙	3.55円	7.50円	—	5.50円
碗豆	0.45円	0.65円	—	0.77円	包装用紙・マッチ用紙	1.75円	2.40円	—	2.10円
苛性ソーダ(粗製)	1.50円	1.50円	—	2.50円	特殊鋼	鉄と同じ	18%	—	22%
ダイナマイト	6.10円	11.00円	—	14.30円	懐中時計	1個1.50円	1個2.60円	—	1個1.30円
デイナートル	25.50円	37.00円	—	60.00円	蒟蒻芋・同切干・同粉	無 税	無 税	—	35%

注：1) 税率のうち金額のみを示したものは100斤あたり、百分率を示したものは従価税である。

2) 「↑」は引上げ、「↓」は引き下げ、「※」は要求の具体的な内容が明示されていないもの、「—」は要求がなされていないものである。

資料：『第五十一回帝国議会衆議院関税定率法中改正法律案（政府提出）委員会議録』第19回（1926年3月9日分）及大蔵省税関部編『日本関税・税関史 資料II 関税率沿革』による。

舶等を中心に論議が行われたが、強い反対論はなく、小麦・小麦粉・銑鉄・鋼材、染料等の重要化学工業品及び船舶に関する希望決議を附して法案が可決され、改正法は1926年3月29日に公布・施行された。ここであらためて類別に税率数改定状況を概観したのが第13表であり、新税率数1,669のうち改革前と比べて税率引き上げが614、税率引き下げが226、据置きが829となっている。

これをうけて政府は1926年5月、勅令によって関税調査委員会を設置した。関税調査委員会は大蔵大臣を会長とし、大蔵・商工・農林・外務等の各省次官・関係局長クラスや各政党の代表等によって構成されていた。そして、第1回委員会（7月2日）において砂糖、飴その他の甘味物及び第51議会の両議院の希

第13表 1926年関税改革による税率改定数

類	引き 上げ	引き 下げ	据置 き	類	引き 上げ	引き 下げ	据置 き
1. 植物及び動物	0	4	10	10. 衣類及同附属 品	21	8	59
2. 穀物, 穀粉, 澱粉 類, 及種子	18	7	13	11. 紙, 紙製品, 書 籍及絵画	22	3	41
3. 飲食物及煙草	20	21	54	12. 磁物及同製品	10	11	43
4. 皮, 毛, 骨, 角, 牙, 殻類及同製品	5	1	40	14. 陶磁器, 硝子及 硝子製品	19	11	20
5. 油, 脂, 蠟及同製 品	21	7	21	14. 鉍及金属	20	6	74
6. 薬剤, 化学薬, 製 薬類及爆発薬	43	23	98	15. 金属製品	85	17	40
7. 染料, 顔料, 塗料 及填充料	20	12	32	16. 時計, 学術品, 鉄 砲, 船車及機械類	150	18	103
8. 糸, 纜, 縄, 索及 同材料	13	7	35	17. 雑品	31	36	66
9. 布帛及同製品	116	34	80	合 計	614	226	829

資料：『経済研究』〔岩波書店〕第3巻第3号（1926年7月）所収の「四季報・
経済界」による。

望決議に掲げられた品目について改正の是否を諮問されると、委員会では12月
から翌年2月にかけて小麦・小麦粉、鳥獣肉（牛肉・豚肉・鯨肉）、魚介類
（とくに鹹魚及乾魚）、タピオカ・マニオカ及セーゴ、コーンスターチ、バター・
人造バター及ギー、砂糖類、酸化コバルト、生糸、アートペーパー及び関東州
生産品に関する税率改定が審議された。その結果、小麦・小麦粉、鳥獣肉類、
魚介類、生糸及びアートペーパーについては、1926年関税改革の後、市価や輸
入状況に大きな変化がないので、そのまま税率を据置いて様子を見ることとさ
れた。しかし、タピオカ・マニオカ及セーゴとバター類については、内地産業
保護のために税率を引き上げ、逆にコーンスターチについては消費者＝織物業

界の利害に応じて税率を引き下げ、酸化コバルトは大阪製煉の生産中止に応じて無税に戻すこととされた。また砂糖については、砂糖の安価供給という面を考慮しつつも粗糖業と精糖業の双方を保護する観点から、砂糖消費税の改正と合わせて関税改正を行うことが決議された¹⁴⁸⁾。

若槻内閣はほぼそれに沿った関税定率法中改正法律案を作成し、この法案は第52議会の協賛を得て成立した（1927年4月施行）。その内容を整理すると第14表のようになるが、このなかでオレインの税率引き上げは油脂分解工業の保護、カッサヴァルートの税率引き上げはタピオカ等と同じく国内の澱粉業の保護をめざしたものであった。なお、この改革により平年度248万円の増収が見込まれていた。関税率の全面改定作業は数種の問題を残しながらもいちおうの区切りをつけたのである¹⁴⁹⁾。

(2) 改革の評価

a. 保護関税としての評価

1926～27年の関税率全面改定を間にはさんだ1925～28年の貿易状況をみると（第15表）、輸出額が23億円→20億円、輸入額が26億円→22億円とそれぞれ減少し、貿易収支の入超幅は約2億円に縮小した。25～28年の輸出額の動きを主要輸出品の数量と価格に分けてみると、数量指数は158.8→184.2（16%増）と上昇しているにもかかわらず単価指数は219.1→159.9（27%減）となっており、輸出価格の下落が輸出額減少をひきおこしていることがわかる（とくに生糸及

148) 以上、「関税調査委員会官制並委員等氏名」（前掲『昭和財政史資料』第2号第57冊所収）及び「関税調査委員会議事要録」第1～5回（同・第1号第48冊及び第2号第57冊所収）による。

149) さらに1929年3月には田中義一内閣により、①コールタールによる染料中間物の一部の税率を引き上げる、②綿糸の一部（刺繍糸・編物糸等）の税率を引き上げる、③グランドピアノの税率を引き上げる、④金液を無税に戻す、⑤木材のうち針葉樹の税率を引き上げる、⑥贅沢品関税のうち二十数品目を削除する等の改革が行われた。詳しくは前掲『税関百年史』上巻、531～539頁（吉田執筆分）を参照せよ。

第14表 1927年関税改革の内容

品 目	1926年 改革以前	1926年 改 革 時	1927年改革
タピオカ・マニオカ（粉状）	1.05円	} 1.00円	1.80円
セーゴ（粉状）	2.00円		
コーンスターチ	1.65円	4.55円	2.30円
バター・人造バター及ギー	29.60円	29.60円	36.90円
（天然バター〔日仏協定税率〕）	(27.00円)	(27.00円)	(33.65円)
オレイン	5.00円	5.00円	7.60円
カッサヴァルート	10%	10%	0.60円
砂糖 {	和蘭標本色相第11号未満	2.50円	} { 第11号未満 2.50円 第22号未満 3.95円 その他 5.30円
	第15号未満	3.10円	
	第18号未満	3.35円	
	第21号未満	4.25円	
	その他	4.65円	
酸化コバルト	無 税	128.00円	無 税

注:1) 金額を示したのは従量税率（100斤あたり）、百分率を示したのは従価税率である。

資料：大蔵省税関部編『日本関税・税関史 資料II 関税率沿革』。

び綿織物)。また輸入についても、全体としては数量指数174.2→190.1（9%増）、単価指数209.9→159.2（24%減）であり、輸出と同じような数量増大・価格下落の傾向がある。だが内容をみると、食料品、原料品（棉花等）及び全製品が数量でも相対的に停滞し、価格下落のために金額が減少したのに対して、鉄類をはじめとする原料用製品では数量増大の影響が大きく、金額でみても増大している。

こうしてみると、食料品、原料品及び全製品の輸入数量の相対的停滞が入超

第15表 輸出入額及び輸出入品の数量・単価・金額指数 (1925~28年)

① 輸出入額

(単位：千円)

年	輸出総額	輸入総額	貿易収支 (△印入超)	〔輸 出 内 訳〕			
				食 料 品	原 料 品	原料用 製 品	生 糸
1925	2,305,590	2,572,658	△ 267,068	147,315 (6.4)	163,025 (7.1)	1,089,904 (47.3)	877,722
1926	2,044,728	2,377,484	△ 332,756	147,295 (7.2)	140,250 (6.9)	881,863 (43.1)	731,993
1927	1,992,317	2,179,153	△ 186,837	145,562 (7.3)	137,324 (6.9)	852,183 (42.8)	741,228
1928	1,911,764	2,193,694	△ 224,359	156,280 (8.2)	88,548 (4.6)	823,714 (43.1)	732,697
年	〔輸 出 内 訳〕					〔輸 入 内 訳〕	
	(原料用製品)	全 製 品	綿 織 物	絹 織 物	雑 品	食 料 品	米 及 粳
	綿 糸						
1925	123,117	878,482 (38.1)	432,850	116,985	26,864 (1.2)	392,012 (15.2)	120,499
1926	70,716	852,118 (41.7)	416,155	133,071	23,201 (1.1)	350,280 (14.7)	50,594
1927	38,794	831,236 (41.7)	383,837	139,615	26,012 (1.3)	323,540 (14.8)	78,907
1928	25,895	812,949 (42.5)	352,218	134,059	30,273 (1.6)	298,543 (13.6)	33,673
年	〔輸 入 内 訳〕						
	(食 料 品)		原 料 品	棉 花 (実綿及繰綿)	羊 毛	油 か す	木 材
	小 麦	砂 糖					
1925	70,523	75,089	1,492,745 (58.0)	923,355	121,074	107,414	76,781
1926	93,346	83,672	1,341,918 (56.4)	725,930	86,024	124,144	104,026
1927	53,929	75,804	1,201,982 (55.2)	624,631	101,677	98,979	103,805
1928	67,787	64,959	1,165,198 (53.1)	549,942	111,872	86,829	111,008
年	〔輸 入 内 訳〕						
	原料用 製 品	鉄 類	毛 糸	全 製 品	毛 織 物	機 械 類	雑 品
1925	328,396 (12.8)	102,833	56,057	348,910 (13.6)	57,482	88,996	10,594 (0.4)
1926	357,181 (15.0)	127,400	32,482	314,990 (13.3)	29,224	90,470	13,115 (0.6)
1927	348,160 (16.0)	127,868	43,552	290,475 (13.3)	34,661	78,612	14,996 (0.7)
1928	382,843 (17.5)	149,383	32,107	332,544 (15.2)	31,213	92,205	14,566 (0.7)

注：1) () 内は輸出額または輸入額における構成比(%)。

資料：『日本貿易精覧』。

② 輸出入品の数量・単価・金額指数

(1913年=100)

	年	食 料 品 (粗 生 品)			食 料 品 (製 造 品)			原 料 品			原料用製品			生 糸		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
輸 出 品	1925	87.0	244.3	212.5	146.4	176.1	258.0	56.2	202.0	113.4	159.1	233.8	371.7	216.7	215.5	467.0
	1926	96.3	208.7	200.9	179.5	160.3	287.9	48.6	180.6	87.8	151.6	198.2	300.4	218.6	178.1	389.4
	1927	98.7	193.5	191.0	166.2	160.2	266.5	45.6	151.2	68.9	168.2	172.6	290.2	258.4	152.5	394.1
	1928	86.7	196.9	170.6	279.8	128.4	359.5	49.1	150.6	74.0	172.2	163.9	282.1	272.5	143.1	389.9
の 指 数	年	(原料用製品)			全 製 品			綿 織 物			絹 及 人 絹 織 物			総 指 数		
		綿 糸														
	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
	1925	68.5	253.1	173.4	228.0	205.2	467.8	567.2	222.9	1,264.4	116.3	188.4	219.1	158.8	219.1	347.9
	1926	45.3	219.9	99.6	250.7	183.0	458.8	624.9	194.5	1,215.4	141.1	177.4	250.3	161.3	189.8	306.1
	1927	25.9	210.8	54.6	272.3	163.1	444.0	254.6	170.5	1,116.3	164.3	158.9	261.1	174.7	167.8	293.2
1928	15.8	231.0	36.5	285.7	156.5	447.2	663.3	170.2	1,128.8	170.1	142.1	241.7	184.2	159.9	294.5	
輸 入 品	年	食 料 品 (粗 生 品)			小 麦			食 料 品 (製 造 品)			原 料 品			棉 花		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
	1925	204.5	183.6	375.5	274.7	207.8	570.8	118.0	176.8	208.6	195.1	215.8	421.0	169.0	236.2	399.1
	1926	181.8	168.4	306.2	416.7	181.3	755.5	139.3	164.8	229.5	215.0	171.9	369.5	180.2	174.2	313.9
	1927	186.3	150.8	281.0	276.4	157.9	436.4	129.5	162.0	209.8	231.2	143.6	332.1	197.8	136.6	270.1
	1928	182.7	141.4	258.4	389.7	140.9	549.0	119.7	154.2	184.6	204.3	154.6	315.9	151.1	157.6	238.1
の 指 数	年	原料用製品			鉄 類			全 製 品			総 指 数					
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額			
	1925	160.3	181.5	290.9	109.7	160.6	176.2	101.2	300.5	304.1	174.2	209.9	365.6			
	1926	200.0	161.0	322.0	175.4	126.0	221.0	91.0	256.7	233.6	189.8	175.2	332.5			
	1927	209.3	149.1	312.1	176.4	123.8	218.3	97.0	249.9	242.4	200.5	154.0	308.8			
	1928	227.3	147.3	334.9	192.7	125.3	241.5	103.8	259.1	268.9	190.1	159.2	302.6			

注：1）輸出入品の数量・単価・金額指数の算出方法は第2表及び第3表と同じである。
資料：『日本貿易精覧』。

幅の縮小につながった面は無視できない。いずれの場合でも国内の景気動向、農業生産状況等との関係が深いと思われるが、そのほかに関税の影響もあるのではないかと、という問題が当然生じてくる。そこで1926年関税改革の性格について考えてみたい。

さきに紹介した製銃業者に限らず、1926年関税改革に対して各業界が満足していたわけではない。「重要産業」として保護をうけ、国内生産額を1.00とする輸入額の割合が1925年0.32（国内生産額174,910千円、輸入額57,482千円）から26年0.15（同じく200,237千円、29,224千円）、27年0.15（同じく232,784千円、34,661千円）へと急落した毛織物¹⁵⁰⁾についてさえ、日本羊毛工業会は「毛織物其ノ他ノ関税ニ対スル意見書」（1927年10月）¹⁵¹⁾において「昨年三月関税定率法改正セラレ輸入品ニ対スル税率稍々引上ヲ見タリト雖モ其ノ税率タルヤ頗ル微温的ニシテ工業者多年ノ要望ニ副ハザルコト甚ダ遠シ」として、それぞれ従価で毛織物25%、毛糸20%、トップ10%相当の税率に引き上げるよう重ねて要求していた。

しかし、1920年代の世界的な高関税水準に比べれば日本の関税水準が高いとはいえないにしても¹⁵²⁾、1926年関税改革を保護関税の強化と評価する見解は既に一般化しているように思われる¹⁵³⁾。

たとえば、第16表に示したとおり、輸入品の関税負担率は4%台から6%台へ上昇し、有税品の関税負担率も1920年代前半の12~13%台から改革後には17%台へと上昇した。そして類別の関税負担率について、1926年関税改革後の関

150) 国内生産額は篠原三代平『長期経済統計 10 鉱工業』（東洋経済新報社、1972年3月）、195頁、輸入額は前掲『日本貿易精覧』・統計編、249頁による。

151) 『日本毛織三十年史』（1931年1月）、278-280頁。

152) 日本商工会議所『戦後各国関税政策概説』（1929年10月）、65-66頁によれば、1926年時点の関税収入額／輸入総額は、イギリス9.6%、アメリカ13.4%に対して、日本は6.2%であった。また滝谷善一「関税高度化に関する一考察」（『国民経済雑誌』〔神戸商業大学〕第53巻第3号、1932年9月）、32-33頁によれば、1928年時点の関税収入額／輸入総額は、イギリス11.7%、アメリカ14.0%に対して、日本は7.1%であった。

第16表 1926年関税改革の前後における類別関税負担率の変化

類別		(單位：%)																		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
年	植物及動物	種穀物、 種子	穀粉、澱粉類及	飲食物及たばこ	牙、甲殼類及同製品	皮、毛、骨、角、齒、	油、脂、蠟及同製品	藥材、化學藥、製藥類 及爆発藥	充染料、顏料、塗料及填	糸、繅、繩、索及同材	布帛及同製品	衣類及同附屬品	画紙、紙製品、書籍及絵	磁物及同製品	陶磁器、硝子及硝子製 品	鐵及金屬	金屬製品	船車及機械類、鐵砲、	雜品	
	1913(A)	0.6	17.9	40.9	6.0	28.6	5.0	15.2	0.4	18.1	29.7	13.5	1.3	23.5	9.2	21.0	20.2	2.6	10.0	
	1924(B)	4.8	2.8	12.2	6.7	13.3	5.4	21.8	0.3	8.1	17.9	8.5	0.7	8.6	3.4	9.8	13.7	1.3	4.6	
	1925	3.2	3.4	15.0	5.0	14.6	4.6	17.2	0.2	10.4	22.6	7.6	0.7	15.3	6.7	16.4	14.6	1.4	4.2	
	1926	2.0	8.0	14.8	4.8	15.8	5.0	24.1	0.6	15.7	25.6	10.1	0.8	20.1	10.3	21.0	18.3	1.9	6.1	
	1927	6.0	7.4	16.4	5.3	17.0	5.7	22.5	0.7	16.6	25.8	9.8	0.8	25.7	10.0	22.2	20.0	2.3	6.5	
	1928(C)	3.3	11.2	13.7	4.7	15.0	6.6	25.2	0.4	16.3	25.4	10.7	0.6	24.4	9.1	22.9	18.9	2.0	6.9	
	(C)-(B)	△1.5	8.4	1.5	△2.0	1.7	1.2	5.4	0.1	8.2	7.5	2.2	2.2	△0.1	15.8	5.7	13.1	5.2	0.7	2.3
	(C)-(A)	2.7	△6.7	△27.2	△1.3	△13.6	1.6	10.2	0.0	△1.8	△4.3	△2.8	△2.8	△0.7	0.9	△0.1	1.9	△1.3	△0.6	△3.1
																				(△2.4)

注：1) 関税負担率の算出方式は第5表と同じである。

資料：大蔵省税関部編『日本関税・税関史 資料III 統計』。

税負担率を比較すると ((C)―(B)), ガラス, 金属製品, 穀物・澱粉, 布帛, 衣類, 金属, 染料, 機械類の順に上昇率が高い。また1910年改革後と1926年改革後を比較すると ((C)―(A)), 染料, 動植物, 金属製品, 薬材, ガラスの負担率が上昇している。ただし, 穀物・澱粉については震災後の関税免除・輸入急増の影響を考慮する必要がある, また動植物及び衣類は輸入額に占める割合がそれぞれ0.1%程度にすぎない。それらの点を差し引いて考えると, 「農産品, 軽工業品に対して, 重化学工業品の保護が強化された」とする三和良¹⁵⁴⁾のような評価が成り立つ。

ただし, 上の方法では, 各類の内部で高関税の品目ほど輸入が抑制されて輸入額に占める比重が小さくなり, 類としての関税水準が低めに現れることになる。そこで, より具体的に検討するために, 山澤逸平¹⁵⁵⁾のように主要輸入品を選び出して用途別及び産業別に分類し, 各品目の関税負担率についてグループごとの算術平均値を計算する(第17表), という方法もある。

この方法に依拠した場合, 用途別にみると, 1924年→28年の関税負担率の上昇度を保護強化の度合と考えれば, 素原料品2.24ポイント, 中間財 I 4.05ポイント, 中間財 II 11.23ポイント, 完成財16.84ポイントとなっており, 加工度が

153) たとえば大内力『日本経済論』上(東京大学出版会, 1963年10月)は, 1910～26年の関税改革を全体として「ほぼ原料品の輸入関税を軽減もしくは廃止し, 製造品・加工品の関税を引上げ, それに農産物(米・麦)関税をつけくわえたものであり, その点で帝国主義的関税政策の性格を強めたものであった」(189頁)と評価する。またG.C.Allen, *A Short Economic History of Modern Japan*, Fourth Edition, Macmillan, London, 1981, は, 1926年関税改革の最大の効果として「特定の新興工業, とくに毛糸・毛織物・トップ, 人造絹などに対して, より大きな保護を与えたこと」(p.133)をあげている。

154) 三和前掲論文, 181～182頁。ただし, 三和が1913年, 25年及び27年の類別関税負担率を比較しているのに対して, 本稿の第16表では, つぎの第17表を用いる分析方法との違いを明らかにするために1913年, 24年及び28年の類別関税負担率を比較した。しかし, 本稿の第16表からも三和と同様の評価を導くことができると考えられる。

155) 山澤逸平・山本有造『長期経済統計 14 貿易と国際収支』(東洋経済新報社, 1979年2月), 81～84, 157～159, 248～251頁(山澤逸平執筆分)。

第17表 主要輸入品 (61品目) の類別関税負担率

(単位: %)

分類	1913年			1924年			1928年			(関税率調査品目〔61品目〕の分類)		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	産業用途	軽工業品	重化学工業品
食料品	33.60	14.86	34.17	6.42	1.77	4.01	19.31	2.24	0.57	1次産品	加工食料品	化学製品
										米及穀類、小麦、コーヒ、植物油	繊維製品	金属製品
										食料品	その他軽工業品	機械
										食料品	加工食料品	
中間財 I	12.25	6.80	13.60	6.41	13.92	14.68	6.80	0.76	1.35	繊維・織物、皮革、紙、印刷品、プラスチック、ゴム、ウール、毛、絹、綿、羊毛、絹、毛糸、人絹糸	繊維製品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
重化学工業品	16.97	6.67	17.90	18.11	6.14	15.27	11.23	0.93	4.49	繊維・織物、皮革、紙、印刷品、プラスチック、ゴム、ウール、毛、絹、綿、羊毛、絹、毛糸、人絹糸	繊維製品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
中間財 II	18.11	6.14	15.27	16.21	7.08	19.88	12.80	3.67	8.27	繊維・織物、皮革、紙、印刷品、プラスチック、ゴム、ウール、毛、絹、綿、羊毛、絹、毛糸、人絹糸	繊維製品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
完成財	27.11	17.80	34.64	27.11	17.80	34.64	16.84	7.53	0.93	繊維・織物、皮革、紙、印刷品、プラスチック、ゴム、ウール、毛、絹、綿、羊毛、絹、毛糸、人絹糸	繊維製品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
資本財	17.33	10.60	14.27	30.12	20.43	41.43	21.00	11.31	4.49	繊維・織物、皮革、紙、印刷品、プラスチック、ゴム、ウール、毛、絹、綿、羊毛、絹、毛糸、人絹糸	繊維製品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
消費財	10.94	4.06	7.46	10.94	4.06	7.46	3.40	0.348	0.93	繊維・織物、皮革、紙、印刷品、プラスチック、ゴム、ウール、毛、絹、綿、羊毛、絹、毛糸、人絹糸	繊維製品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
1次産品	19.99	8.63	14.37	6.42	1.77	4.01	2.24	0.57	0.93	繊維・織物、皮革、紙、印刷品、プラスチック、ゴム、ウール、毛、絹、綿、羊毛、絹、毛糸、人絹糸	繊維製品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
農産物 (食用)	26.13	13.07	29.35	42.67	19.02	47.37	16.28	3.22	4.49	繊維・織物、皮革、紙、印刷品、プラスチック、ゴム、ウール、毛、絹、綿、羊毛、絹、毛糸、人絹糸	繊維製品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
原料品	42.67	19.02	47.37	20.68	11.85	26.31	28.35	4.70	5.63	繊維・織物、皮革、紙、印刷品、プラスチック、ゴム、ウール、毛、絹、綿、羊毛、絹、毛糸、人絹糸	繊維製品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
軽工業品	21.11	10.33	20.97	17.66	12.34	23.47	11.13	5.81	0.14	繊維・織物、皮革、紙、印刷品、プラスチック、ゴム、ウール、毛、絹、綿、羊毛、絹、毛糸、人絹糸	繊維製品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
重化学工業品	13.50	17.15	32.63	15.31	3.74	17.19	13.45	1.88	3.07	繊維・織物、皮革、紙、印刷品、プラスチック、ゴム、ウール、毛、絹、綿、羊毛、絹、毛糸、人絹糸	繊維製品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
化学製品	15.31	3.74	17.19	25.45	17.34	22.38	5.04	0.37	2.79	繊維・織物、皮革、紙、印刷品、プラスチック、ゴム、ウール、毛、絹、綿、羊毛、絹、毛糸、人絹糸	繊維製品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
金属および金属製品	19.81	10.93	22.60	19.81	10.93	22.60	11.67	2.79	2.79	繊維・織物、皮革、紙、印刷品、プラスチック、ゴム、ウール、毛、絹、綿、羊毛、絹、毛糸、人絹糸	繊維製品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
機械	13.50	17.15	32.63	15.31	3.74	17.19	13.45	1.88	3.07	繊維・織物、皮革、紙、印刷品、プラスチック、ゴム、ウール、毛、絹、綿、羊毛、絹、毛糸、人絹糸	繊維製品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
全商品	19.81	10.93	22.60	19.81	10.93	22.60	11.67	2.79	2.79	繊維・織物、皮革、紙、印刷品、プラスチック、ゴム、ウール、毛、絹、綿、羊毛、絹、毛糸、人絹糸	繊維製品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	
										食料品	加工食料品	

資料：山澤逸平・山本有造『長期経済統計 14 貿易と国際収支』（東洋経済新報社，1979年2月）。

(関税率調査品目〔61品目〕の分類)											
産業用途	軽工業品		重化学工業品		機械						
	1次産品	加工食料品	繊維製品	その他軽工業品		化学製品	金属および金属製品				
食料品	米及穀類、小麦、コーヒ、植物油	穀類・穀粉、砂糖、果実、油脂、肉、缶詰、缶									

高まるほど保護が強化されている。完成財では消費財の上昇度が21.00ポイントと非常に高い。また1913年→28年の変化でも完成財（とくに消費財）の上昇度が高い。山澤は1900年以降1930年代にかけての関税構造を「加工段階に応じた通増的関税構造」¹⁵⁶⁾と特徴づけているが、1926年関税改革はその重要な一環とみなされるであろう。

つぎに産業別にみると、1924年→28年については各グループとも関税負担率の上昇がみられるが、軽工業品（とくに加工食料品）の上昇度が16.28ポイントと高い。これは加工食料品として選り出された品目のうち果実缶詰及びウィスキーが贅沢品関税の対象品目になったことの影響が大きく、参考までにこの2品目を除いてみると、上昇度は加工食料品が10.14ポイント、軽工業品では11.87ポイントとなり、これは重化学工業品の上昇度（11.13ポイント）とほぼ同じである。また、用途別でみて最も保護が強化された消費財を軽工業品と重化学工業品とに分けると、1924年→28年の関税負担率上昇度はそれぞれ20.81ポイント（20.32%→41.13%）、21.15ポイント（20.55%→41.70%）とこれもほぼ同じになる。そうした点を考慮すると、1次産品の保護があまり重視されていないことは明らかであるが、ここでとりあげられた軽工業品と重化学工業品との間で保護強化の度合いに大きな差は見出しがたい。さらに1913年と28年の関税負担率を比較した場合もほぼ同様のことがいえるが、化学製品の上昇度が19.13ポイントと飛びぬけて高い。これは1920年に染料、21年にパラフィンワックス及び苛性ソーダの税率がそれぞれ大幅に引き上げられており、また石鹼及び香水に贅沢品関税が課せられたからである。

156) 同前、84頁（山澤執筆分）。

157) 三和前掲論文のほか、山本義彦「戦間期日本資本主義に関する若干の理論的諸問題」（『歴史学研究』第511号、1982年12月）は、山澤の推計に依拠しつつ、1926年関税改革を「基本的に軽工業品の育成をもはや必要とせず、重化学工業の本格的国内定置（対外輸出まではとても志向しえない）を志向する方策であり、そのことは同時に、国内工業に必要とあらば、重化学製品の特定のものでは海外依存をつづけるものも含む」という意味での「重化学工業育成策」と評価している（42-44頁）。

1926年関税改革の特徴づけとしては、重化学工業の保護育成という面を重視した見解が多い¹⁵⁷⁾。議会等における議論にも現れているように、重化学工業について、第一次大戦後の国際競争圧力からこれを保護する意図があったことは確かである。しかし他方で、主要な機械（紡績機械等）や鋼材の一部のように外国の優秀かつ安価な製品の輸入を求める業界の声を無視できなかったのも当然である。したがって、重化学工業のなかでは外国との間で相対的に品質の差が小さい物品のほうが関税率引き上げという形での保護策をとりやすくなる。また、毛織物に代表されるように繊維工業品についても保護強化がみられ、十分過ぎるほど発達している綿糸についても関税が温存されるなど、軽工業品の保護が弱まったとはいえないであろう。

では、関税負担率の変化に関する従来の研究をふまえ、それに本稿における関税改革論議の検討で明らかになったことを加えて、1920年代における保護関税政策に関する特徴を整理してみたい。

第1に、人造絹、薬品類、ガラス、鋼材、機械類等のように、重化学工業品をはじめとして、国内で技術が発達して生産が行われているもしくはその見込みがあるもので、外国品による圧迫に対して国家的見地から将来維持・発展させる必要があるものを関税によって保護する。ただし、全体的に保護の程度は、輸入を完全に防遏するのではなく、「外国品ト内地ノ市場ニ於テ競争ノ出来ル程度」¹⁵⁸⁾におさえる。

第2に、既に十分なあるいは一定の発達を示している重要産業（毛織物・毛糸、綿糸等）についても関税による保護を強化あるいは維持する。これは日本羊毛工業会や大日本紡績連合会のような独占組織が確立していることが背景になっているといえる。

第3に、より加工度の高い重要産業を保護するために、その生産手段となる品目について、免税したり（ベンゾール、木精等）、税率を引き下げたり（鉄

158) 衆議院委員会（2月5日）における浜口雄幸の発言（『51・衆・委員会議録』第4回、2頁）。

〔リードワイヤ・リボン・帯〕等), 税率据置きとしたり(珪素鋼板, ソーダ灰等), あるいは税率引き上げを低めにする(紡績機械, 織布機等), という形で関税による保護を抑制する。ただし, これらのうち加工度の高い品目ほど保護抑制の姿勢が弱い。

第4に, 重化学工業の育成, 軍事上の必要等のために保護政策の強化が要請されるにもかかわらず, 重要産業の原料になっているためあるいは対外関係上ある程度以上の保護関税強化が困難な物品の場合, その原料の安価供給(ソーダ灰), 輸入制限(染料), 奨励金(銑鉄)といった関税以外の政策手段があわせてとられる。

第5に, 農産物については, 小麦等の保護による農村の階級対立緩和という農業者の主張と関税率引き下げによる食料品値下げが消費者の利益になるという主張とが対立した。全体としては, 食料品等の値上げが賃金上昇圧力となることを防ごうとする資本家的観点に近い立場から農産物関税の引き上げが最小限におさえられたと評価できる。そしてこの政策は, 朝鮮の米, 台湾の米及び砂糖, 関東州の大豆をそれぞれ中心とした植民地からの農産物大量移入¹⁵⁹⁾とあわせて行われていた。

以上のように, 重化学工業の育成と既存軽工業の維持・発展を主な課題としつつ, 商品加工度に応じた保護政策がとられ, そのなかで関税率の調整と他の政策手段との組み合わせが試みられたのである。

b. 消費税としての評価

今回の関税改革は関税の増収を主目的としていなかったのではあるが, 1926年改革によって2,230万円, 27年改革によって248万円, あわせて約2,500万円の

159) 1919年と24年の主要農産物移入額を比較すると, 朝鮮からの米及粳が106,550千円→163,439千円, 台湾からの米及粳が34,491千円→48,486千円, 同じく砂糖が79,126千円→119,916千円, 関東州からの大豆及大豆粕が91,383千円→118,882千円とそれぞれ増大している。より詳しくは松本俊郎「植民地」(1920年代史研究会編『1920年代の日本資本主義』, 東京大学出版会, 1983年6月, 所収), 301-305頁を参照せよ。

増収が見込まれていた。実際の関税収入（年度）は1925年度111,161千円（租税収入の9.8%）から26年度150,612千円（13.2%）、28年度150,944千円（12.8%）と約4,000万円の増収となり（第4表参照）、租税における構成比も約13%へ高まった。ただし、この構成比はイギリス（1926年度16.2%）やアメリカ（1927年度17.4%）に比べればなお低いということもできる¹⁶⁰⁾。

関税増収の内容をみてみると、関税収入（暦年）が1925年108,689千円→28年155,148千円（1.43倍）と約4,600万円の増収となったうち、第2類（穀物・澱粉）9,892千円→23,049千円（2.33倍）、第5類（油脂類）11,079千円→16,486千円（1.49倍）、第14類（金属）11,094千円→22,010千円（1.98倍。うち鉄類9,002千円→17,233千円〔1.91倍〕）、第16類（機械）9,854千円→13,197千円（1.34倍）の4類で約3,800万円の増収となっている¹⁶¹⁾。対外為替相場、輸入品価格、国内の景気・天候といった諸条件によって有税品の輸入量が変動した結果として¹⁶²⁾、政府の予想を大幅に上回る関税増収となったのである。その意味では、食料品、原料品及び全製品の輸入量が他の貿易品と比べて相対的に停滞したとしても、そのなかの有税品の輸入量は政府の予想よりは多かったことになる。

そして、関税収入が増大すればするほど、その関税が最終消費者まで転嫁される、あるいはその途中で輸入品の加工業者または流通業者によって吸収＝負

160) イギリスの数値（1926年度〔1926年4月～27年3月〕の租税収入663.9百万ポンド、うち関税107.5百万ポンド）はBoard of Trade, *Statistical Abstract for the United Kingdom, No.72: 1913-1927*, London, 1929, p.111, アメリカの数値（1927年度〔1926年7月～27年6月〕の租税収入3,474.4百万ドル、うち関税603.4百万ドル）はU.S.Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States 1928*, Washington, D.C., 1928, p.166, による。

161) 大蔵省税関部編『日本関税・税関史 資料Ⅲ 統計』（刊行年不詳）、145-146頁。

162) たとえば大蔵省主税局『昭和三年外国貿易概覧』（1929年12月）は1928年の輸入貿易状況について、棉花と米及粳の輸入減を指摘する一方で、「製粉、製鉄、毛織工業等国内産業の発展は愈々其の緒に就き、自ら原料の輸入を増大ならしめ、其の他事業界の活動に基き機械類の需要を促せり」（5頁）と述べている。

担される等によって、全体として国民の負担を増大させる、という問題が出てくるはずである。たとえば1926～27年の改革直後に小林丑三郎（東京市政調査会理事。明治大学教授）は、もしこの改革が増収を目的としないならば、それを一般的税制整理における増税の廃棄または減税の補填に向けるべきなのに、政府が関税を除いて増減税をほぼ同額にしているのはおかしい、としたうえで、さらに、

「其収入は予算よりも更らに多大の増収を生ずるに相違ない。是れ疑いもなく、頻発する追加予算の要求を抑止し得ない為め膨脹し来る経費の財源に充当せんとする立派な増税に外ならないのである。」

と述べて、今回の関税改革を「財政上の目的に依る増税の一種」と評した¹⁶³⁾。関税の増収幅が大きくなるほどこのような批判も強まるわけである。

また井上準之助（元大蔵大臣。前日本銀行銀行総裁）は、今回の関税改革が一般的な保護関税の強化であることを指摘したうえでつぎのように述べている。

「之れを消費者の立場から考へて見ると、関税を高くされるといふことは、とりも直さず、皆消費者の勘定でそれだけ高く払ふといふことであります。お互が米を食っても麦を食っても、一々税金を払って食って居ると同じことであります。其の税が関税に変わって政府の歳入になる次第でありまして、消費者の側から申しますと此の関税問題といふものは非常な重大な事であります。今日までは関税政策は常に工業保護といふ見地から出まして、消費者の立場といふものは全く無視せられて居るのであります。此れ等も大いに研究を要する問題と考へて居ります。それでは結論は、今日でさへも関税は高過ぎるのでありまして、而も斯くの如く輸入がありますが、今後之れ以上余り関税を引上げる余地はありませぬ。上げれば非常な悪い結果を生じて、内地の物価整理といふことは出来ませぬ。さう致しますと、此の意味から輸入防

163) 小林丑三郎『税制整理の根本批判』（日本評論社、1927年10月）、80頁。

164) 井上準之助「我國際金融の現状及び改善策」（1926年5月、京都帝国大学における講演。『井上準之助論叢』第1巻、1935年4月、所収）、481－482頁。

遏といふことは、此の上力は無いと云ってよいのであります。」¹⁶⁴⁾

これは物価上昇＝消費者負担増大を抑制する立場から保護関税の限界を指摘した発言である。ただし、これは輸入品に課された関税が転嫁されて消費者の負担になるというだけの問題ではない。綿糸関税の存続を批判する議論でもふれられていたように、関税が存在しなければ競争によって輸入品価格まで引き下げられるはずの国内産品価格が、保護関税によってその引き下げを免れ、あるいは引き上げが可能になる。すなわち、内国消費税の場合と異なり、消費者は関税が転嫁された分以外にもとづく高物価をも負担することになる。

それでは、1926年関税改革をめぐる政策決定過程はこの観点からみてどのように評価されるであろうか。

第51議会において浜口大蔵大臣が述べたように保護関税による生産増大＝設備稼働率上昇が生産性上昇＝生産費低下を招いたとしても、保護関税が設定されている状況下ではそれが価格引き下げにつながる保証はなく、むしろ利潤率の上昇要因となる面が強いと思われる。また、外国品が原価引き下げによって関税率引き上げに対抗してきた場合には保護関税の効果が薄れて税収の増大だけが残る。そしてさらなる保護関税強化が求められて結局は消費者の負担増大を招く。浜口にしても「関税率ノ引上ガ、国民ノ負担ノ増加ニナッタ所デ、是ハ已ムヲ得ナイ場合ガアラウ」という点は認めざるをえなかったのである。

ところで、保護関税による消費者の負担増大が「社会政策」に反するという議論に対抗して、農産物関税引き上げが農村の階級対立を緩和するという意味での「社会政策」論もみられた。また工業品関税についても被保護業種における労働者の生活安定という面を全く否定することはできないので、保護関税を唱える生産者の側でも「社会政策」論は成り立ちうるわけである。全般的に保護関税の面が重視されているなかでは、農産物等の保護関税のなかに「社会政策」が含まれていたとしても、消費者利益としての「社会政策」＝物価抑制という色彩は薄かったといえよう。

消費者の利害に配慮して税率引き上げがおさえられた、という場合の「消費

者」とは、保護関税政策に伴う費用増加分を最終消費者へ向けて転嫁するのが困難になるその物品の加工業者のことである場合が多かった。それはより加工度の高い産業に対する保護政策の一環ともいえる。関税政策の決定過程においては、各産業からの保護要求に比すれば、たとえ井上準之助のように物価上昇への懸念を示す論者がいたとしても、最終消費者の立場から関税政策に伴う負担の増大に反対する主張は現実的な政治力を欠いていたのである。

ただし念のために記しておく、当時物価は低落傾向にあった。日本銀行の調査による東京卸売物価指数（1900年10月＝100）の各年1月の数値は1925年282.7、26年254.2、27年224.4と推移している（第1図参照）¹⁶⁵⁾。これは対外為替相場の上昇及び景気の後退を主要因としており、当時は「関税の引上げなくんば、わが物価はこれ以上に低落する傾向あったのではなからうか」¹⁶⁶⁾といわれていた。しかし逆に考えれば、関税率引き上げに伴う物価上昇が表面化しないような物価低落期は政府＝憲政会からみれば保護関税強化の好機だったともいえる。つぎにその問題をとりあげてみたい。

c. 関税政策と政党政治

1920年代の全面的な関税率改定は臨時財政経済調査会の答申で設定された税率の大枠を基準に作業が進められたのであるが、その後の情勢変化及び諸団体の圧力活動を背景として、実際の関税改革では小麦、砂糖、綿糸、自動車等について調査会答申が示した水準を越える税率が設定された。また、議会審議において政府案に対する批判を展開したのは野党だけではなく、与党である憲政会の議員も、もちろん大筋は政府案を支持しつつも個々の税率については各界の陳情等にもとづいて様々な批判を加えた。しかし他方で、緊縮路線を掲げる憲政会内閣としては、関税改革が物価上昇と結びつかないようにするための政策の組み合わせがなされたはずである。そこであらためて政党の政策路線と

165) 前掲『日本の景気変動』上巻・第3編、1頁。

166) 大阪毎日新聞社・東京日日新聞社エコノミスト部編『日本金融資本戦』（日本評論社、1929年9月）、480頁。

関税政策との関連について整理してみよう。

憲政会内閣における関税政策の責任者であった浜口大蔵大臣の発言によれば、「国際貸借ノ改善」に関する主要な政策手段は行財政の整理＝緊縮と国民に対する消費節約の奨励であった。これは、財政緊縮及び国民消費節約にもとづく産業の国際競争力を強化しつつ金解禁を実現しようとする憲政会の緊縮路線を表明したものである。しかし、そのような路線から保護関税という政策がでてきたとはいえない。むしろ、第一次大戦後の経済状況及び世界的な関税引き上げ傾向のもとで国内産業の維持・発展をはかる保護関税を強化すること自体は、憲政会の路線選択を越えた必然的な政策であったと考えられる。

憲政会内閣にとって可能な道は、金解禁を念頭においた「国際貸借ノ改善」策のなかで保護関税を副次的な手段にとどめ、財政緊縮・消費節約の奨励・政府所有正貨の現送による為替相場引き上げ等によって物価を引き下げる政策を重視することであった。さらに憲政会は関税改革においても生活必需品をなるべく低税におさえようことを強調しようとした。これが保護関税強化に伴う消費者負担の増大という面をすべて否定できるものでなかったことはさきにみたとおりであるが、慢性不況期における物価引き下げ策がもたらした1925～27年の物価急落のため、保護関税強化かもたらすはずの国内物価上昇は全体としては表面化しなかったのである。ただし、国内の総合支出物価指数（1934～36年＝100）は1925年131.3→27年123.0と6%下落したが、これは同時期に133.4→92.7と31%下落した輸入物価指数と比べれば下落速度が遅かった¹⁶⁷⁾。これには関税率引き上げの影響もあると思われる。

また、浜口が保護関税にもとづく設備稼働率上昇の生産性上昇効果が商品価格上昇を抑制することを期待していたとすれば、それは憲政会的な財界整理路線と矛盾するともいえようが、むしろこれは政党の政策路線よりも保護関税政

167) 前掲『長期経済統計 8 物価』, 134, 212頁。また、機械類の価格指数（1934～36年＝100）をとりだしてみると、輸入品価格が1925年72.5→27年59.8と18%下落したのに対して、国内価格は114.2→103.4と9%の下落にとどまった（同前, 163, 217頁）。

策のほうが優先されたことを示すと考えられる。憲政会は保護関税政策をとるという大枠のなかで、それと自己の政策路線との調和をはかったのである。

これに対して、政友会が地方税整理及び地方歳出増大をはかる体制統合策としての地租委譲の主要補填財源として、より大幅な関税増収をめざしたことは、政友会の積極政策路線からすれば当然である。政友会にも、関税改革において「国民全体の生活の上に直に影響を来す物資に対しては、社会政策の見地より之れを無税とするか若くは其税を軽減する」¹⁶⁸⁾という建前はあったものの、「関税増収は我々の見積りに依れば如何に低く見積っても四千万円はあると思ふ」¹⁶⁹⁾という前提で「新政策」をたてていたのであるから、消費者の利益としての「社会政策」という主張は憲政会の場合以上に説得力を欠いていたといえる。

そして、これも政友会の特徴といわれる対外強硬路線については、銑鉄関税問題でみられた対インド＝イギリス強硬論に加えて、農産物関税率引き上げを求める議論のなかで、政友会の院内総務を務める堀切善兵衛が繰返しつぎのように論じていた。

「日本ノ農産物ニ於キマスル農家ハ只今ノ所ニツノ方面カラ競争ヲ受ケテ居ルンデス、米、卵、其他ノモノニ付キマシテハ、亜細亞大陸方面、支那、ソレカラ仏領印度、此方面カラ競争ヲ被ル、是ハ詰リ日本ヨリモ生活程度ノ低イ此土民、此勞力ノ圧迫ヲ日本ノ農家ガ受ケルノデ、之ヲ打捨テテ置キマス ト云フト、詰リ生活程度ノ低イ者ガ、競争ニ勝ツノデアル、経済的考慮カラ参リマス ト印度、支那ノ方面、支那ノ土人ノ農家ハ日本ノ農家ヨリモ遙ニ生活程度ガ低イ、日本ノ生活程度ノ高イ農民ト対等ノ地位デ競争サセマス ト云フト、生活程度ノ安イ、即チ豚ノ生活程度ニ近イ者ガ経済上ノ競争ニ於テ勝ツノデアリマス、是ハ私共ハ政治上ノ問題トシテ考慮シナクテハナラヌ ト斯様^(ママ)ニ考ヘテ居リマス、即チ豚ニ近イ者ガ生存競争ニ勝ツト云フコハト必シモ宜クナイト思フ、進ンダ者ハ勝タナケレバナラヌ筈デアル、之ニ対シマシテ、

168) 山本悌二郎「時代の要求に対応して決定した政友会の新政策」(『政友』第296号、1925年11月)、12頁。

農林当局ハ矢張之ヲ御認ニナリマスドウカ、之ヲ伺ッテ置キタイ」¹⁷⁰⁾

これは相当露骨に他のアジア諸国民を蔑視した表現をとりつつ国内農民の保護を主張した発言であるが、それに対する小山松寿農林政務次官の答弁はこうである。

「只今ノ御尋ハ經濟上ノ見地カラ見テ御尤ナコト思ヒマスルガ、是ガ為ニ先刻屢申上ゲマシタヤウナ、国民生活ニ必要ナル日用必需品ノ如キ物ハ、其生活費ヲ低減スルト云フコトニーツノ目安ヲ置イテ、此関税率ノ改正ヲ致シマシヤウナ訳デアリマスカラ、要ハ物価政策ノ問題ニモナッテ参リマセウガ、成ベク其生産費ヲ低廉ニシテ、而シテ之ト競争スルヤウナ品物ニ対シテハ、ソレゾレ施設ヲバ将来ニ致シタイト考ヘテ居リマス、要スルニ国民ノ自覚ニ俟ツ、併ナガラ国民ノ自覚ノミニ依テ居ル訳ニモ参ラヌカラ、政府ノ百般ノ施設モ其方針ニ進ミタイ、斯ウ考ヘテ居リマス」¹⁷¹⁾

現状に関する認識の点で両者に大きな相違はない。ただし、憲政会内閣は賃金及び原材料費の抑制という資本家の主張を内に含んだ国民の生活費引き下げという立場から、農産物関税強化を積極的に推進するわけにはいかなかった。米についてみると、憲政会内閣は国内農家向けには米穀法の運用で対応し、他方で朝鮮産米増殖計画を進めようとしていた。

もちろん憲政会の政策も朝鮮・台湾等に対する植民地支配を前提としたものであることはあらためていうまでもない。しかし、帝国農会の政党に対する圧力活動があったとはいえ、堀切が示したような認識が政友会内部における「常識」であったとすれば、それは中国東北部の資源獲得をめざす満鉄を中心とする資本輸出の要求とともに、政友会の田中義一内閣が展開した山東出兵（1927～28年）にはじまるより広汎な帝国主義的侵略政策につながっていく面をもっていたといえるのではなかろうか。

169) 同前，8頁。

170) 衆議院委員会（2月12日）における堀切善兵衛の発言（『51・衆・委員会議録』第8回，25頁）。

171) 同前（同日）における小山松寿の発言（同前・第8回，25頁）。

む す び

これまでの検討によって明らかになったことをあらためて整理して本稿を締めくくりたい。

第一次大戦期以後の日本における産業構造変化、物価変動等に対応して、国家として関税政策をとる場合の課税対象品目及びその程度も大きく変化するの
は当然である。大戦期から戦後初期にかけて、工業原料品に対する減免税及び
染料・薬品、鋼材等に関する保護関税政策がとられた。そして、1910年関税改
革にもとづく関税体系を全面的に改革する作業は、臨時財政経済調査会による
「関税率ノ一般改正ニ関スル根本方策」の答申作成という形で本格化した。こ
れに対して日本工業倶楽部、各種業界団体、帝国農会、農学会等の諸団体がそ
れぞれ自らの利害に沿った関税改革を要求したが、調査会答申の時点では重化
学工業の保護育成及び軽工業の維持発展を重視する路線が明確になりつつあ
った。

1926年関税改革においては、商品加工度の高い産業を重視しつつ重化学工業
の育成等をはかる立場から関税率を引き上げる、既に相当な発達を示している
軽工業についても独占組織の要求に応じて関税による保護を継続または強化す
る、より加工度の高い重要産業にとって生産手段となる品目については関税に
よる保護を抑制する、保護政策の強化が要請されているにもかかわらず種々の
理由により関税のみによる保護では不十分な物品については関税以外の政策手
段（原料の安価供給、奨励金、輸入制限等）をあわせて用いる、という保護関
税政策がとられた。これに対して農産物については、帝国農会を中心とする圧
力活動によって政府案の一部修正をかちとりはしたものの、その保護が工業品
に比して相対的に軽視されていたことは否めない。

他方、第一次大戦期における関税収入の減少をうけて、大戦後半以降の積極
財政に際しても、それを支える財政収入として関税に期待することはできなく
なった。すなわち、関税がもつ財政＝消費税的側面のうち、財政収入の増大を

めざす「収入主義」は大きく後退したのである。政友会の原敬内閣による臨時財政経済調査会への諮問の時点では全面的関税改革に伴う増収への期待もみられたものの、審議の過程では保護関税的観点が主軸となった。むしろ、関税率引き上げを抑制しようとする議論において、関税のもつ消費税的性格が強調されるようになったのである。第一次大戦を境に、日本における関税政策の課題は関税増収と産業保護との両立から保護関税とそれに伴う消費者負担増大との調整へ変化したと考えられる。

しかし、保護関税が強化された1926年関税改革によって、関税は実際には政府の予想をも上回る約4,000万円の増収となった。個々の品目について加工度のより高い産業が関税の負担を被らないようにする配慮もみられたとはいえ、関税政策の決定過程において最終消費者の負担増大を抑制することが重視されたとはいえない。ただし当時は慢性不況のもとで対外為替相場の引き上げがはかられた等の理由によって物価が下落していたので、保護関税強化に伴って生じるはずの国内物価上昇は全体としては表面化しなかった。

保護関税を強化することは、既成政党にとってはその政策路線にもとづく選択を越えた必然的な政策であった。とくに政友会は積極政策を掲げ、より大幅な関税率引き上げを含む対外強硬路線を唱えていた。これに対して1926年関税改革当時の憲政会内閣は、金解禁の前提として「国際貸借ノ改善」をはかるために、財政緊縮、消費節約の奨励、対外為替相場の高目誘導等によって物価下落を助長する政策をとっていた。そのような政策と組み合わせることによって関税がもつ消費者負担増大という面が隠蔽されたといえよう。

では、関税以外の国税・地方税全般にわたる税制整理にあっては、産業保護・「社会政策」等についてどのような政策がとられたのか。1920年代における租税政策の特徴を把握するために、関税とあわせて1926年税制改革の全体像を明らかにすることがつぎの課題となる。